

**財務省行政事業レビュー
(外部有識者会合対象事業)**

**日時：令和8年6月11日(木)
14:00 ~ 17:00**

会場：財務省4階 第1特別会議室

財務省行政事業レビュー推進チーム事務局

財務省行政事業レビュー（外部有識者会合）時間割

令和8年6月11日（木）14:00～17:00

予 定 時 間	事 業 名 等
14:04～14:32	公務員宿舎の建設等及び維持管理に必要な経費
14:32～15:00	独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門への出資
15:00～15:28	麻薬探知犬整備等経費
15:28～15:35	休憩
15:35～16:03	世界税関機構（WCO）アジア・大洋州地域情報連絡事務所（RILO・AP）に係る拠出
16:03～16:31	地震再保険事業
16:31～16:59	日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業

※ 時間は目安です。議論の状況等により予定の時間が短縮又は延長されることがあります。

一 目 次 一

ページ

1. 公務員宿舎の建設等及び維持管理に必要な経費	1
2. 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門への出資	34
3. 麻薬探知犬整備等経費	63
4. 世界税関機構（WCO）アジア・大洋州地域情報連絡事務所 （RILO・AP）に係る拠出	83
5. 地震再保険事業	101
6. 日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業	115

1. 国家公務員宿舎について

- 国家公務員宿舎は、国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、もって国等の事務及び事業の円滑な運営に資することを目的としています（国家公務員宿舎法第1条）。
- 国家公務員宿舎は、全ての省庁の職員に貸与が可能な「合同宿舎」と、特定の地域や施設（自衛隊や行刑施設など）に居住場所を確保する必要がある特定の省庁に所属する職員に貸与する「省庁別宿舎」があります。

【国家公務員宿舎の総戸数】 159,446戸（令和7年9月1日現在）

合同宿舎

(68,546戸)

- ・ 全ての省庁（国会、裁判所を含む）の職員が貸与の対象
- ・ 設置・維持管理は、財務大臣が実施

省庁別宿舎

(90,900戸)

- ・ 特定の省庁に所属する職員に貸与する目的で設置され、原則、当該省庁職員が貸与の対象
- ・ 設置は、主として、各省各庁の長が実施
- ・ 宿舎の維持管理は、各省各庁の長が実施

【主な内訳】

防衛省（自衛隊）	48,696戸	
法務省（行刑施設等）	12,654戸	
公共事業（国交省、農水省）	8,628戸	等

(注) 宿舎戸数は、被災者の方々等に提供している40戸、その他地方公共団体等へ提供している113戸の合わせて153戸を除いています。

2. 令和元年6月14日財政制度等審議会国有財産分科会答申について

- 「今後の国有財産の管理処分のある方について」（令和元年6月14日財政制度等審議会国有財産分科会答申）において、国家公務員宿舎に関する今後の対応として提言された内容は、以下のとおり。

（令和元年6月14日分科会答申を抜粋）

地域ごとの需給のミスマッチ解消

- 地域ごとにみると、人事異動に伴う入退去等の摩擦的要因を超えて、宿舎の需要と供給にミスマッチが生じていると見込まれており、今後も行政需要の変動がありうることを踏まえれば、こうしたミスマッチの解消を図るための方策が必要と考えられる。

住戸規格のミスマッチ解消

- 宿舎を住戸の規格別に見ると、世帯の職員数の減少や単身赴任及び独身の職員数の増加などにより、独身用や単身用宿舎が不足する一方で、世帯用宿舎には余剰が生じている傾向が見られることから、住戸規格面でのミスマッチの解消を図るための方策も必要と考えられる。

老朽化への対応

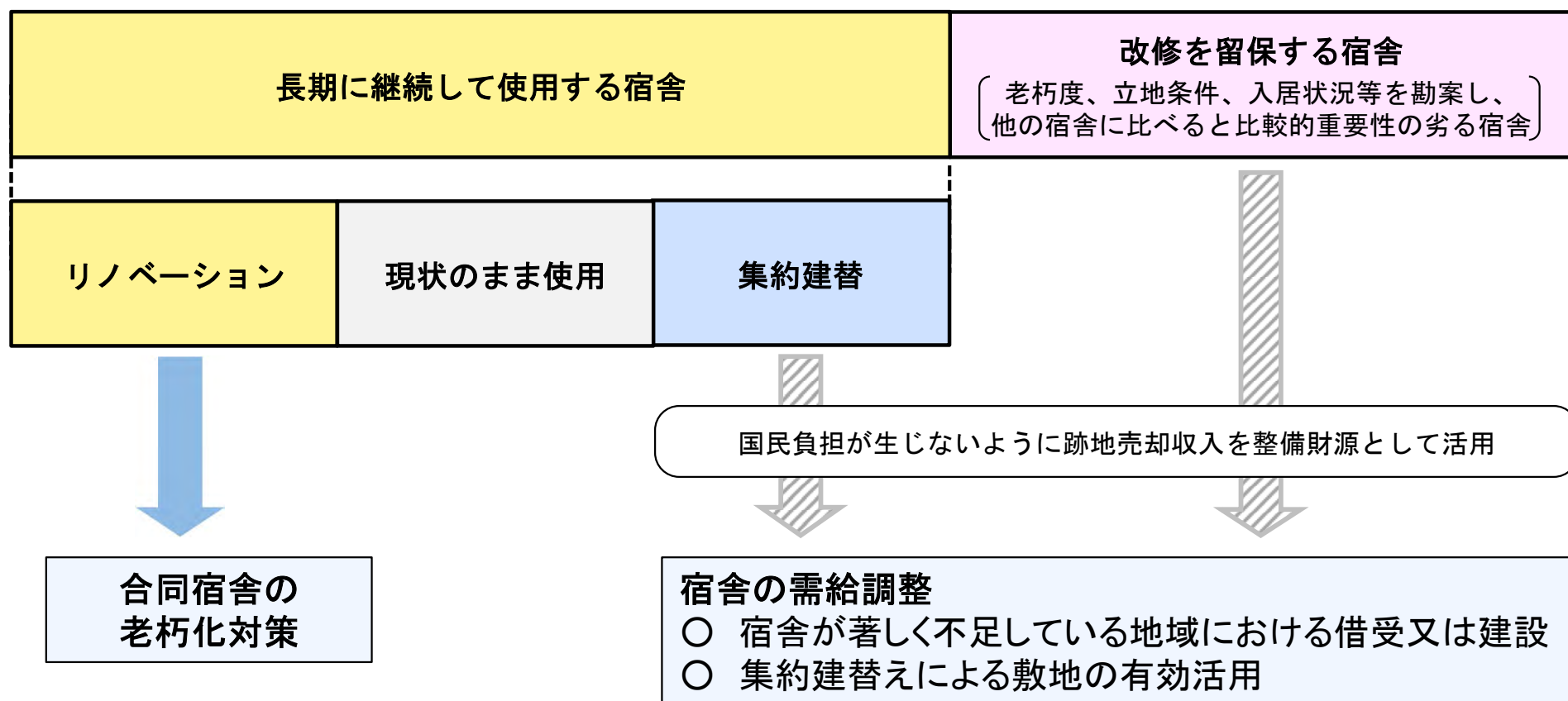
- 宿舎の維持管理に関しては、政府の方針を踏まえ長寿命化に取り組むこととしているが、厳しい財政事情の下、必要最小限の修繕に留まっている。
他方で、宿舎削減計画に沿って、老朽化した宿舎を中心に廃止が進められた結果、現在、築50年を経過するような老朽化が著しい宿舎は約2,000戸となっているが、10年後には、約12,000戸に増加する見込みとなっている。こうした点を踏まえれば、現状の改修・修繕方法のままでは将来的に使用可能戸数が減少すると見込まれるため、個々の宿舎の状況に応じたメリハリのある予算配分を行うなど、計画的かつ効率的な改修などを進めていく必要がある。

緊急参集体制の確保

- 災害等への対応の重要性を踏まえると、宿舎の配置を検討するにあたっては、危機管理体制及び業務継続体制を確保するため、とりわけ災害等の際に緊急参集する必要がある職員に必要な宿舎を確保することが重要である。特に、中央省庁については、…首都直下地震も念頭に、業務継続体制の確保の観点から需要把握を十分に行った上で、適切に宿舎確保を進めることが必要である。

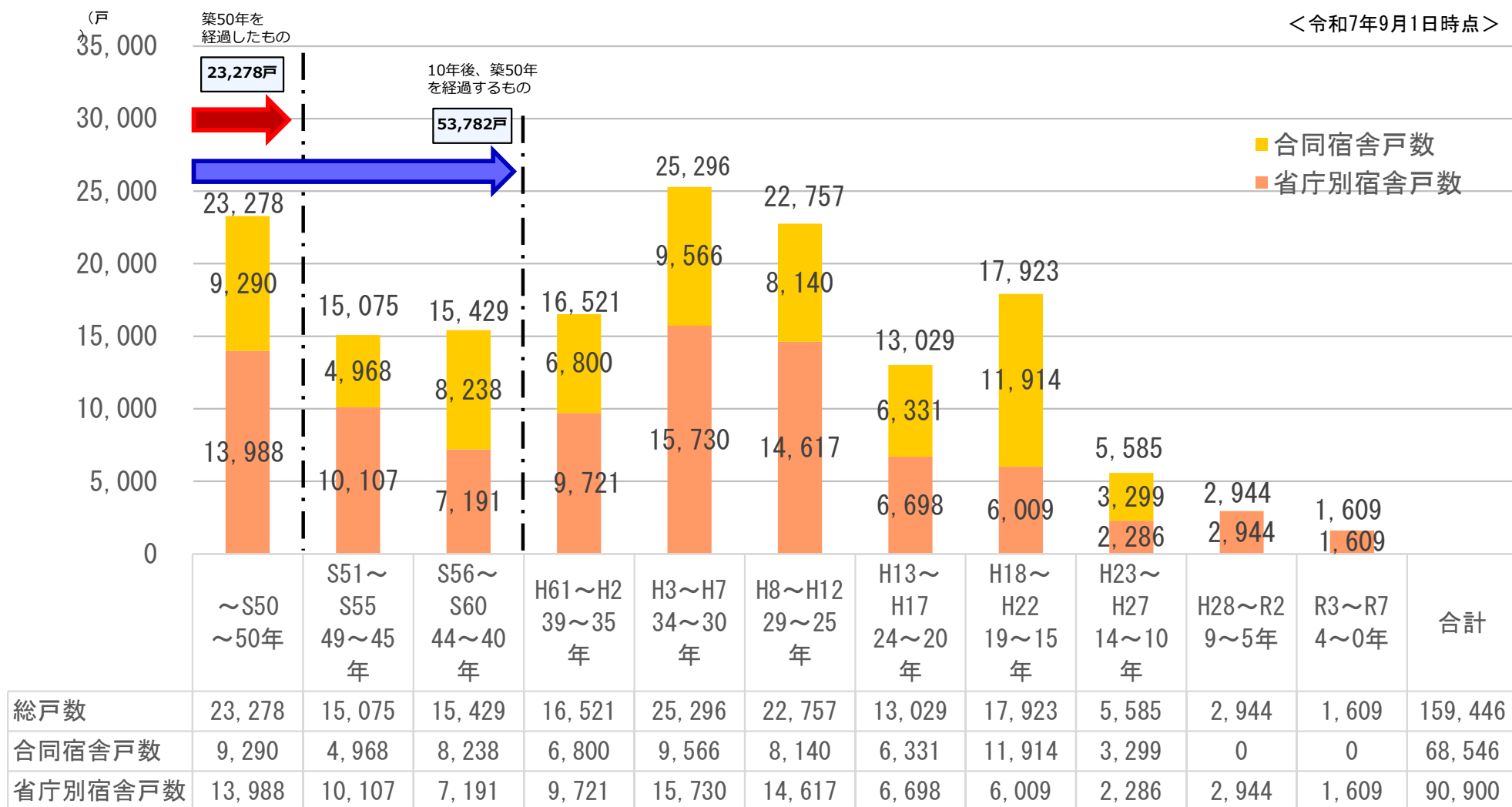
3. 国家公務員宿舎の需給調整及び老朽化対策等の概要

- 宿舎が著しく不足する地域においては、借受又は建設による設置を検討します。敷地が低利用となっており余剰容積率の活用が可能な宿舎については集約化による建替えを検討します。
- 老朽化が著しい合同宿舎については、可能な限り費用対効果の高い方法で計画的にリノベーション工事を実施し、居住性の向上に努めます。
- 財源は、老朽度、立地条件、入居状況等を勘案し、廃止する宿舎の売却収入を活用することで、新たな国民負担が生じないようにします。



4. 国家公務員宿舎の経年別戸数

- 国家公務員宿舎159,446戸のうち、約23,300戸が築50年を経過し、老朽化が著しい状態となっています。
- さらに10年後は、これら老朽化宿舎が約53,800戸に増加する見込みです。



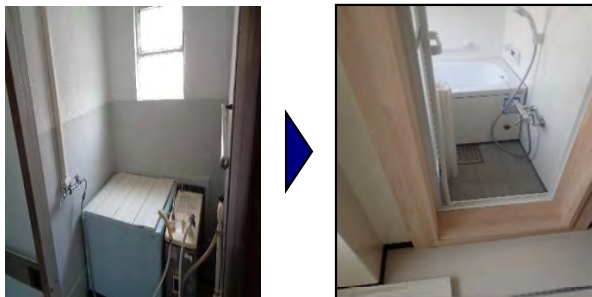
※ 老朽化への対応として、上記宿舎のうち一部宿舎においてリノベーション工事を実施済み。（合同宿舎については1,201戸<令和7年3月31日時点>）

5. 老朽化対応に向けた今後の取組

- 限られた予算の中で可能な限り多くの合同宿舎について陳腐化の解消を図るため、リノベーションを計画的かつ効率的に実施します。
- 老朽化が著しい宿舎について、居住者等の要望等を踏まえ、可能な限り費用対効果の高い方法でリノベーション工事を実施します。

実施イメージ

浴室のユニットバス化



洗面化粧台・洗濯機用防水パンの設置



居室の内装改修



- 引き続き、居住者のニーズを踏まえ、水回り及びセキュリティに関する設備を中心にリノベーションを行い、宿舎の状況に応じて、コンセントの増設や和室の一室洋室化等のリノベーションについても行う（工事内容は、老朽化の程度や空室状況に応じて宿舎毎に決定。）。
- リノベーションは、長期に継続して使用する宿舎のうち改修の優先度が高い宿舎に実施する。その際に、概ね20年程度の間、建物の適切な使用が可能か、長期使用の可否判定を実施する。
- 当面のリノベーション実施対象宿舎は、
 - ① 築40年以上の宿舎
 - ② 築40年未満で陳腐化が著しい宿舎又は災害対策上必要な宿舎のうち、リノベーションの実施により貸与率の向上が見込まれるものとし、東京23区内の宿舎を優先的に実施する。東京23区内の宿舎は、入居者が居住したまま工事が可能な範囲に限定して効率的に実施する。

6. 公務員宿舎建設等及び維持管理に必要な経費について

事業の目的

国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、もつて国等の事務及び事業の円滑な運営に資すること。

現状と課題

国家公務員宿舎のうち合同宿舎について、老朽化が著しく進んでいる状況であり、将来的に使用可能な戸数が減少することが見込まれるため、既存の宿舎の老朽度等に応じて大規模改修やリノベーション工事等の維持管理を計画的かつ効率的に実施し、宿舎の長寿命化を図っていく必要がある。

取組状況

躯体維持のための改修工事

- 外壁工事や屋根防水工事などの改修工事を計画的に実施。

リノベーション工事

- 将来も継続して使用可能な宿舎については、陳腐化解消のためのリノベーション工事を実施。

日常的な維持管理

- 建物・設備等の法令に基づく点検のほか、災害による雨漏れなどの修繕を適時適切に実施。

⇒ これらの取り組みを行うことで宿舎の長寿命化を図り、必要な宿舎を確保することに繋がる。

アウトカムの設定

本事業は、宿舎の改修工事等や日常的な維持管理を適切に行うことで、安心・安全な住環境の提供及び災害時の行政機能の継続性を担保することなどにより、国家公務員宿舎法第1条に規定する「国家公務員等の職務の能率的な遂行の確保」及び「国等の事務及び事業の円滑な運営に資すること」という目的の達成に繋がるものである。

そのうえで、宿舎の改修工事及びリノベーション工事については、予め計画を定めたうえで、当該計画に基づき、着実に工事を実施すべきものであるため、改修工事については、維持整備計画に基づく実施棟数を、リノベーション工事については、リノベーション実施計画に基づく実施戸数をアウトカムに設定した。

7. 政策評価との関連について

令和7年度政策評価書（案）における、本事業を含む政策目標は次のとおり。

政策目標 3-3：庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実

令和7年度政策評価事前分析表において、当該政策目標に係る予算額として、予算書上の「公務員宿舎建設等に必要な経費」及び「民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営に必要な経費」を記載している。



施策 政3-3-2：行政財産の適正な管理の実施と効率的な使用の推進



定量的な測定指標 3-3-2-A-1：合同宿舎における改修工事の実施状況



本施策では、既存宿舎の老朽化への対応として、計画的かつ効率的な改修を推進している。本事業もこの取組を実施するものであることから、「施策 政3-3-2：行政財産の適正な管理の実施と効率的な使用の推進」に寄与している。

また、令和7年度政策評価書（案）において、同施策（政3-3-2）については、「S 目標達成」との評価見込みとなっている。

公務員宿舎の建設等及び維持管理に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	財務省				
	事業所管課室	財務省 理財局 国有財産調整課				
	作成責任者	川路智				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	001370	事業開始年度	1949	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	財務省	3国の資産・負債の適正な管理		3-3庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実		https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2026/analysis/2026bunseki09.pdf
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、もって国等の事務及び事業の円滑な運営に資することを目的としている。				
	現状・課題	国家公務員宿舎のうち合同宿舎について、現在、68,546戸のうち、築50年を経過し老朽化が著しい宿舎は9,290戸存在し、10年後には22,496戸に増加する見込みとなっているなど老朽化が進んでいる状況であり、従来の改修・修繕方法のままでは将来的に使用可能な戸数が減少することが見込まれるため、既存の宿舎の老朽度等に応じて大規模改修やリノベーション工事を計画的かつ効率的に実施し、宿舎の長寿命化を図っていく必要がある。				
	事業の概要	理財局において宿舎の設置等の企画立案、事務の統一等を行い、財務局等において事業を執行している。 ①合同宿舎の躯体維持のための大規模改修及び陳腐化解消等のためのリノベーション工事。 ②合同宿舎の入退去業務等の日常管理業務及び法令により義務付けられた昇降機等の保守点検業務（民間委託等により実施）。 ③合同宿舎の災害などによる雨漏りなどへの緊急的な対応や、風呂釜取替などの経年劣化に係る修繕。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	国家公務員宿舎法（第1条など）	昭和二十四年法律第百十七号		--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	--	--				
実施方法	直接実施					

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

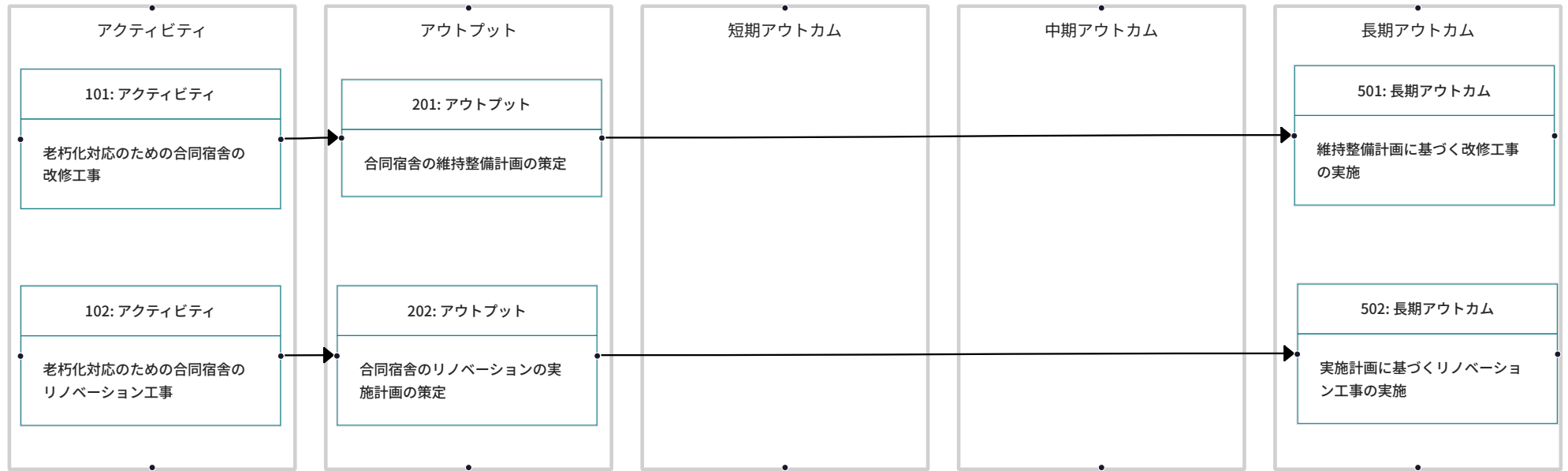
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)	2023	2024	2025	2026	2027
要求額	11,737,000	11,986,546	12,041,653	12,188,321	--
当初予算	11,087,951	11,087,634	11,087,238	11,134,635	--
補正予算	34,246	166,210	610,018	--	--
前年度から繰越し	2,190,300	2,344,970	2,805,788	2,264,418	--
予備費等	--	--	--	--	--
計	13,312,497	13,598,814	14,503,044	13,399,053	--
執行額	10,755,530	10,051,752	11,817,028	--	--
執行率	80.8%	73.9%	81.5%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考
	一般会計	一般会計	--	--	--	--
予算種別/歳出予算項目				備考	予算額	翌年度要求額
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 財務省 / 財務本省 / 公務員宿舍施設費 / 合同宿舍施設改修費				--	6,411,410	--
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 財務省 / 財務局 / 財務局業務費 / 合同宿舍管理費				--	2,469,932	--
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 財務省 / 財務局 / 財務局業務費 / 各所修繕				--	1,749,767	--
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 財務省 / 財務本省 / 公務員宿舍施設費 / 施設施工庁費				--	473,300	--
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 財務省 / 財務局 / 財務局業務費 / 非常勤職員手当				--	15,032	--
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 財務省 / 財務本省 / 公務員宿舍施設費 / 施設施工旅費				--	7,464	--
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 財務省 / 財務局 / 財務局業務費 / 職員旅費				--	4,222	--
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 財務省 / 財務局 / 財務局業務費 / 土地建物借料				--	3,465	--
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 財務省 / 財務局 / 財務局業務費 / 諸謝金				--	39	--
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 財務省 / 財務局 / 財務局業務費 / 委員等旅費				--	4	--
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">前年度から繰越し</div> --				--	2,264,418	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	老朽化対応のための合同宿舎の改修工事				
アウトプット	活動目標	合同宿舎の維持整備計画の策定		活動指標	維持整備計画を策定した財務局等数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(局)	11	11	11	11
	活動実績／成果実績(局)	11	11	11	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	限られた予算の中で可能な限り多くの合同宿舎の長寿命化を図るため、宿舎の改修工事を計画的かつ効率的に進めていくことが、老朽化対応につながることから、維持整備計画の達成率をアウトカムとして設定した。 なお、維持整備計画は「合同宿舎の維持整備について」通達に基づき作成している。				
長期アウトカム	成果目標	維持整備計画に基づく改修工事の実施		成果指標	実施棟数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	財務省理財局国有財産調整課調
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	合同宿舎の長寿命化を図るための改修工事が、老朽化対応に直接つながるため。
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(棟)	263	250	226	247
	活動実績／成果実績(棟)	259	309	338	--
	達成率(%)	98.5	123.6	149.6	--

アクティビティからの発現経路 102-202-502

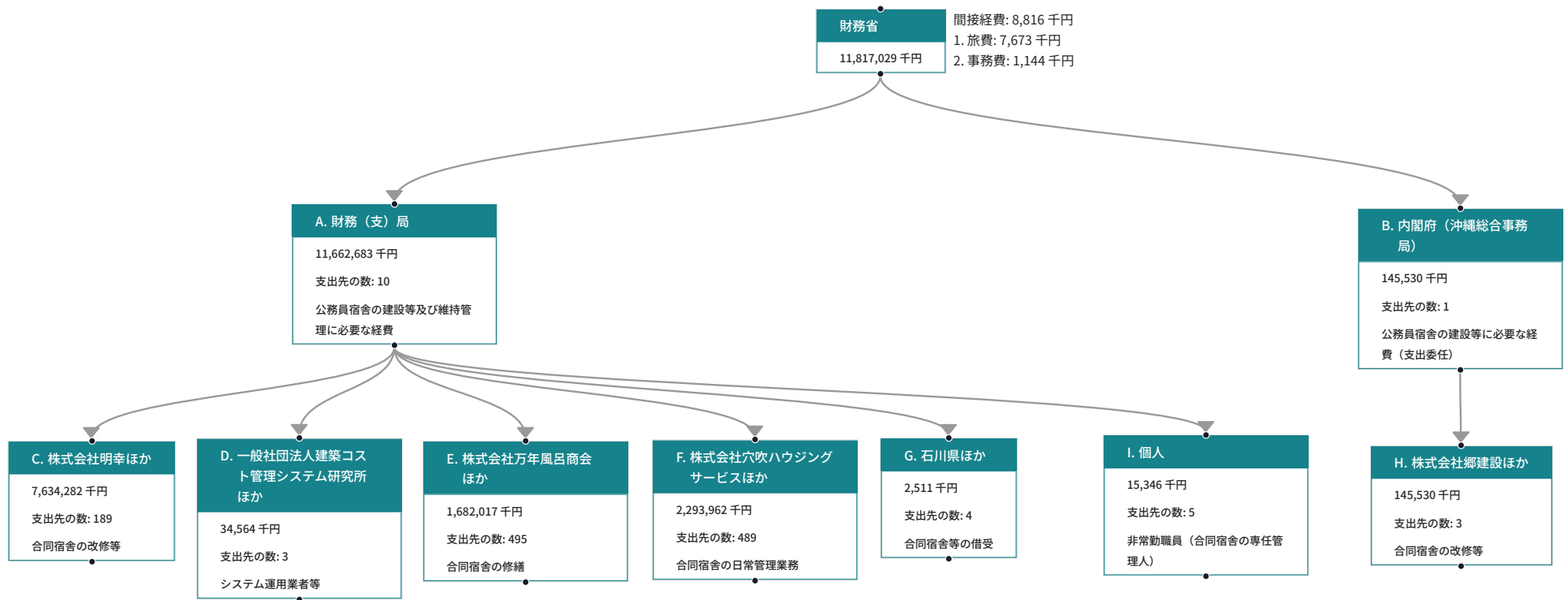
アクティビティ	老朽化対応のための合同宿舎のリノベーション工事											
アウトプット	活動目標	合同宿舎のリノベーションの実施計画の策定					活動指標	リノベーションの実施計画を策定した財務局等数				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--					実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--					アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績		2023年度			2024年度			2025年度			2026年度	
	当初見込み／目標値(局)	11			11			11			11	
	活動実績／成果実績(局)	11			11			11			--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	限られた予算の中で可能な限り多くの合同宿舎の陳腐化の解消を図るため、リノベーション工事を計画的かつ効率的に実施していくことが、老朽化対応につながることから、当面の対象戸数である8,500戸（長期にわたり継続して使用する宿舎であり、改修状況等により、優先的にリノベーションを実施する必要がある宿舎）に対する達成率をアウトカムとして設定した。											
長期アウトカム	成果目標	実施計画に基づくリノベーション工事の実施					成果指標	実施戸数（累計）				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--					実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	財務省理財局国有財産調整課調				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--					アウトカムを複数段階で設定できない理由	合同宿舎の陳腐化の解消を図るためのリノベーション工事が、老朽化対応に直接つながるため。				
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	最終目標年度 2035年度	
	当初見込み／目標値(戸)	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	
	活動実績／成果実績(戸)	769	1,201	1,790	--	--	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	9	14.1	21.1	--	--	--	--	--	--	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--										
	URL	--										
	該当箇所	--										

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・合同宿舎の改修工事については、本事業に係る予算額の大半を占めており、重要性・緊急性が高いものを優先して実施し、限られた予算の範囲内で効率的かつ効果的な執行に努めている。 ・合同宿舎のリノベーション工事については、リノベーションの実施計画に基づき計画的な執行に努めている。 ・調達については、本事業の執行部門である財務（支）局が契約し、その検査を行っており、予算の支出先や用途については、成果物の審査や竣工検査を通じ、契約の履行状況、用途をすべて把握している。そのほか、理財局においては、事業の実施に係る事務指導等を行っている。 		
	目標年度における効果測定に関する評価	老朽化対応のための合同宿舎の改修工事については、維持整備計画に基づき、計画的に工事を進め、案件の早期執行による効率的な予算執行等に努めたことから、目標を大きく上回った。		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・合同宿舎の改修工事については、合同宿舎の長寿命化に向けて、必要かつ適切な改修工事に計画的に取り組む。 ・合同宿舎のリノベーション工事については、適正な価格、発注規模及び工期の設定により計画的に取り組む。 		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	2021
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	区分	--	取りまとめ年度	--
	取りまとめ内容	--		
	対応状況	--		
	--	--		
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 財務(支)局	11,662,683	10	公務員宿舍の建設等及び維持管理に必要な経費	
	支出先名	支出額	法人番号		
	関東財務局	4,849,225	8000012050001		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	公務員宿舍の建設等及び維持管理に必要な経費 その他(-)	4,849,225	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	北海道財務局	1,148,139	8000012050001		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	公務員宿舍の建設等及び維持管理に必要な経費 その他(-)	1,148,139	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	福岡財務支局	1,038,219	8000012050001		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	公務員宿舍の建設等及び維持管理に必要な経費 その他(-)	1,038,219	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	近畿財務局	911,643	8000012050001		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	公務員宿舍の建設等及び維持管理に必要な経費 その他(-)	911,643	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	東北財務局	878,862	8000012050001		
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	公務員宿舍の建設等及び維持管理に必要な経費 その他(-)	878,862	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
中国財務局		733,677	8000012050001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
公務員宿舍の建設等及び維持管理に必要な経費 その他(-)		733,677	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
北陸財務局		635,741	8000012050001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
公務員宿舍の建設等及び維持管理に必要な経費 その他(-)		635,741	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
東海財務局		617,427	8000012050001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
公務員宿舍の建設等及び維持管理に必要な経費 その他(-)		617,427	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
九州財務局		445,861	8000012050001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
公務員宿舍の建設等及び維持管理に必要な経費 その他(-)		445,861	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
四国財務局		403,891	8000012050001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
公務員宿舍の建設等及び維持管理に必要な経費 その他(-)		403,891	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B 内閣府（沖縄総合事務局）	145,530	1	公務員宿舎の建設等に必要な経費（支出委任）		
支出先名	支出額	法人番号			
沖縄総合事務局	145,530	2000012010019			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
公務員宿舎の建設等に必要な経費 その他(-)	145,530	--	--	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C 株式会社明幸ほか	7,634,282	189	合同宿舎の改修等		
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社明幸	503,250	1011801022940			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
室内改修その他工事（駒沢住宅） 一般競争契約（最低価格）	503,250	8	87.2	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社アイガー産業	406,681	8010801017317			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
室内改修その他工事（王子住宅） 一般競争契約（最低価格）	406,681	2	87.1	--	
支出先名	支出額	法人番号			
中越鉄工株式会社	366,553	2230001008744			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
外壁改修その他工事（粟崎宿舎） 一般競争契約（総合評価）	197,621	2	98.6	--	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	外壁改修その他工事（栗崎宿舎） 一般競争契約（最低価格）	126,104	2	68.5	--
	解体撤去その他工事（七尾宿舎） 一般競争契約（最低価格）	42,829	4	80	--
支出先名		支出額	法人番号		
o u 2 株式会社		316,294	4010601027008		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
室内改修その他工事（松の木住宅） 一般競争契約（最低価格）		316,294	1	73.1	--
支出先名		支出額	法人番号		
三菱電機ビルソリューションズ株式会社		305,411	5010001030412		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
エレベーター設備改修工事（舟入住宅） 一般競争契約（最低価格）		101,420	1	98.3	--
エレベーター設備改修工事（薬円台住宅） 一般競争契約（最低価格）		90,729	1	94	--
エレベーター設備改修工事（向台住宅） 一般競争契約（最低価格）		60,665	1	94.3	--
エレベーター設備改修工事（春日1丁目住宅） 一般競争契約（最低価格）		52,316	1	98.6	--
エレベーター機器取替工事（宮本町住宅） 随意契約（少額）		281	2	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社 長建		278,482	6290001023230		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
浴室改修その他工事（干尽町住宅） 一般競争契約（総合評価）		142,830	3	70	--
浴室改修その他工事（滑石住宅（一）） 一般競争契約（総合評価）		135,652	2	95.3	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
株式会社ストラクス	231,678	9040001003601			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
内外装・設備改修工事（立石住宅） 一般競争契約（最低価格）	231,678	4	92.2	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社古俣工務店	211,310	1380001000514			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
屋内改修その他工事（春日町住宅） 一般競争契約（総合評価）	211,310	3	96.1	--	
支出先名	支出額	法人番号			
佐々木建設株式会社	209,450	6480001004582			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
内装その他改修工事（二軒屋住宅） 一般競争契約（総合評価）	209,450	2	94	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社藤井工業	201,300	3122001016638			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
外壁改修その他工事（松戸第3住宅） 一般競争契約（最低価格）	201,300	7	79.1	--	
支出先名	支出額	法人番号			
その他	4,603,874	--			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
その他 その他(-)	4,603,874	--	--	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D 一般社団法人建築コスト管理システム研究所ほか	34,564	3	システム運用業者等	
支出先名	支出額	法人番号		
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	17,028	4010405010399		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
R I B C 2 標準単価ファイル作成等業務 一般競争契約（最低価格）	17,028	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため
支出先名	支出額	法人番号		
一般財団法人建設物価調査会	16,610	6010005018675		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
建設資材価格等調査業務 一般競争契約（最低価格）	16,610	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため
支出先名	支出額	法人番号		
一般財団法人日本建設情報総合センター	926	4010405010556		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
システムレンタル・保守業務 随意契約（その他）(特命随意契約)	926	1	--	公共調達適正化について（財計第2017号平成18年8月25日）に基づき、公表対象外のため
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E 株式会社万年風呂商会ほか	1,682,017	495	合同宿舍の修繕	
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社万年風呂商会	78,156	9010601015627		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
風呂釜工事（赤羽住宅外） 一般競争契約（最低価格）	58,242	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため
風呂釜工事（小仲台住宅外） 一般競争契約（最低価格）	6,941	3	--	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	給湯・暖房工事（津田沼住宅） 随意契約（その他）（緊急随意契約）	397	1	--	公共調達の適正化について（財計第2017号平成18年8月25日）に基づき、公表対象外のため
	給湯・暖房工事（津田沼住宅） 随意契約（その他）（緊急随意契約）	397	1	--	公共調達の適正化について（財計第2017号平成18年8月25日）に基づき、公表対象外のため
	給湯・暖房工事（津田沼住宅） 随意契約（その他）（緊急随意契約）	397	1	--	公共調達の適正化について（財計第2017号平成18年8月25日）に基づき、公表対象外のため
	給湯・暖房工事（津田沼住宅） 随意契約（その他）（緊急随意契約）	397	1	--	公共調達の適正化について（財計第2017号平成18年8月25日）に基づき、公表対象外のため
	その他 その他(-)	11,385	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
TAKEUCHI ファシリティーズ株式会社		51,856	6030001001914		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
給水工事（朝霞住宅外） 一般競争契約（最低価格）		15,096	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため
給水工事（向台住宅） 随意契約（少額）		3,993	3	--	--
給水工事（鴻巣住宅） 随意契約（少額）		1,086	2	--	--
その他 その他(-)		31,681	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社東和エンジニアリング		46,857	3011801003402		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
給水工事（赤羽住宅外） 一般競争契約（最低価格）		43,910	3	--	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため
衛生工事（甘泉園住宅） 随意契約（少額）		237	2	--	--
給水工事（東雲住宅） 随意契約（少額）		208	2	--	--
その他 その他(-)		2,502	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先名	支出額	法人番号		
有限会社三田建設工業	45,112	8050002043828		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
内装工事（吾妻4丁目住宅外） 随意契約（少額）	3,888	2	--	--
内装工事（竹園1丁目住宅外） 随意契約（少額）	3,837	2	--	--
内装工事（吾妻4丁目住宅外） 随意契約（少額）	3,515	2	--	--
その他 その他(-)	33,872	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社NEW AGE	34,964	3012801022152		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
防水工事（東久留米第3住宅） 随意契約（少額）	3,800	2	--	--
建具工事（清瀬第2住宅） 随意契約（少額）	2,345	2	--	--
左官・塗装工事（村山第1住宅） 随意契約（少額）	1,728	2	--	--
その他 その他(-)	27,091	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
有限会社山田電業	32,137	1030002025454		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
電気工事（赤羽住宅外） 一般競争契約（最低価格）	14,760	3	--	同種その他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため
電気工事（狭山ヶ丘住宅外） 随意契約（少額）	1,361	2	--	--
電気工事（白幡住宅） 随意契約（少額）	537	2	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	その他 その他(-)	15,479	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
東邦工事株式会社		31,465	2240001007555		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
内装工事（第三吉島住宅外） 一般競争契約（最低価格）		31,465	4	66.5	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社タイトー設備工業		28,331	7240001031220		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
機械工事（第三吉島住宅外） 一般競争契約（最低価格）		21,519	2	60.8	--
機械工事（西深津住宅外） 一般競争契約（最低価格）		6,813	2	50.3	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ワイドテック		27,982	2010601027546		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
電気工事（赤羽住宅外） 一般競争契約（最低価格）		14,988	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため
電気工事（小仲台住宅外） 一般競争契約（最低価格）		8,781	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため
インターネット設備修繕工事（狭山ヶ丘住宅外） 随意契約（少額）		1,713	2	--	--
その他 その他(-)		2,501	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
合資会社谷工作所		26,524	9011103000976		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	金物工事（赤羽住宅外） 一般競争契約（最低価格）	11,882	5	--	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため
	建具工事（赤羽住宅） 随意契約（少額）	398	2	--	--
	建具工事（三宿第2住宅） 随意契約（少額）	387	2	--	--
	その他 その他(-)	13,857	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		1,278,631	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
その他 その他(-)		1,278,631	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	株式会社穴吹ハウジングサービスほか	2,293,962	489	合同宿舍の日常管理業務	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社穴吹ハウジングサービス		377,991	5470001000435		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
入退去業務等の日常管理業務（津田沼第2住宅外） 国庫債務負担行為等		82,246	--	--	--
入退去業務等の日常管理業務（大宮住宅外） 国庫債務負担行為等		70,294	--	--	--
入退去業務等の日常管理業務（小金井住宅外） 国庫債務負担行為等		55,182	--	--	--
入退去業務等の日常管理業務（目黒東山住宅外） 国庫債務負担行為等		53,974	--	--	--
入退去業務等の日常管理業務（城北住宅外） 国庫債務負担行為等		32,202	--	--	--
入退去業務等の日常管理業務（平和宿舍A外） 国庫債務負担行為等		13,399	--	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	入退去業務等の日常管理業務（渡鹿住宅外） 国庫債務負担行為等	12,525	--	--	--
	入退去業務等の日常管理業務（唐湊住宅外） 国庫債務負担行為等	9,900	--	--	--
	入退去業務等の日常管理業務（上田住宅外） 国庫債務負担行為等	8,885	--	--	--
	その他 その他(-)	39,384	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
ニュービルメン協同組合		320,769	8010505001534		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
消防用設備等保守点検業務（朝霞住宅外） 一般競争契約（最低価格）		136,796	5	--	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため
入退去業務等の日常管理業務（西大久保住宅外） 国庫債務負担行為等		71,134	--	--	--
入退去業務等の日常管理業務（本牧宮原住宅外） 国庫債務負担行為等		65,589	--	--	--
その他 その他(-)		47,251	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
エス・イー・シーエレベーター株式会社		157,394	6010501005788		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
エレベーター設備保守管理業務（川口第2住宅外） 国庫債務負担行為等		133,881	--	--	--
エレベーター設備保守管理業務（桃谷合同宿舍外） 国庫債務負担行為等		11,415	--	--	--
エレベーター設備保守管理業務（東葉院住宅外） 国庫債務負担行為等		4,462	--	--	--
その他 その他(-)		7,636	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
グローバル建物管理協同組合	76,895	1010505002506			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
入退去業務等の日常管理業務（牛田住宅外） 国庫債務負担行為等	76,895	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
中越鉄工株式会社	72,924	2230001008744			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
建物解体等工事（七尾宿舎） 一般競争契約（最低価格）	72,924	4	80	--	
支出先名	支出額	法人番号			
総合システム管理株式会社	64,725	4290001014231			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
入退去業務等の日常管理業務（香椎住宅外） 国庫債務負担行為等	36,782	--	--	--	
入退去業務等の日常管理業務（滑石住宅（一）外） 国庫債務負担行為等	11,682	--	--	--	
入退去業務等の日常管理業務（北方住宅外） 国庫債務負担行為等	7,854	--	--	--	
その他 その他(-)	8,407	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
キョウワプロテック株式会社	58,697	3380001000405			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
入退去業務等の日常管理業務（堺合同宿舎外） 国庫債務負担行為等	27,288	--	--	--	
入退去業務等の日常管理業務（浜甲子園合同宿舎外） 国庫債務負担行為等	20,613	--	--	--	
入退去業務等の日常管理業務（藤ノ森合同宿舎外） 国庫債務負担行為等	10,796	--	--	--	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社トークンオリエンズ	51,927	7011401010984			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
入退去業務等の日常管理業務（川内住宅外） 国庫債務負担行為等	36,803	--	--	--	
入退去業務等の日常管理業務（腰浜住宅外） 国庫債務負担行為等	10,175	--	--	--	
草刈業務（渡利住宅外） 一般競争契約（最低価格）	2,640	3	--	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため	
その他 その他(-)	2,310	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
清水総合開発株式会社	51,744	8010401042896			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
入退去業務等の日常管理業務（東雲住宅） 国庫債務負担行為等	51,744	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社日立ビルシステム	51,049	2010001027031			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
エレベーター設備保守管理業務（城北住宅外） 国庫債務負担行為等	22,580	--	--	--	
エレベーター設備保守管理業務（貝塚合同宿舎外） 国庫債務負担行為等	17,569	--	--	--	
エレベーター設備保守管理業務（草津住宅外） 国庫債務負担行為等	6,385	--	--	--	
その他 その他(-)	4,515	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
その他	1,009,846	--			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 その他(-)	1,009,846	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
G	石川県ほか	2,511	4	合同宿舍等の借受	
支出先名		支出額	法人番号		
石川県		1,771	2000020170003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	合同宿舍の借受 その他(使用許可)	1,771	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人A		564	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	省庁別宿舍敷地の借受 随意契約（その他）(特命随意契約)	564	1	--	公共調達の適正化について（財計第2017号平成18年8月25日）に基づき、公表対象外のため
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社レオパレス21		168	3011201000900		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	合同宿舍の借受 随意契約（その他）(特命随意契約)	168	1	--	公共調達の適正化について（財計第2017号平成18年8月25日）に基づき、公表対象外のため
支出先名		支出額	法人番号		
鹿児島県立短期大学		8	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	合同宿舍敷地の借受 その他(使用許可)	8	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
H 株式会社郷建設ほか	145,530	3	合同宿舍の改修等	
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社郷建設	76,868	9360001000896		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
屋内改修工事（松山住宅） 一般競争契約（最低価格）	76,868	1	97.4	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社東栄塗装工業	58,300	1360001009334		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
外壁改修工事（名嘉地住宅） 一般競争契約（総合評価）	58,300	6	97.1	--
支出先名	支出額	法人番号		
有限会社協築	6,182	7360002011606		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
量水器取替工事（浦添住宅外） 随意契約（少額）	4,950	1	--	--
量水器取替工事（首里第二住宅） 随意契約（少額）	1,232	3	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社フォーム建築研究所	4,180	5360001009124		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
外壁改修工事監理業務（名嘉地住宅） 一般競争契約（最低価格）	2,420	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため
外壁改修工事設計業務（上田住宅） 一般競争契約（最低価格）	1,760	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
I 個人	15,346	5	非常勤職員（合同宿舍の専任管理人）		
支出先名	支出額	法人番号			
個人	15,346	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
非常勤職員（合同宿舍の専任管理人） その他(-)	15,346	--	--	--	

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
C	株式会社明幸	室内改修その他工事（駒沢住宅）	工事費	室内改修その他工事（駒沢住宅）	503,250
D	一般財団法人建築コスト管理システム研究所	R I B C 2 標準単価ファイル作成等業務	外部委託	システムレンタル・保守業務	17,028
E	株式会社万年風呂商会	風呂釜工事（赤羽住宅外）	工事費	風呂釜工事（赤羽住宅外）	58,242
F	株式会社穴吹ハウジングサービス	入退去業務等の日常管理業務（津田沼第2住宅外）	外部委託	入退去業務等の日常管理業務（津田沼第2住宅外）	82,246
G	石川県	合同宿舍の借受	土地建物借料	合同宿舍の借受	1,771
H	株式会社郷建設	屋内改修工事（松山住宅）	工事費	屋内改修工事（松山住宅）	76,868
I	個人	非常勤職員（合同宿舍の専任管理人）	人件費	非常勤職員（合同宿舍の専任管理人）	15,346

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

行政事業レビューにおける主な論点

<論点>

1. 金利上昇局面にあり、かつJICAの事業規模が拡大傾向にある中、JICA有償資金協力事業が政策的ニーズに応えるとともに、その中長期的な財務健全性が維持されているか。
2. アウトカムに係る各指標について、本事業の効果を検証する観点から適切なものとなっているか。

参考：令和3年度（公開プロセス）

<論点>

1. JICA有償資金協力事業の政策的ニーズに応えつつ、その中長期的な財務健全性が維持されているか。
2. 事業の効率的な執行等を図る観点から国際機関との連携が図られているか。

【外部有識者によるとりまとめコメント】

- 最近の国際情勢等を踏まえ、JICAと国際機関との連携強化に努めるとともに、有償資金協力事業を戦略的かつ効率的に活用すること。
- 途上国の経済・財政状況の悪化等を踏まえ、JICAの財務の健全性が維持されるよう、融資等に係るリスク管理を強化すること。
- 事業成果や財務状況等についての情報開示を強化するなど、有償資金協力事業の透明性の確保に一層努めること。

独立行政法人 国際協力機構（JICA）の概要

- JICA（Japan International Cooperation Agency）は、日本の二国間政府開発援助（ODA）機関として、開発途上地域等への技術協力、無償資金協力、有償資金協力等の支援を実施。
- 世界中で96の海外拠点を有し、150以上の国・地域への協力を実施。

組織概要

設立年月日：2003年10月1日

根拠法：独立行政法人国際協力機構法
（平成14年12月6日法律第136号）

理事長：田中 明彦

目的：開発途上地域等の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資すること。

拠点：国内拠点（15拠点）
海外拠点（96拠点）

代表的な支援メニュー

技術協力

- 人材育成、制度構築を目的とし、人を介して技術面から開発協力を実施例）専門家派遣、研修員受入、機材供与など

無償資金協力

- 所得水準が低い途上国を対象に、基礎インフラの整備と機材の供与を実施
- 返済義務を課さず、社会・経済基盤の整備等のため資金を供与例）学校、病院、井戸、道路、医療機材、教育機材など

有償資金協力

- 一定の所得水準以上の途上国を対象に、円借款・海外投融資により、開発事業に対して必要な資金の貸付等を実施
 - 円借款の場合、開発途上国政府や国際機関等が実施する開発事業に対して低利で長期の緩やかな条件で必要な資金を貸付
 - 海外投融資の場合、民間セクターが行う開発事業に対して必要な資金の貸付や出資を実施
- 例）道路、橋、地下鉄、発電所、上下水道設備など

有償資金協力業務の財務・会計に関する事項については、外務大臣及び財務大臣が主務大臣。（独立行政法人国際協力機構法第43条）

JICA 有償資金協力の概要

独立行政法人国際協力機構法 第13条第1項第2号

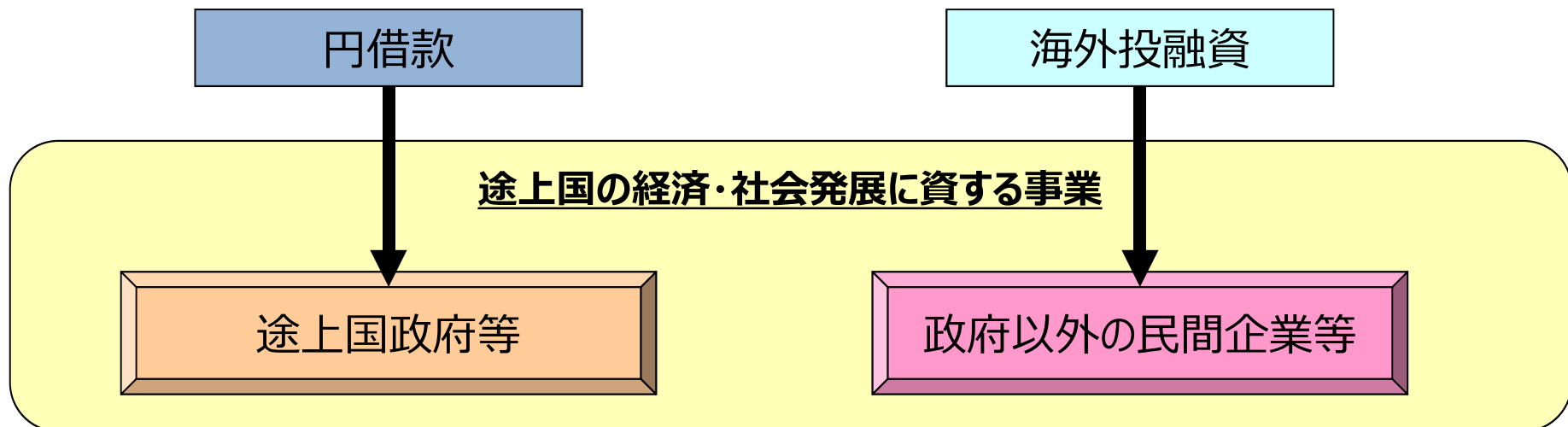
1. 円借款

イ「条約その他の国際約束に基づく有償資金協力として、開発途上地域の政府、政府機関若しくは地方公共団体又は国際機関その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発途上地域の経済及び社会の開発に寄与し、かつ、我が国との経済交流を促進するため必要と認められる事業（これらの事業の準備のための調査又は試験的实施を含む。）の実施に必要な資金又は当該開発途上地域の経済の安定に関する計画の達成に必要な資金を貸し付けること。」

2. 海外投融資

ロ「我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、当該資金に係る債務の保証を行い、当該資金の調達のために発行される社債等を取得し、又は当該開発事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。」

ハ「我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その設定する計画であって開発途上地域の経済及び社会の持続可能性の向上に資するものの達成に必要な資金を貸し付け、当該資金に係る債務の保証を行い、又は当該資金の調達のために発行される社債等を取得すること。」



業務実績：2025年度

有償資金協力承諾額

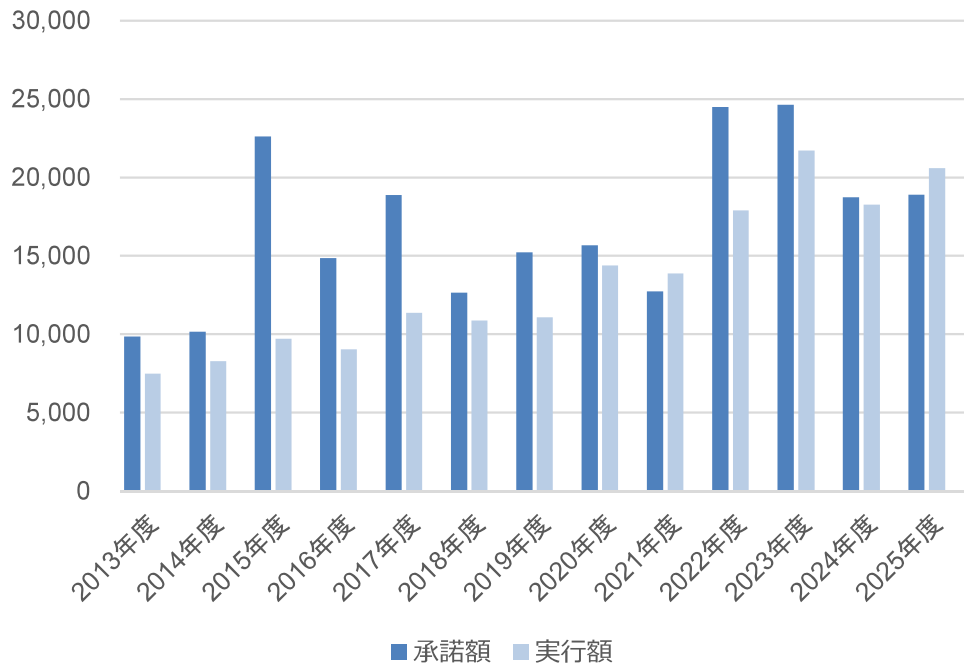
(単位：億円)

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
12,747	24,506	24,643	18,733	18,916

有償資金協力出融資実行額

(単位：億円)

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
13,882	17,899	21,729	18,270	20,608



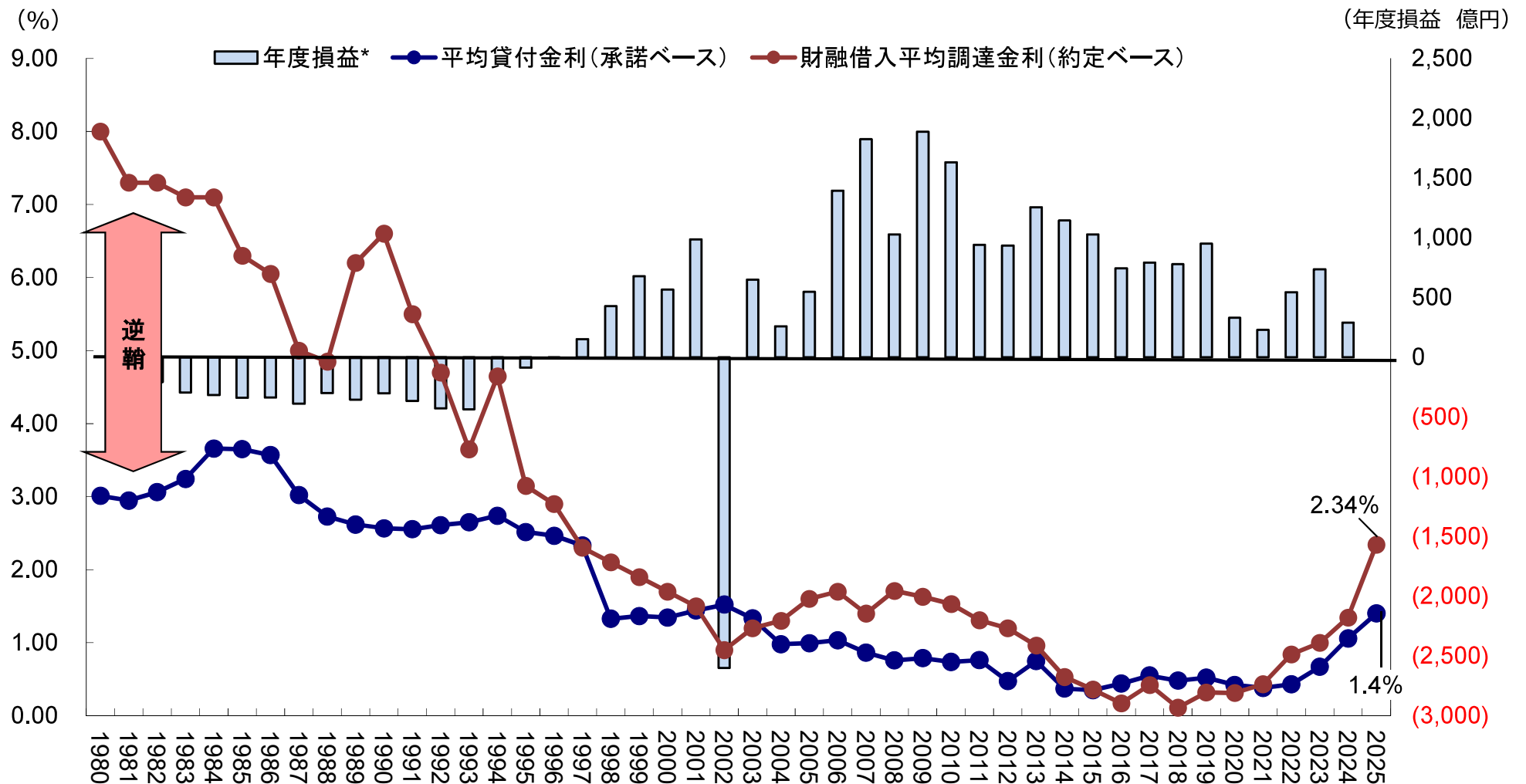
有償資金協力承諾額上位10カ国

(2025年度) (単位：億円)

	国名	承諾額
1	ウクライナ	4,719
2	インド	2,759
3	フィリピン	2,433
4	バングラデシュ	1,521
5	エジプト	1,000
6	ブラジル	865
7	インドネシア	862
8	ベトナム	732
9	モロッコ	646
10	パラグアイ	511

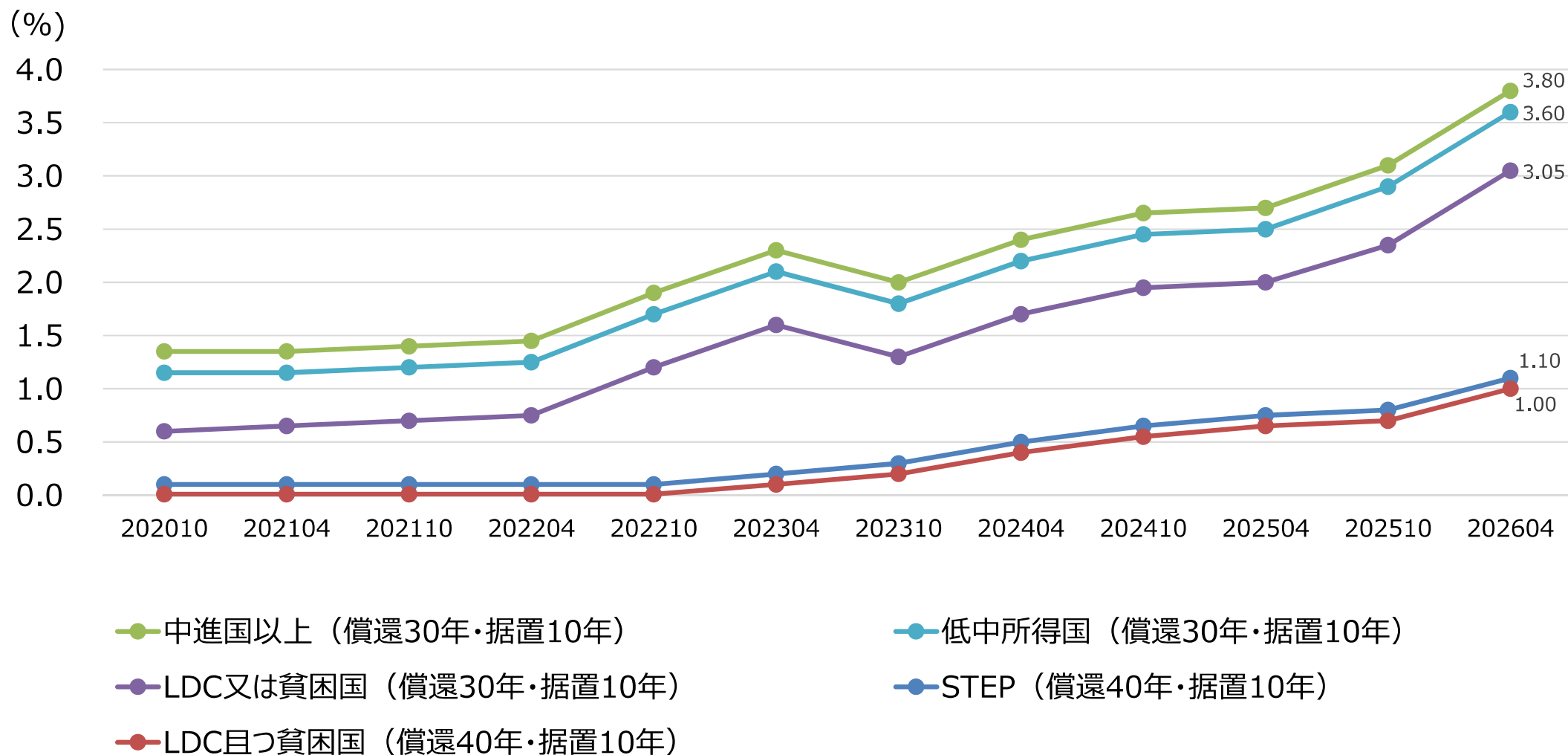
貸出・借入金利及び損益の推移

- 円借款は譲許性の高い貸付であることから、資金調達（財融借入）コストと比べ、現在は逆ザヤ構造。
- 過去の高金利貸付資産が残存する一方、財融借入の金利が低下していたことから黒字の時期も見られたものの、足元は優遇金利適用案件（STEP等）の増加により、平均貸付金利（承諾ベース）は低水準で推移。今後は資産の利回りが低下し、且つ調達金利の上昇により、収支は悪化の見込み。



円借款供与条件の金利推移

- 逆ザヤを解消すべく、2022年以降徐々に貸付金利を引き上げ。
- 足元、中進国以上（償還30年・据置10年）については、貸付金利を3.8%とするなど、ほぼ借入金利との逆ザヤを解消。



- STEP : **S**pecial **T**erms for **E**conomic **P**artnership（本邦技術活用条件）。我が国の優れた技術やノウハウを活用するものとして途上国から本条件適用の要請があるもので、かつ我が国の事業者の有する技術やノウハウが必要かつ実質的に活かされる案件に適用。

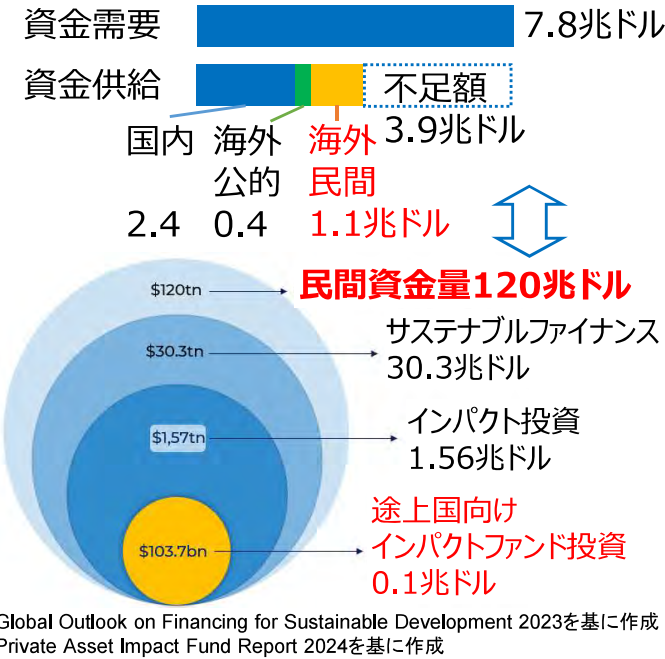
民間資金動員業務の創設

【背景】

- SDGs達成のためには大きな資金ギャップがある一方、民間投資家による、社会課題の解決を目指す投資（インパクト投資）は、世界全体で2019～24年で年率14%で増加している。
- 開発途上国は、社会課題解決のための投資ニーズが大きく、先進国比で経済成長率が高い国も多いため、インパクト投資の有望な市場となりうるが、実際には世界のインパクト投資のうち、途上国向けは1割未満。未成熟な市場や、情報の非対称性等を背景として、ハイリスクと認識されていることが、低調な投資の要因。
- 「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」において、公的機関が積極的にリスクテイクすることで触媒機能を果たし、民間投資を呼び込む「ブレンデッドファイナンス」の導入が提言され、検討してきた。

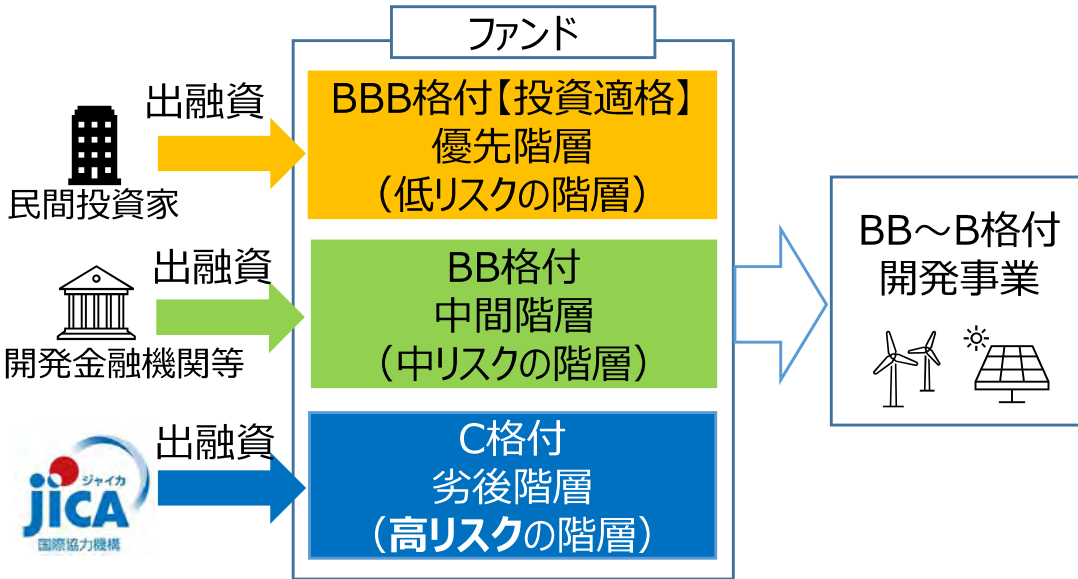
【民間資金動員業務の内容】

- 高い開発効果が見込まれるが、民間投資家目線ではリスクが高いファンドに対し、JICAが積極的にリスクを引受ける投資を行うことにより、**リスク・リターンバランスの改善やリスク認識の緩和を通じて民間投資を可能とする**ことで、**途上国の社会課題解決でODAと民間投資が協働する取組みの加速**を目指すもの。
- 本業務に取り組むにあたっては、リスク管理体制も強化しつつ、民間資金動員の程度、開発効果の高さ等から特に実施意義が高い事業を慎重に選定し、リスクが発現した場合にも本業務のために手当てする出資金で損失が吸収できると見込まれる範囲に事業量を限定して実施していく。



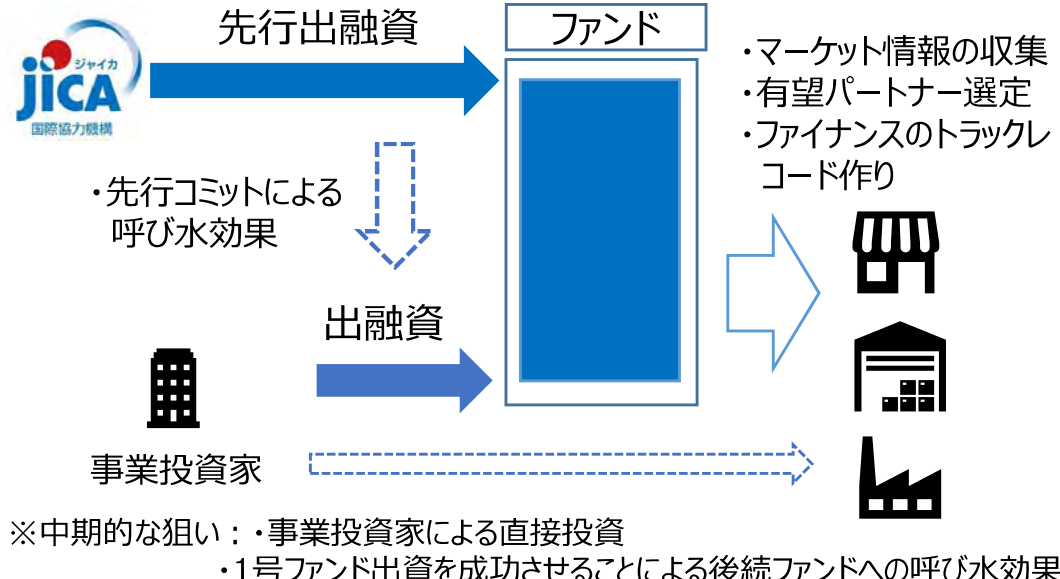
ケース①ファンド劣後出資による**機関投資家**（※）の資金動員

※ 個人の投資家から集められた資本を運用する保険会社、銀行、年金基金など



ケース②初期のファンド出資による**事業投資家**（※※）の呼び水効果

※※ 例えば有望な現地パートナー企業への出資を検討する事業会社など



①ファンド形式限定（一定の経験を有するファンドマネージャが必要）、②JICAと同階層に他の投資家が必要（JICAと同額又はそれ以上）、③毎年の事業規模は政府からの予算配賦で決まる、④事業地は途上国限定

JICAの事業評価

- ✓ JICAによる途上国支援事業は、「計画～実施～成果確認～改善～計画～・・・」というプロジェクト・サイクルで実施されます。「事業評価」は、このプロジェクト・サイクルの過程で、事業の実施前から実施後まで一貫して行われます。



- ✓ JICAの事業評価は、大きく2つの目的を持っています。

■ 説明責任

評価結果を分かりやすく、速やかに公表することにより、ODA事業の開発効果や各課題への対応状況について、理解を深めていただくことを目的としています。

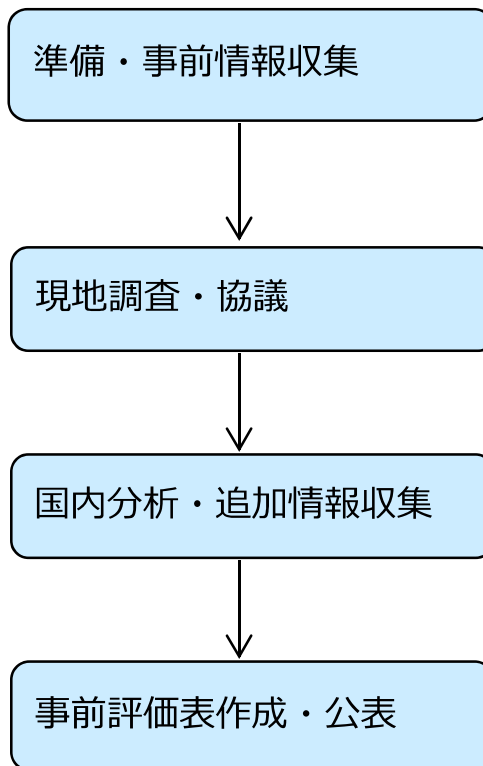
■ 学習と改善

評価を行い各事業がもたらした効果を確認し、その評価結果から導き出された教訓等をフィードバックすることにより、将来の事業実施、案件形成や協力の基本方針の改善へつなげます。

ひとつひとつ丁寧に評価する —事前評価—

- ✓ JICAは、事業の開始前に、事業の必要性などを検証し成果目標を設定するための「事前評価」を実施しています。事前評価では、DAC評価6基準(注：11ページで解説)の視点から、**事業実施前にその優先度や必要性を確認し、協力内容や予想される協力効果の検証、協力効果を測定するための指標の設定**などを行います。
- ✓ また、環境社会配慮に関する審査結果や、過去の事業の教訓が適切に反映されているかも確認します。
- ✓ 事業開始後は、**事前評価時に定めた評価計画や評価の指標に基づき、モニタリングと評価**を行います。

<事前評価の流れ>



支援対象国、対象地域、対象事業、実施機関、受益者などに関する既存の情報を収集・分析します。

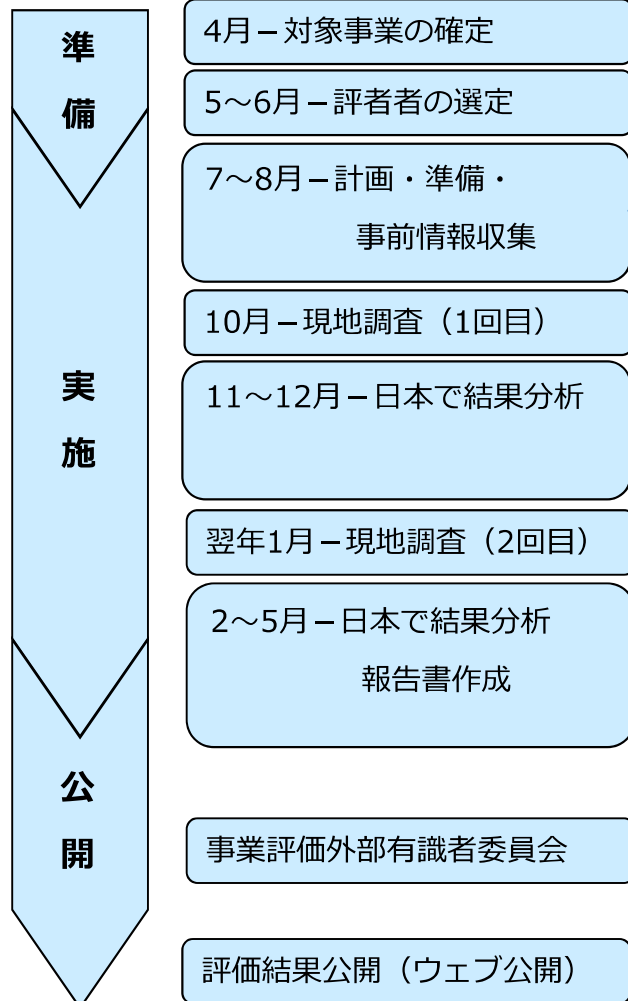


事業予定地や活動予定現場を訪問し、実際の現場状況を確認します。また、相手国関係者と協議し、具体的な事業計画、実施計画、実施体制などを確認します。

ひとつひとつ丁寧に評価する ー事後評価ー

- ✓ 事後評価は、**終了した事業を総合的に評価し、終了後も効果が発現しているかを検証**するもので、協力金額が**2億円以上のすべての事業**について実施しています。
- ✓ 協力金額が10億円以上の事業に関しては、**外部の第三者による評価（外部評価）**を取り入れ、**評価結果の客観性と透明性の確保**に努めています。外部評価は、評価専門の開発コンサルタント等民間企業が実施するほか、大学、NGOなど多様な視点から意見を得る取り組みも進めています。

<事後評価（外部評価）の流れ>



対象事業の資料など評価に必要な情報を収集し、評価計画を作ります。

事業の現場を訪問し、現在の状況を確認したり、利用者へのインタビューをして、協力の成果がどのように現れているかを調査します。



2回目の現地調査では、追加情報収集のため再度現場を訪問したりインタビューをします。同時にセミナーを開催して、分析結果を相手国に説明します。



評価の質の向上や説明責任の確保のため、外部の有識者から成る委員会を設置しています。

ひとつひとつ丁寧に評価する — 評価基準 —

✓ JICAは、国際機関である経済協力開発機構（OECD）にある開発援助委員会（DAC）による国際的なODA評価の視点である「DAC評価6基準」を準用した評価、JICA独自開発のレーティング制度の活用による統合的な評価の実施を目指しています。

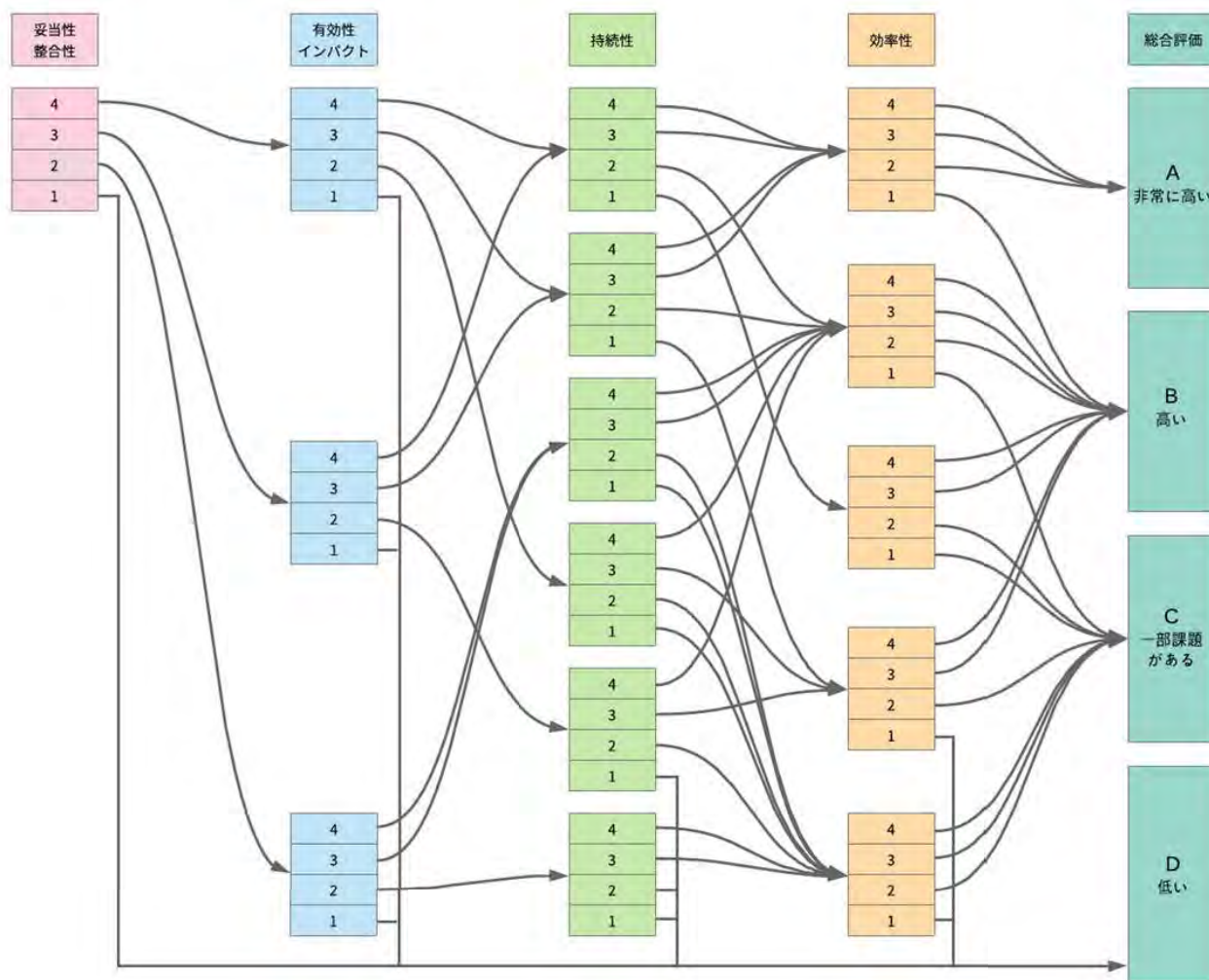
■ JICAの事業評価基準は？

JICAは、2009年度より、技術協力・有償資金協力・無償資金協力の3つのスキーム間で、DAC評価基準に基づいた統一的手法を用いた事業評価を行っています。2019年12月のDAC評価基準の改訂も踏まえ、新JICA発足以来、約10年ぶりに事業評価基準を改訂しました。2021年度に評価する案件から新基準を適用します。

項目名	新定義
妥当性	<ul style="list-style-type: none">◆ 支援実施の妥当性（開発ニーズ）◆ 「受益者」に着目、弱者への配慮や公平性◆ 事業計画、アプローチのロジックの適切性
整合性 (New)	<ul style="list-style-type: none">◆ 日本政府・JICAの開発協力方針と整合性◆ JICAの他事業（技術協力・有償/無償資金協力等）との相乗効果◆ 日本の他事業、他の開発協力機関等による支援と適切な相互補完、<u>国際的な枠組み（国際目標やイニシアティブ・規範や基準）と整合性</u>
有効性	<ul style="list-style-type: none">◆ 期待された事業の効果の、目標年次における目標水準の達成度 <u>（受益者間の差異）</u>
インパクト	<ul style="list-style-type: none">◆ 正負の間接的・長期的効果の実現状況 <u>（社会システム・規範、人々の幸福、人権、ジェンダー平等、環境社会配慮）</u>
効率性	<ul style="list-style-type: none">◆ 事業の投入計画や、事業期間・事業費の計画と実績の比較
持続性	<ul style="list-style-type: none">◆ 事業によって発現した効果の持続性の見直しを確認する。 ・組織・体制面、技術面、財務面（運営・維持管理予算確保）、<u>環境社会面</u> <u>リスクへの対応、運営維持管理の状況</u>

ひとつひとつ丁寧に評価する — 評価基準 —

<新レーティング・フローチャート> *2021年度に評価する案件より適用



■レーティングとは？

評価結果を、DAC評価項目の視点ごとに段階分けし、以下のフローチャートに従ってAからDまで4段階でレーティング（格付け）します。

(例)

レーティング		
有効性・インパクト	③	総合 B 高い
妥当性・整合性	③	
効率性	②	
持続性	②	

(注) レーティングは、事業の成果などを図る指標としては有用ですが、事業の難易度や成果発現に向けてのJICAの貢献の度合いなどは対象に含まれておらず、開発事業のすべての事柄を包含しているものではありません。

レーティング
総合

A

有効性・インパクト 3
妥当性・整合性 3
効率性 3
持続性 3

事例紹介 A インドネシア (円借款)

インドネシア大学整備事業

教育・研究・医療サービスの統合的な運営や学際的な連携による持続可能な高等教育・保健医療のモデルケース構築への貢献

外部評価者 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 島村真澄



● 承諾額／実行額 (円借款)	146億4,100万円／141億7,900万円
● 借款契約調印 (円借款)	2008年3月
● 借款契約条件 (円借款)	金利：本体部分1.4%、コンサルタント部分0.01% 返済：30年(うち据置10年) 調達条件：一般アンタイド
● 貸付完了 (円借款)	2018年9月
● 実施機関	高等教育科学技術省高等教育総局
● 上位目標	地方大学との連携強化を通じてインドネシアの医療サービスの質の向上に寄与する
● プロジェクト目標	インドネシア大学の医学系の教育の拡充及び研究活動の強化を図る
● 成果	インドネシア大学の医学部、歯学部、看護学部、公衆衛生学部、薬学部からなる医学関係学部及び大学付属病院を整備する

事業実施による効果 (有効性・インパクト)

本事業により、インドネシア大学の医学系5学部が共有できる教室や実験室、事務室等の施設が整備され、学部を越えて学生や教員が協力・連携し合う環境が整った。これにより、学部間の協働や実践的な学びが進み、学生・教員の能力や研究の質も向上した。また、整備された大学付属病院などの活用で臨床研修も強化され、卒業生による保健医療サービスの質も向上している。さらに地方大学との連携や支援を通じ、地方の保健医療人材や教育機関の質向上にも貢献している。よって、おおむね計画どおりの効果の発現がみられ、有効性・インパクトは高い。

妥当性・整合性

本事業は、インドネシア政府の保健医療人材の拡充や教育・研究の質向上を目指す政策と合致し、医師不足や人材の偏在といった開発ニーズにも対応している。また、過去の教訓を活かし、大学の自主性を尊重した学部及び大学付属病院の運営・維持管理体制を整備し、障がい者や高齢者への配慮も行われた。さらに、世界銀行の事業と連携し、医療従事者の教育の質向上や認定制度の

強化などで具体的な相乗効果が確認されており、外的整合性も認められる。よって、妥当性・整合性は高い。

効率性

本事業で整備された大学及び大学付属病院の延床面積は計画より大幅に増加したが、スコープの追加は妥当であった。事業費は計画内に収まった(計画比86%)。事業期間は計画を上回った(計画比130%)、アウトプットの増加に見合うものであった。よって、効率性は高い。

持続性

本事業の運営・維持管理面に関し、政策・制度、技術、環境社会配慮、リスク対応には問題はみられない。予算制約で一部未利用の施設や機材もあるが、優先順位をつけて運営のコアとなる部分にリソースを配分し、全体として適切に管理されている。よって持続性は高い。

結論と教訓・提言

以上より、本事業の評価は非常に高い。大学には、校舎外壁の修復や統合研究ラボの活用を、大学付属病院に

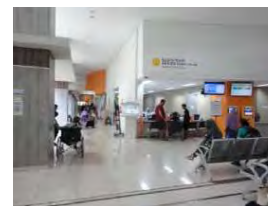
は故障機器の修復や民間との連携による空きフロアの活用・新サービスの導入を提言する。本事業でインドネシア初の免震機能(地震対策)を備えた大学付属病院が整備され、教育・研究・医療サービスを統合したモデル病院へと発展した。本事業から得られた教訓として、相手国や他ドナーの動向を踏まえた戦略的計画が重要であり、教育・研究・医療サービスの一体運営、学際的連携、データ活用、政策提言力の強化が持続可能な高等教育・医療のモデルケース構築の鍵となることが挙げられる。



インドネシア大学保健科学部の入口



大学付属病院の外観



大学付属病院の外来患者受付



インドネシア大学の総合看護実習室

本事業の運用・効果指標の目標と実績

指標*3	基準値	目標値	実績値							
			2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
			2017年*1	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
			事業完成2年後	事業完成1年後	事業完成2年後	事業完成3年後	事業完成4年後	事業完成5年後	事業完成6年後	事業完成6年後
① 学生一人当たりの面積 (㎡)	医：8.45	14.40	10.00	9.98	10.01	9.93	9.85	9.94		
	歯：9.61	17.33	15.52	15.25	15.27	15.01	14.63	14.41		
	看：4.42	7.77	13.86	13.91	14.02	14.67	14.65	14.23		
	公：6.00	8.70	22.09	21.64	21.76	21.07	21.34	20.31		
	薬：—	—	9.97	9.54	9.35	9.17	8.97	9.26		
② 学生の成績平均点 (GPA) (ポイント)	医：3.26	3.50	3.54	3.60	3.64	3.63	3.64	3.63		
	歯：3.00	3.75	3.42	3.45	3.54	3.63	3.73	3.75		
	看：3.01	3.50	3.35	3.37	3.46	3.52	3.55	3.62		
	公：3.26	3.50	3.64	3.63	3.66	3.71	3.70	3.73		
	薬：—	—	3.37	3.32	3.39	3.42	3.48	3.46		
③ 国家認証機関 (BAN-PT) による評価 (基準値は2002年評価時のもの)	医：A	A	A	A	A	A	A	A		
	歯：A	A	A	A	A	A	A	A		
	看：B	A	A	A	A	A	A*2	A*2		
	公：B	A	A	A	A	A	A	A		
	薬：—	—	A	excellent	excellent	excellent	excellent	excellent		
④ 教員による年間研究論文の数	医：233	466	745	878	965	1048	1021	1141		
	歯：23	45	111	113	119	121	107	92		
	看：12	24	392	310	383	330	392	374		
	公：42	50	65	105	22	96	57	47		
	薬：—	—	54	82	33	62	47	55		
⑤ 大学付属病院の1日の平均外来患者数	—	700	NA	182	284	483	686	872		

出所：目標値は事前評価表、実績値は実施機関・インドネシア大学保健科学部・大学付属病院提供資料
 *1 医=医学部、歯=歯学部、看=看護学部、公=公衆衛生学部、薬=薬学部を示す。薬学部は事業開始後に、医学部、歯学部、看護学部、公衆衛生学部からなる保健科
 学部に統合されたため、計画時点では支援対象外であり、基準値・目標値は設定されていない。実績値のみ参考データとして記載した
 *2 ドイツに本拠を置く認定機関 AHGGS (Accreditation Agency in Health and Social Sciences) による認定を取得
 *3 紙面サイズの制約により、代表的な指標を抜粋して掲載

評価のポイント：インドネシア初の免震機能付き大学付属病院整備による保健医療インフラの安全性向上

本事業では、インドネシアで初めて免震機能を備えた大学付属病院が整備され、地震が多発する同国の保健医療インフラにさらなる安全性と安心感をもたらした。2022年11月に西ジャワ州で発生したマグニチュード5.6の地震の際も、ジャカルタやデボックで大きな揺れがあったが、同付属病院では被害は報告されなかった。免震技術の導入は、地震国である日本が長年培ってきた知見と技術力を活用して実現したものであり、日本独自の付加価値を提供するとともに、今後のインドネシアの保健医療施設の安全性や災害対応力の向上が行われるうえでのモデルケースとして貢献することが期待される。

レーティング
総合 **B**

有効性・インパクト 3
妥当性・整合性 3
効率性 3
持続性 2

事例紹介 B インド 円借款/技術協力プロジェクト

円借款：ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進事業
技プロ1・技プロ2：ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進プロジェクト(フェーズ1)(フェーズ2)

インド北部の山岳州での作物多様化の推進が、農民の所得やウェルビーイングの向上に貢献

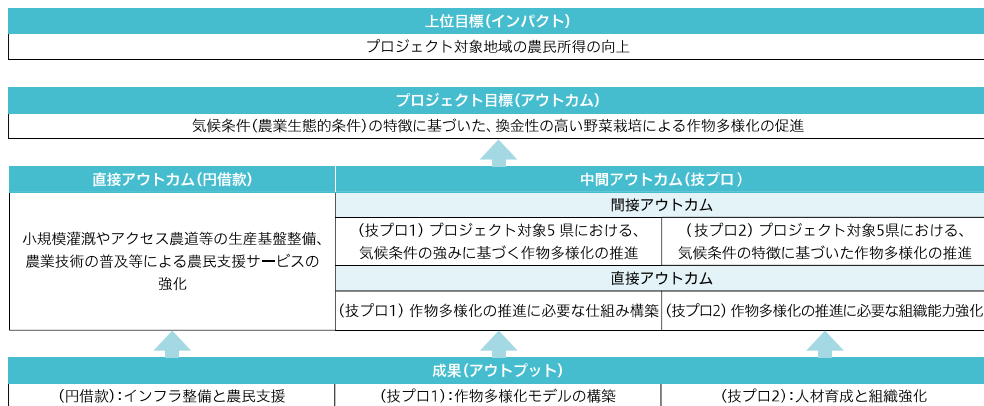
外部評価者 OPMAC株式会社 持田智男 大曾根香織



本事業では、換金性の高い野菜栽培による作物多様化を促進するため、円借款を通じた灌漑施設や農道の整備に加え、技術協力を通じて現地農業局や農家を中心とした維持管理の仕組みの構築、農作物の栽培および販売に関する技術指導を実施した。これにより、山岳地特有の気候条件を活かした作物栽培の推進を図った。本事後評価では、これら3事業の取り組みによる成果の把握を試みた。

円借款：ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進事業	
● 承諾額/実行額(円借款)	50億100万円/45億5,700万円
● 借款契約調印(円借款)	2011年2月
● 借款契約条件(円借款)	金利：1.4% (コンサルタントは0.01%) 返済：30年(うち据置10年) 調達条件：一般アンタイド
● 貸付完了(円借款)	2021年5月
● 実施機関	ヒマーチャル州政府農業局 (Department of Agriculture)
技プロ1：ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進プロジェクト(フェーズ1)	
● 事業費(日本側)	6億3,300万円
● 事業期間	2011年3月～2016年3月
● 専門家派遣人数	短期：30人
技プロ2：ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進プロジェクト(フェーズ2)	
● 事業費(日本側)	7億2,000万円
● 事業期間	2017年2月～2022年11月
● 専門家派遣人数	短期：7人

3事業の取り組みによる効果発現の流れ



事業実施による効果(有効性・インパクト)

作物多様化が推進された結果、計画を上回る成果(受益面積・農家数増加、所得向上等)が確認された。定性調査では、気候条件に適した優良品種の導入や、多様な野菜の栽培・販売状況が明らかになった。多様な作物の生産量増加や所得向上、生活環境の改善といった変化が、農業従事者の仕事満足度を高めていた。さらに、女性を対象にした自助グループの活動により、女性の地域社会での役割や信頼が拡大し、心理的安全性や生活満足度といったウェルビーイングの向上に大きく貢献した。よって有効性・インパクトは高い。

妥当性・整合性

本事業は、インド北部の山岳州にて、小規模農家を対象に、灌漑施設や農道等の生産基盤等の整備と農民支援サービスを提供するとともに、換金性の高い野菜栽培を対象とした作物多様化の仕組み作りなどを行った。州政府の農業政策や開発ニーズ、日本の援助方針と高い整合性を持ち、計画・アプローチも適切に設計された。現地の自然・地理的条件やジェンダー、公平性にも配慮し、他事業との連携も試みられた。全体として妥当性・整合性は高い。

効率性

円借款はインフラ整備と農民支援、技術協力プロジェクトは作物多様化モデルの構築と人材育成・組織強化を実施した。事業期間は計画を上回った(145%)ものの、事業費は計画内に収まった(87%)ことから、本事業の効率性は高い。

持続性

受益農民主体の水利組合を組成し研修や資機材供与を行ったが、一部地域で施設管理が徹底されておらず、農業局による施設の定期モニタリングと支援ニーズの把握が必要である。組織・体制、技術、財務面で一部問題があり、改善・解決の見通しが低く、持続性はやや低い。

結論と教訓・提言

以上より、本事業の評価は高いといえる。ただし、施設管理が不十分な地域もあることから、実施機関には整備された小規模灌漑施設等の持続可能な運用・維持管理支援とプロジェクト管理ユニット(PMU)への農業局職員の配置を提言した。JICAには、水利組合を支援するための農業局の役割と責任の明確化とモニタリング等の実施可能な体制の整備について、農業局との調整を図ることを提言した。また、本提言を踏まえ、事業対象地域内の農家が必ずしも同質的ではないため、個別農家経営の視点に立った作物多様化支援の必要性について教訓を導出した。



揚水灌漑地区の様子(ハミルプール県)

小規模農家の耕起作業・農業機械の活用の様子(マンディ県)

本事業の運用・効果指標の目標と実績

指標	基準値	目標値	実績値*2	(C)/(B)x100 (%)
	2010年	2021年 事業完成 3年後*1	2020/21年	
	(A)	(B)	(C)	
受益面積 (ha)	2,183	3,712	4,671	125.8
野菜類作付面積 (ha) 雨期	110	1,410	1,391	98.7
野菜類作付面積 (ha) 乾期	170	1,820	1,878	103.2
受益農家数 (戸)	—	4,320	15,693	363.3

出所：JICA 提供資料、事業完了報告書

*1 目標値 (B) は審査時に設定した、事業完成3年後(2021年)の計画値である。

*2 実績値 (C) は、事業完了報告書に記載された値。事業完成年は2021年。



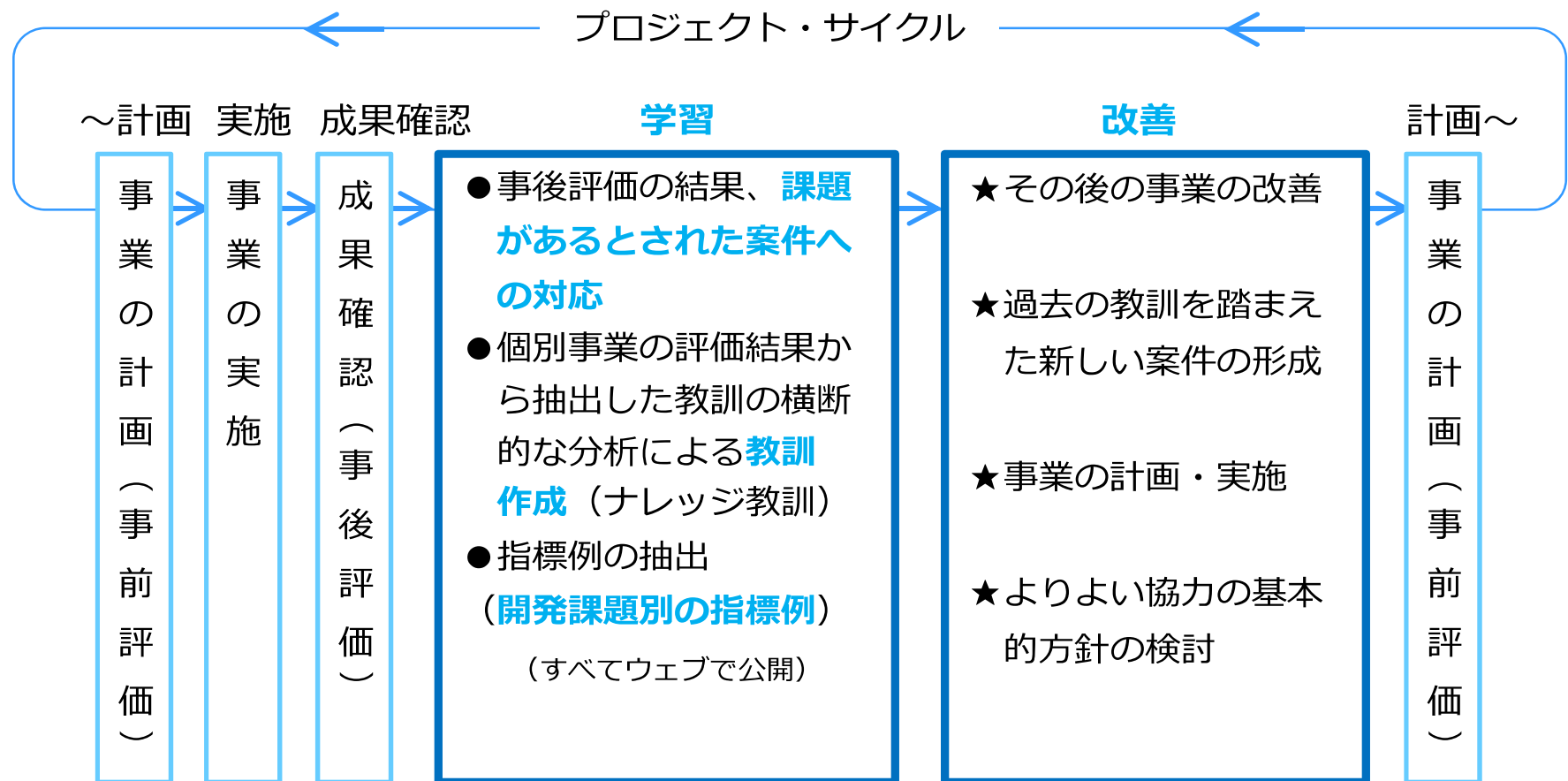
事業を通じて農業に参画した女性と大きく立派に育った玉ねぎ(カングラ県)

評価のポイント：技術協力プロジェクトと円借款事業の連携

技術協力プロジェクトでは、円借款のプロジェクト管理ユニット(PMU)に所属する中核普及員などをターゲット・グループとし、作物多様化モデルの構築と普及のための人材育成・組織強化が実施され、円借款事業では、ヒマーチャル・プラデシュ州の5県を対象に小規模灌漑施設等の生産基盤整備と農民支援サービスの強化が進められた。換金性の高い野菜栽培による作物多様化の推進にあたり、資金協力と技術協力の相互補完的なアプローチがとられた。

評価結果の活用

- ✓ JICAは、事後評価結果と結果から得られる教訓を、その後の事業の改善や新しい案件の形成・計画、協力の基本的方針の検討などにいかすよう努めています。
- ✓ これにより「計画～実施～成果確認～改善～計画～」という一連のプロジェクト・サイクルを通じて事業を改善し、開発効果の向上を図っています。



*（参考）

① 評価結果から得られた教訓：<https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/lesson/index.html>

② 開発課題別の指標例：<https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/indicators/index.html>

MDBsとの連携

- 途上国の膨大な支援ニーズに対し、JICAは、質の高いインフラ投資、グローバルヘルス、防災などの重点課題を中心に、二国間協力を補完し、開発効果増大に資する国際協力の有効な手段として、MDBsと連携。
- 再開後海外投融資では、記載のMDBs以外にも、EBRD、EIB、GCF等も含めたMDBsとの協調実績が多数。件数ベースで再開後案件の約5割を占める。

世界銀行グループとの連携

- ・世界銀行グループと、2014年から毎年ハイレベル対話（Deep Dive）を開催。共通の重点課題を定め、協調投融資や共同発信を実施。直近のDeep Dive（2025年）の優先分野は、①民間セクターファイナンス、②グローバルヘルス、③大洋州、④アフリカ。
- ・2021～2025年度協調融資（ソプリン）実績：17件
- ・特に海外投融資においては、Deep Dive優先分野①との関連が強く、IFCとの協調融資実績は28件

アジア開発銀行（ADB）との連携

- ・ソプリン：技術協力・融資の協調実施を通じ、質の高い公共インフラ整備を促進。2021～2025年度の協調融資実績は13件。
- ・ノンソプリン：信託基金LEAP（Leading Asia's Private Infrastructure Fund）第1フェーズ（2016年8月～2023年8月）、第2フェーズ（2023年12月～2030年12月）において、ADBの民間部門向け出融資業務と協調してPPP（官民連携）等民間インフラ案件に対し、出融資を行う。

米州開発銀行（IDB）との連携

- ・ソプリン：IDBグループとの協調融資枠組（CORE）を通じ、中南米地域の途上国において、質高インフラ・防災・国際保健など重点分野における協調融資を実施。 ※CORE：Cooperation for Economic Recovery and Social Inclusion ・JICAの融資目標額：2012～2028年度に40億ドル
- ・ノンソプリン：信託基金TADAC（Trust Fund Achieving Development of Latin America and the Caribbean）（2025年-2030年）において、IDB及びIDB Investの民間部門向け出融資業務と協調して民間のグリーンファイナンス事業等に対し、出融資を行う。

アフリカ開発銀行（AfDB）との連携

- ・日本政府とAfDBの共同イニシアティブ「EPSA（Enhanced Private Sector Assistance for Africa）」の下、政府向け支援（ACFA）及び民間向け支援（NSL）等を実施。TICAD9でローンチしたEPSA6（2026～2028年）では、55億ドルを目標に協調融資を行う。重点分野は「電力、連結性、保健、農業・栄養、強靱性」。

コーポレートガバナンス

有償資金協力業務の統合的リスク管理態勢

有償資金協力勘定統合的リスク管理規程	信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクの管理方針を策定
有償資金協力勘定リスク管理委員会	統合的リスク管理に関する重要事項を審議
委員長	金融リスク管理業務担当理事
審議事項	リスクの統合的な管理方針及び分析結果、管理手法等

理事長

監事

報告

有償資金協力勘定リスク管理委員会

委員長：金融リスク管理業務担当理事

委員：総務部担当理事、財務部担当理事、企画部担当理事、審査部担当理事、
総務部長、金融リスク管理担当特命審議役、財務部長、企画部長、審査部長

事務局：総務部金融リスク管理課

信用リスク

(企画部、審査部)

市場リスク

(企画部、財務部)

流動性リスク

(財務部)

オペレーショナルリスク

有償勘定のリスク計量 (総務部)

コンプライアンス及び リスク管理委員会等

オペレーショナルリスク

有償勘定のリスク計量を除く

監査室

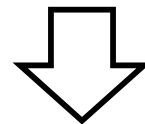
財務省政策評価（JICA有償資金協力部門への出資）

政策目標6-2：

開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進

○ 目標の概要

- 開発途上国における貧困や地球環境問題等の課題への対応を含む国際的な協力を積極的に取り組む。
- 我が国の厳しい財政状況や国民のODAに対する見方も踏まえつつ、開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための効果的かつ効率的な資金協力等を実施。
- 国際協力機構（JICA）の有償資金協力や国際協力銀行（JBIC）による支援については、民間資金動員や経済安全保障等の新たな社会的要請への対応や、デジタル、グリーンなどの成長分野への投資の促進も含め、開発途上国の経済社会の発展を支援していく観点から、重点的に取り組む。



○ 目標を達成するための施策

政6-2-1：ODA等の効率的・戦略的な活用

- JICAの有償資金協力は、これまでに実施してきた制度改善を踏まえ、適切な事業規模も確保し、世界銀行等の他機関との連携も図りながら、新興国・開発途上国への支援等を行うなど、円借款等の更なる効果的かつ戦略的な活用に努めており、当該事業を含む施策（政6-2-1）については、「目標達成」との評価見込み。

（注）令和7年度政策評価事前分析表においては、当該政策目標に係る予算額として、（項）経済協力費・（事項）「経済協力に必要な経費」の全額を記載。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門への出資

基本情報

組織情報	府省庁	財務省				
	事業所管課室	財務省 国際局 開発政策課				
	作成責任者	松本千城				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	001406	事業開始年度	1960	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	財務省	6 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進		6-2 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進		https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2026/analysis/2026bunseki12.pdf
関連事業	--			主要経費	経済協力費	
概要・目的	事業の目的	国際協力機構（JICA）有償資金協力部門への出資を通じ、同部門の中長期的な財務の健全性を維持し、開発途上地域のニーズに応える有償資金協力業務（円借款等の出融資）の持続的な実施を確保。				
	現状・課題	日本企業のインフラシステム海外展開におけるODAの戦略的活用などの政府方針を踏まえた質の高いインフラ輸出等、円借款や海外投融資を通じて途上国の経済開発を支援。円借款等を実施するにあたって、適切な事業規模の確保、他機関との連携及び必要に応じた制度改善等を通じて、その効率的・戦略的な活用を図る。				
	事業の概要	JICAの有償資金協力業務は、開発途上地域の政府等に対して長期かつ低利の譲許的条件で有償の資金供与（円借款等の出融資）による協力を行うことで、開発途上地域の経済及び社会の開発に寄与し、我が国との経済交流を促進することを目的としている（国際協力機構法第13条第1項第2号）。JICA有償資金協力部門への出資は、有償資金協力勘定の中長期的な財務基盤の強化及び民間資金動員の推進を図るもの。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	独立行政法人国際協力機構法	平成十四年法律第百三十六号		第五条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名			計画・通知等URL		
	「経済財政運営と改革の基本方針2025」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」、「開発協力大綱」、「インフラシステム海外展開戦略2025（令和5年6月追補版）」			--		

実施方法	その他			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

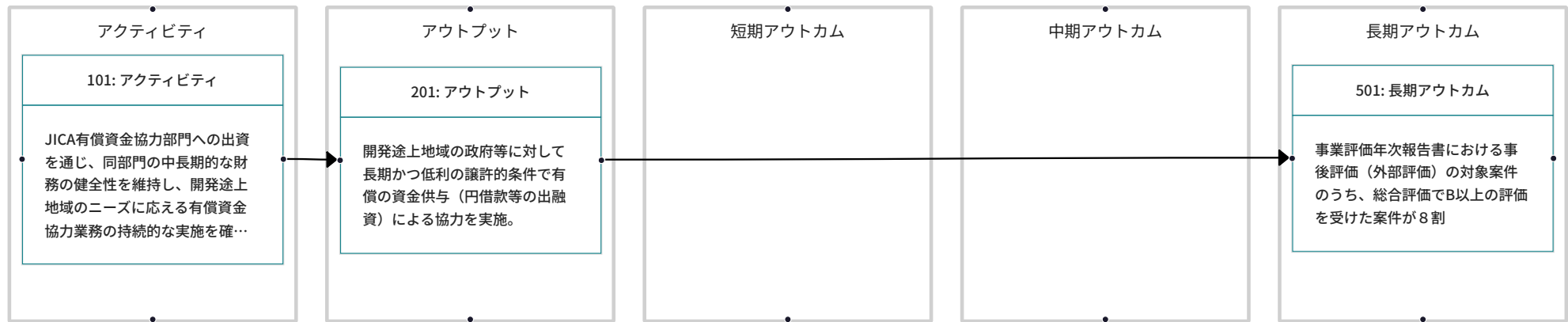
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		48,858,000	49,900,000	50,540,000	53,980,000	--
	当初予算		47,840,000	48,480,000	50,480,000	50,280,000	--
	補正予算		--	32,850,000	7,900,000	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		47,840,000	81,330,000	58,380,000	50,280,000	--
	執行額		47,840,000	81,330,000	58,380,000	--	--
	執行率		100%	100%	100%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 財務省 / 財務本省 / 経済協力費 / 政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金				50,280,000	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

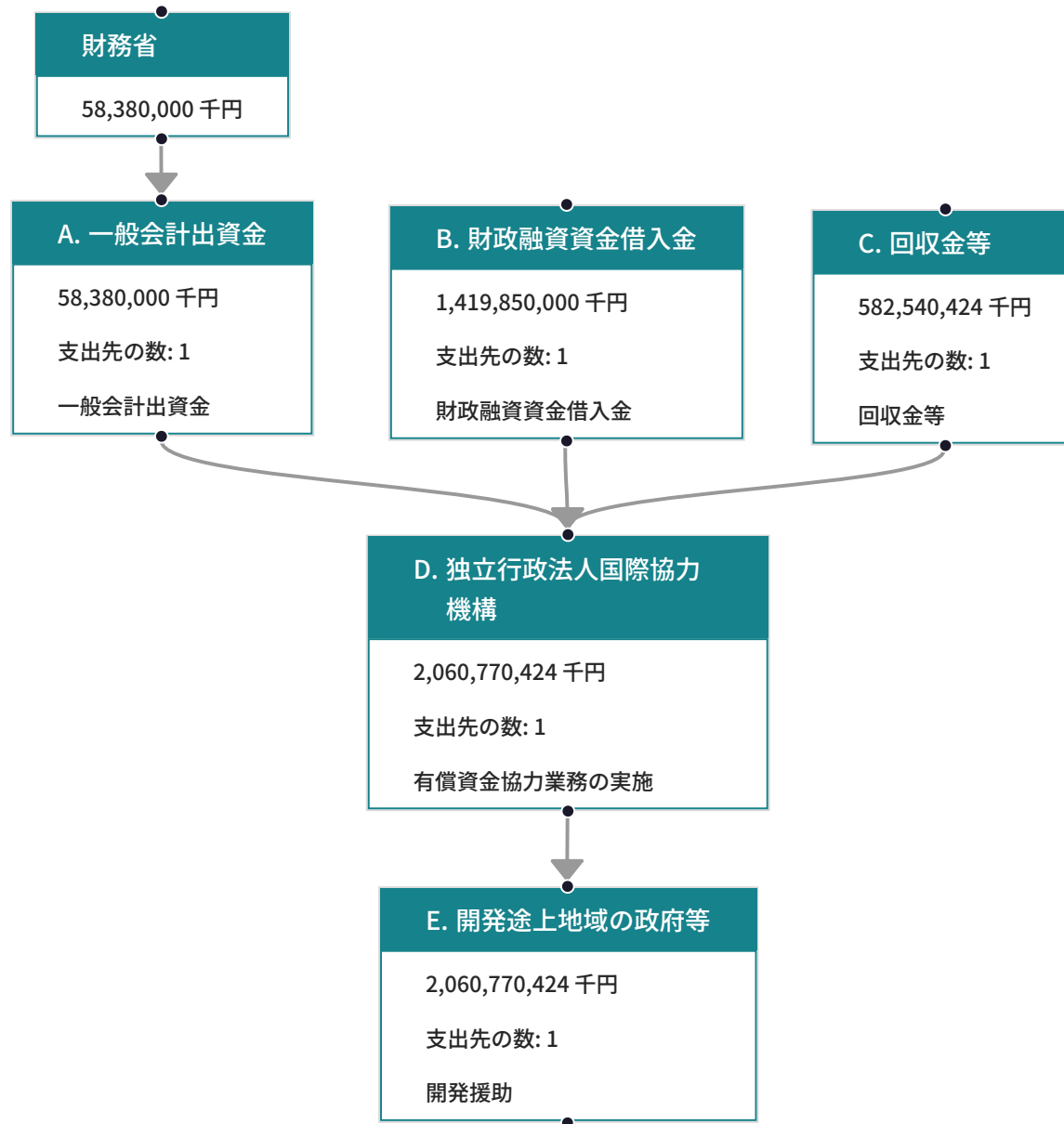


アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	JICA有償資金協力部門への出資を通じ、同部門の中長期的な財務の健全性を維持し、開発途上地域のニーズに応える有償資金協力業務の持続的な実施を確保。				
アウトプット	活動目標	開発途上地域の政府等に対して長期かつ低利の譲許的条件で有償の資金供与（円借款等の出融資）による協力を実施。	活動指標	有償資金協力部門による出融資実行額	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(億円)	18,940	22,800	23,100	23,200
	活動実績／成果実績(億円)	21,729	18,270	20,608	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	JICAでは、プロジェクトの実施後の一定期間内に事後評価（外部の第三者による外部評価等）を実施。開発途上地域のニーズに応える有償資金協力業務の持続的な実施を確保するためには、事業の実施状況やその効果を的確に把握・改善することで、より効果的・効率的に円借款等事業を実施することが必要であるため、事後評価の対象案件のうち、総合評価でB以上の評価を受けた案件の割合を長期アウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	事業評価年次報告書における事後評価（外部評価）の対象案件のうち、総合評価でB以上の評価を受けた案件が8割	成果指標	事業評価年次報告書における事後評価（外部評価）の対象案件のうち、総合評価でB以上の評価を受けた案件の割合（A：「非常に高い」、B：「高い」、C：「一部課題がある」、D：「低い」）。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国際協力機構事業評価年次報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	各プロジェクトの実施段階では、一般的に、必要な設備、資機材、サービスの調達や土木工事などが実施されることから成果が発現しておらず、実施終了後に成果が発現するため。	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80	80	80
	活動実績／成果実績(%)	86.7	96.4	90.6	--
	達成率(%)	108.4	120.5	113.3	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	有償資金協力事業は、政府方針に基づき、開発途上国に対して長期・低利の譲許的な条件で貸付を行うODAであり、JICAは、日本における有償資金協力事業の唯一の実施機関であること、他に類のないノウハウとネットワークを有していること等から、地方自治体や民間等に事業を委ねることができないため、国費投入の必要性がある。また、本出資金は有償資金協力勘定の財務基盤強化のために支出されるところ、有償資金協力事業の受益者である開発途上国に対して譲許的な条件で貸し付ける一方で、貸付資金の返済を求めることで資金の効率的な利用と適切な事業実施を促していること、JICAにおいても有償資金協力事業を含めた業務全般の合理化・適正化に努めていること等からも、事業の効率性が担保されている。さらに、令和7年度の事後評価案件32件のうち29件（90.6%）が、事業の①妥当性、②整合性、③有効性、④インパクト、⑤効率性、⑥持続性の6項目の総合評価で「A（非常に高い）」、「B（高い）」とされており、年度毎にバラつきはあるものの、目標値に比して概ね高い達成率となっていることから事業の有効性も認められる。また、令和7年度の活動実績は20,608億円で、当初見込み（23,100億円）を下回ったものの、令和4年度から令和6年度までの3か年平均（19,299億円）を上回り、総じて上昇傾向にあって、譲許的資金に対する開発途上国からのニーズは、引き続き、強い傾向にある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	本事業の長期アウトカムである、事業評価年次報告書における事後評価（外部評価）の対象案件32件のうち、29件（90.6%）の事業が総合評価でB以上の評価を受け、目標値の80%を上回っていることから、本事業を通じ、国際協力機構（JICA）有償資金協力部門の中長期的な財務の健全性を維持し、開発途上地域のニーズに応える有償資金協力業務（円借款等の出融資）の持続的な実施に寄与することができたと考える。		
	改善の方向性	長期の成果目標の更なる達成に向け、対象事業の一層の戦略的な選定等を通じて、引き続き、有償資金協力事業の効果的・効率的な実施、迅速化に努めていく。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	2021
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額（千円）
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	一般会計出資金	58,380,000	1	一般会計出資金		
	支出先名		支出額	法人番号			
	一般会計出資金		58,380,000	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	一般会計出資金 その他(出資金)		58,380,000	--	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	財政融資資金借入金	1,419,850,000	1	財政融資資金借入金		
	支出先名		支出額	法人番号			
	財政融資資金借入金		1,419,850,000	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	財政融資資金借入金 その他(財政融資資金借入金)		1,419,850,000	--	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C	回収金等	582,540,424	1	回収金等		
	支出先名		支出額	法人番号			
	回収金等		582,540,424	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
回収金等 その他(回収金等)		582,540,424	--	--	--		
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
D	独立行政法人国際協力機構	2,060,770,424	1	有償資金協力業務の実施			
支出先名		支出額	法人番号				

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	独立行政法人国際協力機構	58,380,000	9010005014408		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	一般会計出資金 その他(出資金等)	58,380,000	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	財政融資資金借入金	1,419,850,000	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	財政融資資金借入金 その他(財政融資資金借入金)	1,419,850,000	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	回収金等	582,540,424	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
回収金等 その他(回収金等)	582,540,424	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	開発途上地域の政府等	2,060,770,424	1	開発援助	
	支出先名	支出額	法人番号		
	開発途上地域の政府等	2,060,770,424	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	開発途上地域の政府等 その他(-)	2,060,770,424	--	--	--
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
D	独立行政法人国際協力機構	一般会計出資金	出資金	開発途上地域にとって重い負担にならないよう金利や償還期間等について緩やかな条件が付された有償資金協力を行う。	58,380,000

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

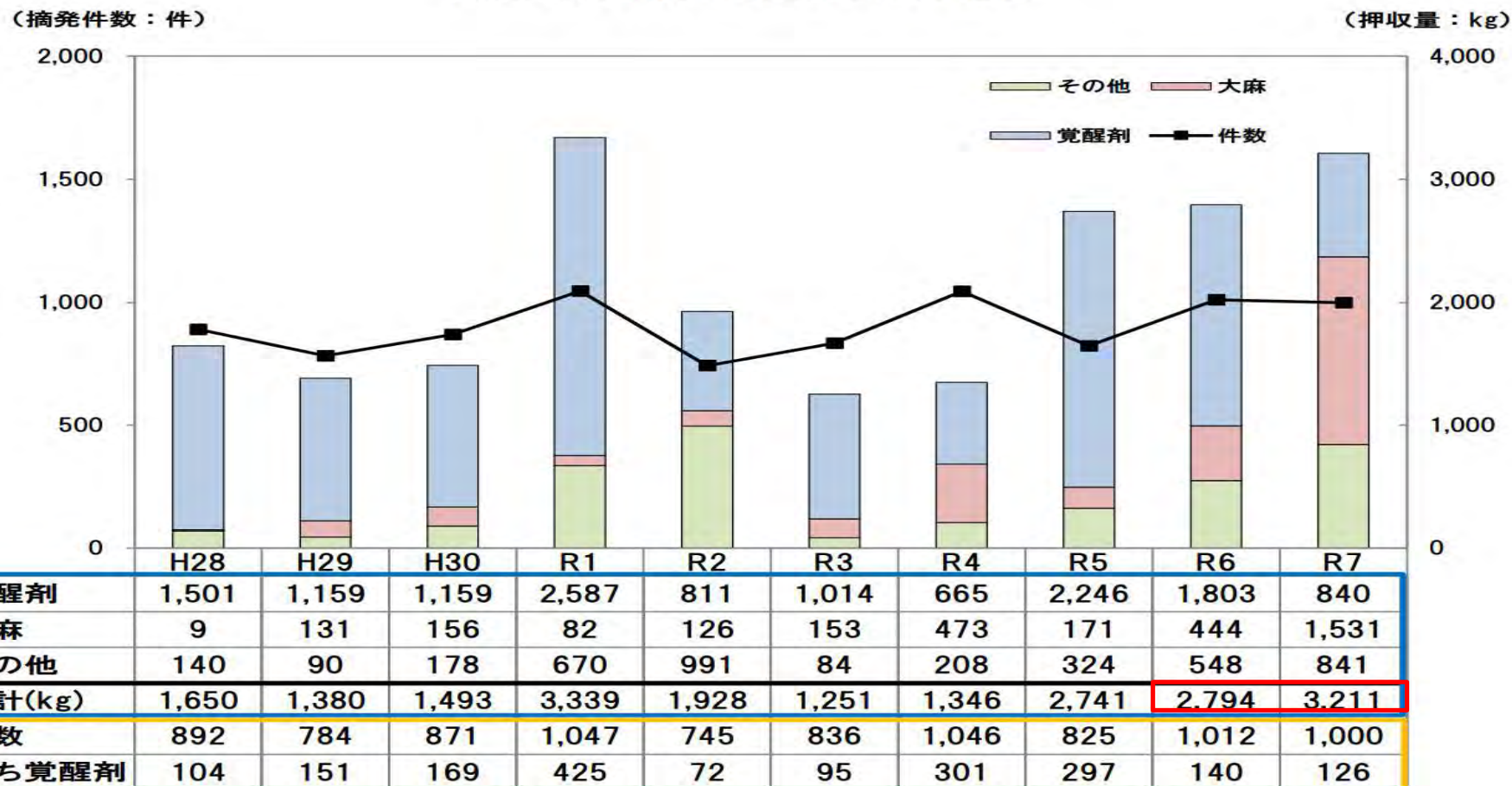
「資金の流れ」の「E.開発途上地域の政府等」の支出先の数（実績額別）は、独立行政法人国際協力機構において実績額でみた支出先数を公表していないことから、便宜上1としている。

麻薬探知犬整備等経費

令和7年の関税法違反事件の取締り状況

- 不正薬物全体の摘発件数は1,000件、押収量は約3,211kg。
- 令和元年以来6年ぶりに3トンを超え、過去2番目を記録し、引き続き極めて深刻な状況。

不正薬物の摘発件数と押収量の推移



- (注)
- 令和7年は速報値である（以下、資料内の数値についても同じ）。
 - その他とは、あへん、麻薬（ヘロイン、コカイン、MDMA等）、向精神薬及び指定薬物をいう。
 - 端数処理のため数値が合わないことがある。

麻薬探知犬整備等経費

事業概要

- 不正薬物や銃砲等の社会悪物品の密輸事犯に対応するために配備。
- 輸出入される商業貨物、出入国旅客等の携帯品及び国際郵便物等の検査対象貨物に付着した臭いを探知して、隠匿された不正薬物等の有無を的確に確認するために活用。



▲麻薬探知犬
(ジャーマン・シェパード)



▲税関検査場検査風景



▲麻薬探知犬
(ラブラドル・レトリバー)



▲空港内ソーティング場検査風景



▲訓練の様子



▲空港旅具検査場検査風景

麻薬探知犬整備等経費

論点

(1) アウトカムに係る各指標について、本事業の効果を検証する観点から適切なものとなっているか。

短期アウトカム

【成果目標】麻薬探知犬による非違発見件数を前年度より向上させる

非違（不正薬物等の摘発実績等）発見件数の向上は「効果的な水際取締り」、「輸出入通関の迅速化・円滑化」に寄与するものであり、麻薬探知犬を計画的かつ効果的・効率的に配備し、活用することにより実現される。本事業に係る活動状況の効果を短期的に検知ができるように、成果として設定している。

長期アウトカム

【成果目標】麻薬探知犬による非違発見を通して、密輸に対する厳正な水際取締りを実施することで、税関が不正薬物等の密輸阻止に貢献する

税関は、「安全・安心な社会の実現」のため、不正薬物等の密輸阻止を重要な使命とし、その達成手段として、麻薬探知犬を配備・活用している。不正薬物等の密輸阻止は、麻薬探知犬の非違発見（短期アウトカム）等を積み重ねていくことにより実現されることから、最終的な成果として設定している。

非違発見を積み重ねていくことにより、不正薬物等の密輸阻止の実現に資することから、本事業が効果的に行われているかを計る上で適切な指標であると考えている。

(2) 不正薬物の流入が深刻化する一方、輸入貨物や訪日外国人旅行者数も増加している中で、麻薬探知犬の能力の維持・向上を図るための取組が適切に行われているか。

【主な取り組み】

- ▶ 経験の浅いハンドラー・麻薬探知犬に対し、知識の習得及び能力向上を目的としたフォローアップ研修を実施
- ▶ 各税関における麻薬探知犬の訓練やハンドラーの技術向上に資する取組の集約と情報共有を行う場として「麻薬探知犬業務摘発・取組発表会」を開催
- ▶ 豪州国境警備隊との麻薬探知犬の育成、能力維持・向上策に関する知見の共有

「効果的な水際取締り」及び「輸出入通関の迅速化・円滑化」を図るため、研修や意見交換会を通じて麻薬探知犬の能力維持・向上に努めている。

麻薬探知犬整備等経費

政策評価との関係について

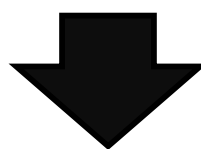
○令和7年度財務省政策評価書（案）における、本事業が関係する政策目標は以下のとおり。

政策目標 5 - 3 : 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上

施策 政5-3-2 : 社会悪物品等の密輸阻止

○本事業に対応する施策の測定指標は以下のとおり。

定性的な測定指標（目標）：密輸事犯に対する厳格な水際取締りの実施（国際貿易における秩序維持を図るため、社会悪物品等に対する厳格な水際取締りを実施する） [政5-3-2-B-1]



○本事業と政策評価との関係、達成状況については以下のとおり。

上記測定指標には、麻薬探知犬を活用したことによる不正薬物の摘発実績が含まれており、本事業は「施策 政5-3-2 : 社会悪物品等の密輸阻止」に寄与している。また、令和7年度財務省政策評価書（案）において、本事業を含む施策（政5-3-2）については、「s 目標達成」との評価見込みとなっている。

麻薬探知犬整備等経費

基本情報

組織情報	府省庁	財務省				
	事業所管課室	財務省 関税局 監視課				
	作成責任者	井田直樹				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	001384	事業開始年度	1979	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	財務省	5 貿易の秩序維持と健全な発展		5 - 3 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上		https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2026/analysis/2026bunseki11.pdf
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 近年の密輸事犯の巧妙化、多様化に対応した取締体制の整備などを図ることにより、不正薬物や銃砲等の社会悪物品、爆発物等のテロ関連物資等の効果的な水際取締りを図る。 麻薬探知犬を活用した迅速かつ確かな検査の実施により、輸出入通関の迅速化・円滑化を図る。 				
	現状・課題	<p>税関における令和7年の不正薬物全体の押収量は約3,211キロと前年比15%増加し、令和元年以来6年ぶりに3トンを超え、過去2番目を記録した。また、覚醒剤の摘発件数は126件と前年比10%減少、押収量は約840キロと前年比53%減少し、特に押収量については約半減となる大幅な減少傾向が見られるが、押収した覚醒剤は、薬物乱用者の通常使用量で約2,799万回分、末端価格にして約487億円に相当し、我が国への不正薬物の流入が極めて深刻な状況となっている。</p> <p>このような中、輸入貨物や訪日外国人旅行者数等が増加しており、麻薬探知犬を活用した水際での効果的・効率的な取締りが極めて重要となっている。</p>				
	事業の概要	<p>麻薬探知犬は、不正薬物や銃砲等の社会悪物品の密輸事犯に的確に対応するために配備しているものであり、輸出入される商業貨物、出入国旅客等の携帯品及び国際郵便物等の検査対象貨物に付着した臭いを探知して、隠匿された不正薬物等の有無を的確に確認するために活用している。</p> <p>麻薬探知犬は、公募等により候補犬を調達し、約4ヶ月の育成訓練を実施して、最終評価に合格した後、約2週間の現場トライアルを経て麻薬探知犬として認定している。</p>				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	関税法（67条等）	昭和二十九年法律第六十一号		--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL		
	--	--		
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

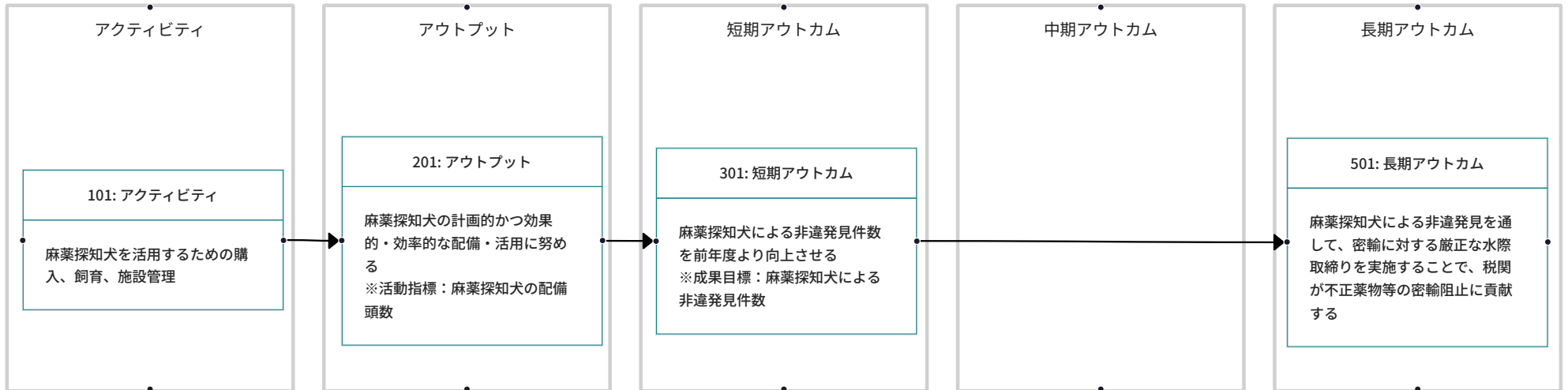
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		170,000	157,000	166,723	165,029	--
	当初予算		154,358	153,559	163,695	164,731	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		154,358	153,559	163,695	164,731	--
	執行額		149,769	143,717	145,574	--	--
	執行率		97%	93.6%	88.9%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 財務省 / 税関 / 税関業務費 / 税関業務特別庁費		--	164,731	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



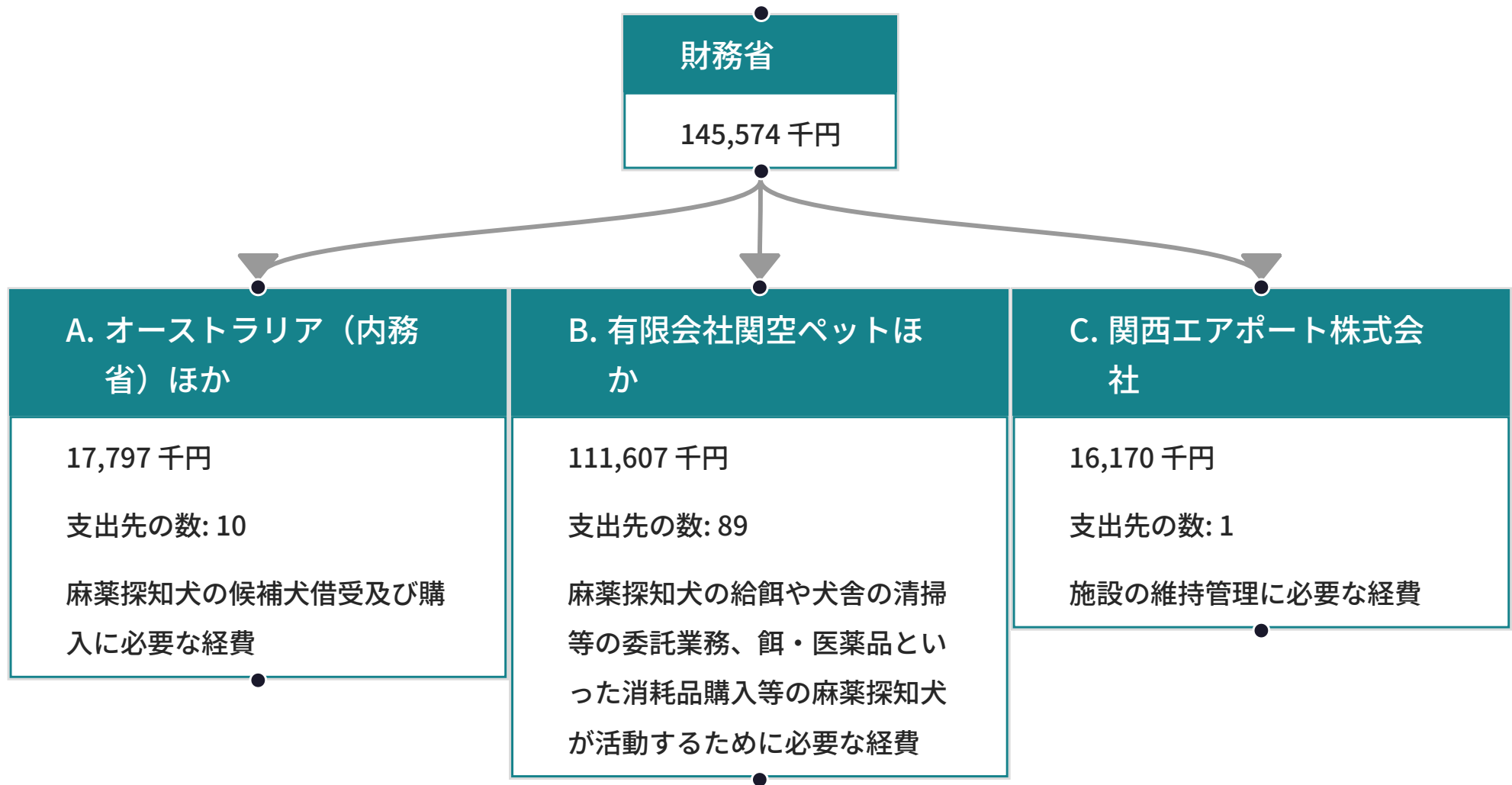
アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	麻薬探知犬を活用するための購入、飼育、施設管理				
アウトプット	活動目標	麻薬探知犬の計画的かつ効果的・効率的な配備・活用に努める ※活動指標：麻薬探知犬の配備頭数		活動指標	麻薬探知犬の配備頭数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	関税局監視課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(頭)	138	138	139	140
	活動実績／成果実績(頭)	138	138	137	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	非違（不正薬物等の摘発実績等）発見件数の向上は「効果的な水際取締り」に寄与するものであり、麻薬探知犬を計画的かつ効果的・効率的に配備し、活用することにより実現される。本事業に係る活動状況の効果を短期的に検知ができるように、成果として設定している。				
短期アウトカム	成果目標	麻薬探知犬による非違発見件数を前年度より向上させる ※成果目標：麻薬探知犬による非違発見件数		成果指標	麻薬探知犬による非違発見件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	関税局監視課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	125	119	270	103
	活動実績／成果実績(件)	119	270	103	--
	達成率(%)	95.2	226.9	38.1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	税関は、「安全・安心な社会の実現」のため、不正薬物等の密輸阻止を重要な使命とし、その達成手段として、麻薬探知犬を配備・活用している。不正薬物等の密輸阻止は、麻薬探知犬の非違発見（短期アウトカム）等を積み重ねていくことにより実現されることから、最終的な成果として設定している。				

長期アウトカム	成果目標	麻薬探知犬による非違発見を通して、密輸に対する厳正な水際取締りを実施することで、税関が不正薬物等の密輸阻止に貢献する	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	<p>近年の密輸事犯の巧妙化や多様化に対応した取締体制の整備を図るため麻薬探知犬を配備・活用し、不正薬物・銃砲等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資の効果的な水際取締りを実施している。</p> <p>また、税関においては、麻薬探知犬を柔軟かつ機動的に投入していることに加え、ハンドラーのハンドリング技術の向上策等を通じて、検査の効果的・効率的な実施を進めているところ、結果として、これらの取組みは本事業の目的の一つである「効果的な水際取締り」に寄与している。</p> <p>【税関における令和7年の摘発実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不正薬物全体：件数1,000件、押収量約3,211キロ <ul style="list-style-type: none"> うち、覚醒剤：件数126件、押収量約840キロ 大麻：件数316件、押収量約1,531キロ 麻薬：件数311件、押収量約798キロ 指定薬物：件数239件、押収量約41キロ ・銃砲等：件数34件、押収量37丁 	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	密輸は、その性質上、全体像を把握することが困難であるため、社会悪物品等の摘発件数や押収量といった数値のみで、税関が密輸阻止にどの程度貢献しているかを評価することは適切ではないことから、定量的な成果目標は設定していない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・税関における令和7年の不正薬物全体の押収量は約3,211キロと前年比15%増加し、令和元年以来6年ぶりに3トンを超え、過去2番目を記録しており、効果的な水際取締りが図られている。 ・麻薬探知犬は、輸出入貨物、出入国旅客の携帯品及び国際郵便物等に付着した匂いを探知し、隠匿された不正薬物等の有無を的確かつ迅速に確認するために必要なものであり、優先度が高い事業である。 ・麻薬探知犬の調達については、公募等により調達した候補犬を、効率化の観点等から東京税関麻薬探知犬訓練センター室にて一括して訓練し、最終評価に合格したことをもって麻薬探知犬として認定し所有者より購入しているため、一般競争入札には馴染まないものであることから、随意契約として調達している。 		
	目標年度における効果測定に関する評価	令和7年度における麻薬探知犬による非違発見件数は、103件となっており、成果目標である前年度の非違発見件数と比べ減少しているものの、引き続き不正薬物の摘発が多い官署等に麻薬探知犬を柔軟かつ機動的に投入し、来年度は成果目標の達成を目指す。		
	改善の方向性	引き続き、麻薬探知犬の効率的な育成管理に努めるとともに、不正薬物等の密輸阻止に向け、能力の維持・向上を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	2021
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A オーストラリア (内務省) ほか		17,797	10	麻薬探知犬の候補犬借受及び購入に必要な経費		
	支出先名		支出額	法人番号			
	オーストラリア (内務省)		14,000	9999999999999			
	契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由	
	麻薬探知犬の購入 随意契約 (その他) (特命随意契約)		7,000	1	100	--	
	麻薬探知犬の購入 随意契約 (その他) (特命随意契約)		7,000	1	100	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	ドッグスクール府川		1,022	9999999999999			
	契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由	
	麻薬探知犬の購入 随意契約 (その他) (特命随意契約)		880	1	100	--	
	麻薬探知犬の借受 随意契約 (公募)		142	1	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	ペットライフ吉造		580	9999999999999			
	契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由	
	麻薬探知犬の購入 随意契約 (その他) (特命随意契約)		440	1	100	--	
	麻薬探知犬の借受 随意契約 (公募)		71	1	--	--	
	麻薬探知犬の借受 随意契約 (公募)		69	1	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	Happy Flat		579	9999999999999			
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	麻薬探知犬の購入 随意契約（その他）(特命随意契約)	440	1	100	--
	麻薬探知犬の借受 随意契約（公募）	105	1	--	--
	麻薬探知犬の借受 随意契約（公募）	35	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
松尾愛犬訓練学校		545	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	麻薬探知犬の購入 随意契約（その他）(特命随意契約)	440	1	100	--
	麻薬探知犬の借受 随意契約（公募）	105	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社Dog's Japan		511	2290001059146		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	麻薬探知犬の購入 随意契約（その他）(特命随意契約)	440	1	100	--
	麻薬探知犬の借受 随意契約（公募）	71	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
清水警察犬・家庭犬訓練所		279	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	麻薬探知犬の借受 随意契約（公募）	210	1	--	--
	麻薬探知犬の借受 随意契約（公募）	69	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
小佐野愛犬・警察訓練所		105	9999999999999		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	麻薬探知犬の借受 随意契約（公募）	105	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
沼井ドッグスクール		105	99999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	麻薬探知犬の借受 随意契約（公募）	105	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社セント・フジ		71	7010101008050		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	麻薬探知犬の借受 随意契約（公募）	71	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	有限会社関空ペットほか	111,607	89	麻薬探知犬の給餌や犬舎の清掃等の委託業務、餌・医薬品といった消耗品購入等の麻薬探知犬が活動するために必要な経費	
支出先名		支出額	法人番号		
有限会社関空ペット		15,948	9120102023663		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	麻薬探知犬飼育管理等業務 一般競争契約（最低価格）	15,641	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
	麻薬探知犬用餌の購入 随意契約（少額）	59	1	--	--
	麻薬探知犬用餌の購入 随意契約（少額）	58	1	--	--
	麻薬探知犬用餌の購入 随意契約（少額）	46	1	--	--
	麻薬探知犬用餌の購入 随意契約（少額）	23	1	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	麻薬探知犬用餌の購入 随意契約（少額）	23	1	--	--
	麻薬探知犬用餌の購入 随意契約（少額）	23	1	--	--
	麻薬探知犬用餌の購入 随意契約（少額）	23	1	--	--
	消耗品の購入 随意契約（少額）	20	1	--	--
	消耗品の購入 随意契約（少額）	20	1	--	--
	麻薬探知犬用餌の購入 随意契約（少額）	12	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社日本環境ビルテック		14,362	6013301022656		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
麻薬探知犬飼育管理等業務 一般競争契約（最低価格）		14,362	3	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
ドッグス知多合資会社		7,198	1180003013187		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
麻薬探知犬飼育管理等業務 一般競争契約（最低価格）		7,198	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
インターナショナルエクスプレス株式会社		5,982	8010401003337		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
麻薬探知犬の運搬 随意契約（不落・不調）		3,090	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
麻薬探知犬の運搬 一般競争契約（最低価格）		2,892	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
株式会社大和総建プロテック	5,378	9030001017057			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
麻薬探知犬飼育管理等業務 一般競争契約（最低価格）	5,378	5	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社成瀬商店	4,581	8010601005521			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
麻薬探知犬用餌の購入 一般競争契約（最低価格）	4,008	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため	
麻薬探知犬用餌の購入 随意契約（少額）	572	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社フロントベル	4,465	6030001066957			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
麻薬探知犬飼育管理等業務 一般競争契約（最低価格）	4,465	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため	
支出先名	支出額	法人番号			
有限会社やんばるライフ	4,356	4360002019817			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
麻薬探知犬飼育管理等業務 一般競争契約（最低価格）	4,356	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため	
支出先名	支出額	法人番号			
わたなべ動物病院	4,222	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
麻薬探知犬健康診断 随意契約（少額）	385	1	--	--	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	麻薬探知犬健康診断 随意契約（少額）	375	1	--	--
	消耗品の購入 随意契約（少額）	231	1	--	--
	消耗品の購入 随意契約（少額）	214	1	--	--
	消耗品の購入 随意契約（少額）	208	1	--	--
	消耗品の購入 随意契約（少額）	192	1	--	--
	麻薬探知犬健康診断 随意契約（少額）	189	1	--	--
	消耗品の購入 随意契約（少額）	188	1	--	--
	麻薬探知犬健康診断 随意契約（少額）	188	1	--	--
	その他 随意契約（少額）	2,051	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社穂高商事		3,719	6020001015980		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
ハンドライヤー用検査着の購入 一般競争契約（最低価格）		3,719	4	95.9	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		41,396	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
その他 その他(一般競争契約（最低価格）ほか)		41,396	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	関西エアポート株式会社	16,170	1	施設の維持管理に必要な経費	
支出先名		支出額	法人番号		

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		関西エアポート株式会社	16,170	9120001194911		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
		借地の管理共益費 随意契約（その他）(特命随意契約)	14,726	1	100	--
	借地の管理共益費 随意契約（その他）(特命随意契約)	1,444	1	100	--	
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	A	オーストラリア（内務省）	麻薬探知犬の購入	購入費	麻薬探知犬の購入	7,000
	B	有限会社関空ペット	麻薬探知犬飼育管理等業務	役務費	麻薬探知犬飼育管理等業務	15,641
	C	関西エアポート株式会社	借地の管理共益費	共益費	借地の管理共益費	14,726
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号			
	--	--	--			

その他備考

--

RILO・APの概要

RILO・APの概要

- RILO (**R**egional **I**ntelligence **L**iaison **O**ffice) とは、税関関連の国際機関である WCO (世界税関機構) の地域組織であり、地域の税関当局間の密輸情報交換を促進し、それを通じた密輸の阻止を目的とする。現在、全世界に計12の事務所がある。
- 日本は、令和6年(2024年)1月からアジア大洋州 (**A**sia **P**acific) 地域の事務所である「RILO・AP」を誘致。
- 誘致国としてRILO・APの活動を支えるため、事業費を拠出(令和7年度は約1億8千万円)。

RILO・APの活動概要

- 税関当局間における密輸情報の共有の支援
- 密輸情報の収集及び分析
- 共同オペレーションの企画・運営
- 途上国税関当局に対する技術支援



2024年2月の日本事務所の開所式の様子

RILO・APの日本誘致

RILO・APの誘致

- RILO・APは、以前は韓国が2012年から誘致していたところ、AP地域の全メンバー（35の国・地域）の同意を得て、日本が2024年1月から誘致。
- 日本の拠出金により、人的支援や事務所の提供を始め、国際会議の開催や途上国支援など幅広い活動を実施し、AP地域内の税関当局を支援。その結果、地域内でより多くの密輸関連情報が提供されるようになる等、AP地域の密輸対策に貢献。

活動	2025年度 (日本が誘致して2年目)	2019年～2023年の平均 (日本誘致前の直近5年平均)
共同オペレーション等の実施回数	7回	6回
分析報告書等の発出件数	148件	21件
密輸関連情報の提供件数	136件	120件

誘致により期待される効果

- 日本での国際会議の開催等を通じ、各国の情報関係者とのネットワークを形成することにより、日本が「**情報の拠点（ハブ）**」となることで、日本税関が収集する情報の量と質を向上させることが期待される。その結果、税関の取締りをより精緻化し、日本の安全・安心の向上に貢献することが期待される。
- 世界的な課題である不正薬物等の密輸対策に貢献することで、日本の国際的な評価の向上が期待される。

RILO・APの活動目標・成果目標に係る実績

事業の概要

本拠出金により、共同オペレーション（一定の期間・特定の物品を対象に、集中的な取締りと摘発関連情報の即時的交換を行う取組）等を実施することにより、AP地域における密輸関連情報の交換等を促進し、得られた情報を基に分析報告書等を作成して、WCOのメンバー国等向けに発出する。

アクティビティからの発現経路

【**アクティビティ**】 AP地域内の密輸取締りを目的とした共同オペレーション等を実施することにより、AP地域における密輸関連情報の交換等を促進し、得られた情報を基に、分析報告書等をWCOメンバー国等向けに発出する。

【**アウトプット**】 共同オペレーション等の実施を通じて、情報交換を促進し、分析報告書等を発出

【**短期アウトカム**】 分析報告書等の発出件数が、過去5年間の平均値を超えること。

【**長期アウトカム**】 密輸関連情報の提供件数が、過去5年間の平均値を超え、情報提供を通じて、日本を含むAP地域の税関当局間の連携を強化し、地域の密輸対策に貢献

【2025年度の実施状況】

域内WCOメンバー国等のニーズに対応した共同オペレーション等の実施回数：
7回実施（目標9回）

域内WCOメンバー国等のニーズに対応した分析報告書等の発出件数：
148件発出（目標47件）

RILOから日本及びAPの国・地域への密輸関連情報の提供件数：
136件提供（目標120件）

※ 取組に係るメンバー国等のニーズや、実施した取組への意見・満足度を調査し、各取組に反映。

RILO・APの取組と行政事業レビューとの関係

論点①

アウトカムに係る各指標について、本事業の効果を検証する観点から適切なものとなっているか。

- 本施策に係る活動状況を短期的／長期的に把握できるよう、客観的な件数を成果指標として、以下のとおり設定。

【短期アウトカムの成果指標】

「メンバー国等のニーズに対応した分析報告書等の発出件数」が、過去5年間の平均値を超えること。

【長期アウトカムの成果指標】

「RILOからAP地域への密輸関連情報の提供件数」が、過去5年間の平均値を超え、情報提供を通じて、日本を含むAP地域の税関当局間の連携を強化し、地域の密輸対策に貢献

- 収集した情報に基づく密輸傾向や手口に係る「分析報告書等」は、地域の税関当局による状況把握を助け、情報交換を促進するものである。
- 「密輸関連情報の提供」は、メンバー国等の連携強化、効果的な取締りの実施を支援し、地域の密輸対策に貢献。
※分析報告書等を踏まえたメンバー国等による取締り・情報収集が基となる取組であり、RILOの継続的な活動によるメンバー国等との信頼関係が前提となるため、長期アウトカムの成果指標としている。
- 上記についてはいずれも、密輸傾向の変化や取組のテーマの変更等、外的要因による件数の増減が考えられるため、過去5年間の平均値を成果目標としている。

論点②

RILO・APの取組が、AP地域における密輸対策に資するものとなっているか。

- 密輸は国境を越えて組織的に行われることから、各国税関当局が連携して取締り（共同オペレーション）を行うことは、密輸対策として効果的。
- また、密輸を阻止するためには情報が極めて重要であり、RILO・APから、
 - ・地域内の密輸関連の情報収集や情報交換を促進し、それらを通じて集積した情報の分析結果を報告書として各国税関当局に共有することや、
 - ・密輸関連情報を提供し、各国税関当局の連携を強化して、効果的な取締りの実施を支援することは、AP地域における密輸取締りに資する。
- 効果的な取組となるよう、メンバー国等のニーズや、実施した取組への意見・満足度を調査し、取組内容に反映して、PDCAサイクルを適切に回している。

RILO・APの取組と政策評価との関係

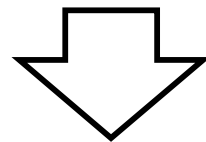
政策評価との関係

令和7年度財務省政策評価書（案）における政策目標

政策目標5-2：多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携の推進並びに税関分野における国際的な貿易円滑化の推進

施策 政5-2-2：税関分野における国際的な貿易円滑化の推進

定性的な測定指標（目標）：税関分野における技術協力、WCOをはじめとする国際機関等での取組、EPAにおける税関協力や税関相互支援協定の締結等の取組を通じた貿易円滑化の推進への貢献を行う〔政5-2-2-B-1：税関分野における国際的な貿易円滑化の推進〕



【本事業と政策評価との関係及び達成状況】

RILO・APは、我が国を含むアジア・大洋州地域の密輸関連情報のハブとして機能し、同地域内における安全・安心な社会の確保のための効率的な取締りの実施や、適切な関税等の徴収に貢献している。そのため、本事業はRILO・APの活動を支えることを通じて、取締対象を効果的に絞り込むとともに、その他の貨物については迅速通関を図る等、「施策 政5-2-2：税関分野における国際的な貿易円滑化の推進」に寄与している。

また、令和7年度財務省政策評価書（案）において、本事業を含む施策（政5-2-2）については、「s 目標達成」との評価見込み。

参 考 资 料

WCO（World Customs Organization、世界税関機構）の概要

2026年4月現在

- ・世界187か国・地域からなる税関関連の国際機関。1952年に設立（日本は1964年に加入）。
- ・各国の税関制度の調和・統一及び国際協力の推進により、国際貿易の発展に貢献することを目的。
- ・関税分類に係るHS条約等の国際標準の策定、密輸・テロ対策の推進、税関分野の技術協力等を実施。

事務局概要

- 本部：ブリュッセル（ベルギー）
- 事務総局長：米国イアン・サンダース氏
（任期：2024年1月～2028年12月）
- アジア大洋州（AP）地域における主な地域組織
キャパシティビルディング地域事務所（ROCB・AP）：バンコク（所長：我が国職員）
地域情報連絡事務所（RILO・AP）：東京（所長：我が国職員）
地域研修センター（RTC）：税関研修所（柏市）ほか
地域税関分析所（RCL）：関税中央分析所（柏市）ほか
地域犬訓練センター（RDTC）：豪州、香港 ほか



我が国の貢献

- 20名の職員（うち本部に13名）を派遣し、事務局における政策立案・実施に大きく貢献。
- 分担金：第3位（約4.75%、2025/2026年度）
関税協力基金（技術協力）：第1位（約20.6%、2023/2024年度）
- WCOの運営や税関手続等に係る議論に積極的に参画。税関の国際標準の策定等に貢献。

日本税関における不正薬物等に係る取締状況等

税関の3つの使命

安全・安心な社会の実現

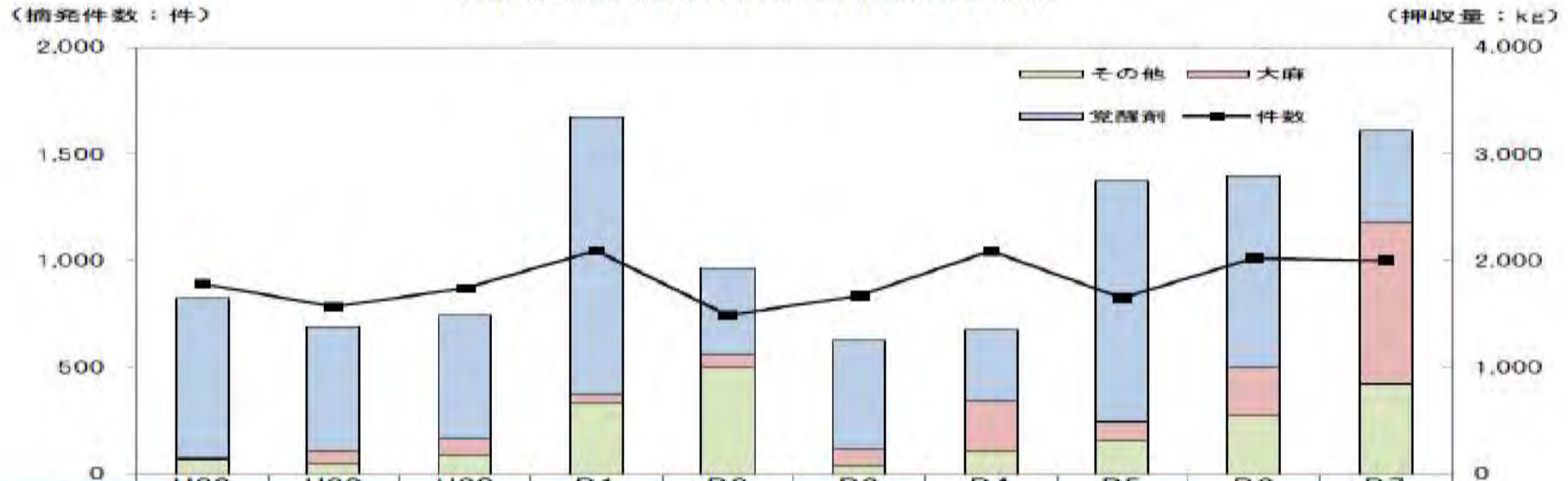
適正かつ公平な関税等の賦課徴収

貿易円滑化の推進

令和7年の関税法違反事件の取締状況

- 不正薬物全体の摘発件数は1,000件、押収量は約3,211kg。
- 押収量は10年連続で1トンを超え、過去2番目を記録し、引き続き極めて深刻な状況。

不正薬物の摘発件数と押収量の推移



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
覚醒剤	1,501	1,159	1,159	2,587	811	1,014	665	2,246	1,803	840
大麻	9	131	156	82	126	153	473	171	444	1,531
その他	140	90	178	670	991	84	208	324	548	841
合計(kg)	1,650	1,380	1,493	3,339	1,928	1,251	1,346	2,741	2,794	3,211
件数	892	784	871	1,047	745	836	1,046	825	1,012	1,000
うち覚醒剤	104	151	169	425	72	95	301	297	140	126

(注) ・令和7年は速報値である(以下、資料内の数値についても同じ)。
 ・その他とは、あへん、麻薬(ヘロイン、コカイン、MDMA等)、向精神薬及び指定薬物をいう。
 ・端数処理のため数値が合わないことがある。

世界税関機構（WCO）アジア・大洋州地域情報連絡事務所（RILO・AP）に係る拠出

基本情報

組織情報	府省庁	財務省					
	事業所管課室	財務省 関税局 調査課					
	作成責任者	野田恒平					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	005636	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2027	
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策			政策体系・評価書URL	
	財務省	5 貿易の秩序維持と健全な発展	5 - 2 多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携の推進並びに税関分野における国際的な貿易円滑化の推進			https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2026/analysis/2026bunseki11.pdf	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	日本を含むアジア・大洋州地域内における安全・安心な社会の確保、適切な関税の徴収、関税法違反に対する効率的な取締の実施に貢献するために、アジア・大洋州地域内の税関当局による密輸関連情報の収集、分析、評価及び発信を促進する。					
	現状・課題	「Illicit Trade Report 2024」（World Customs Organization：WCO、2026年2月発行）によると、2024年の世界全体の不正薬物の摘発件数は、133カ国から報告され、52,630件となっており、摘発量は1,258トンとなっている。また、不正薬物以外の密輸品を巡る状況も大変深刻であり、2024年の世界全体の知的財産侵害物品の摘発数量は約2億個、絶滅のおそれのある野生動植物の摘発件数は3,259件、紙巻タバコの摘発数量は約31億本となっている。この点、日本国内においても、例えば、2025年の不正薬物の摘発量は3,211キログラムとなり、6年ぶりに3トンを超えるなど極めて深刻な状況となっている。これらの密輸に関しては、国際的な犯罪組織の関与を背景に、仕出し・中継地・仕向地ともに広域化し、密輸ルートの複雑化が見られるところ、各国間で密輸関連情報の収集・分析・評価及び発信を行うことは、密輸を阻止する上で大変重要な役割を果たしている。					
	事業の概要	本拠出金により、一定の期間、特定の物品を対象に、集中的な取締と摘発関連情報の即時的交換を行う共同オペレーション等を実施することにより、アジア・大洋州地域における密輸関連情報の交換等を促進し、得られた情報を基に分析報告書等の情報分析結果をWCOメンバー国等向けに発出する。					
	事業概要URL	--					
根拠法令	法令名	法令番号			条	項	号・号の細分
	財務省設置法	平成十一年法律第九十五号			第四条	1	第63号
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL					
	--	--					

実施方法	分担金・拠出金			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

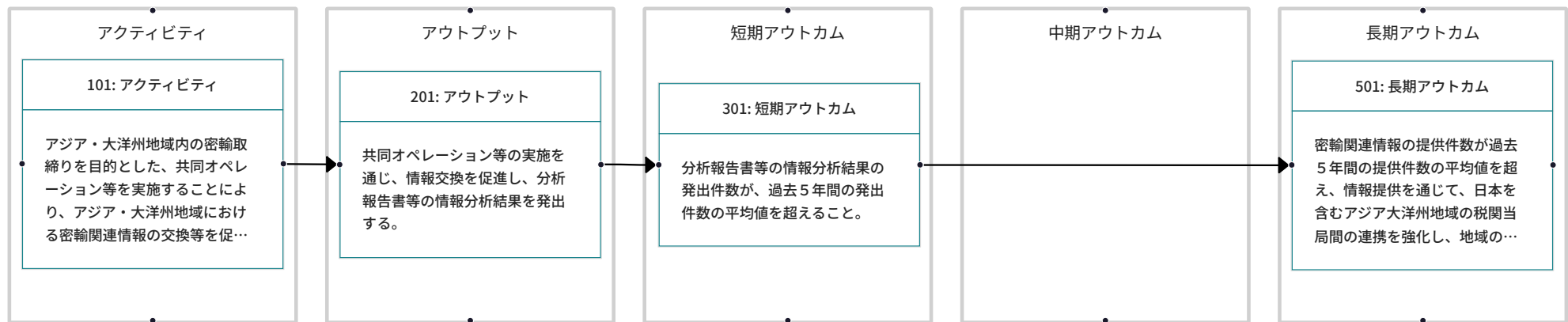
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		125,000	159,000	215,763	142,383	--
	当初予算		121,228	158,785	217,644	144,043	--
	補正予算		△522	△10	△33,031	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		120,706	158,775	184,613	144,043	--
	執行額		120,705	158,774	184,612	--	--
	執行率		100%	100%	100%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 財務省 / 財務本省 / 関税制度等企画立案費 / 国際機関拠出金		--	144,043	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



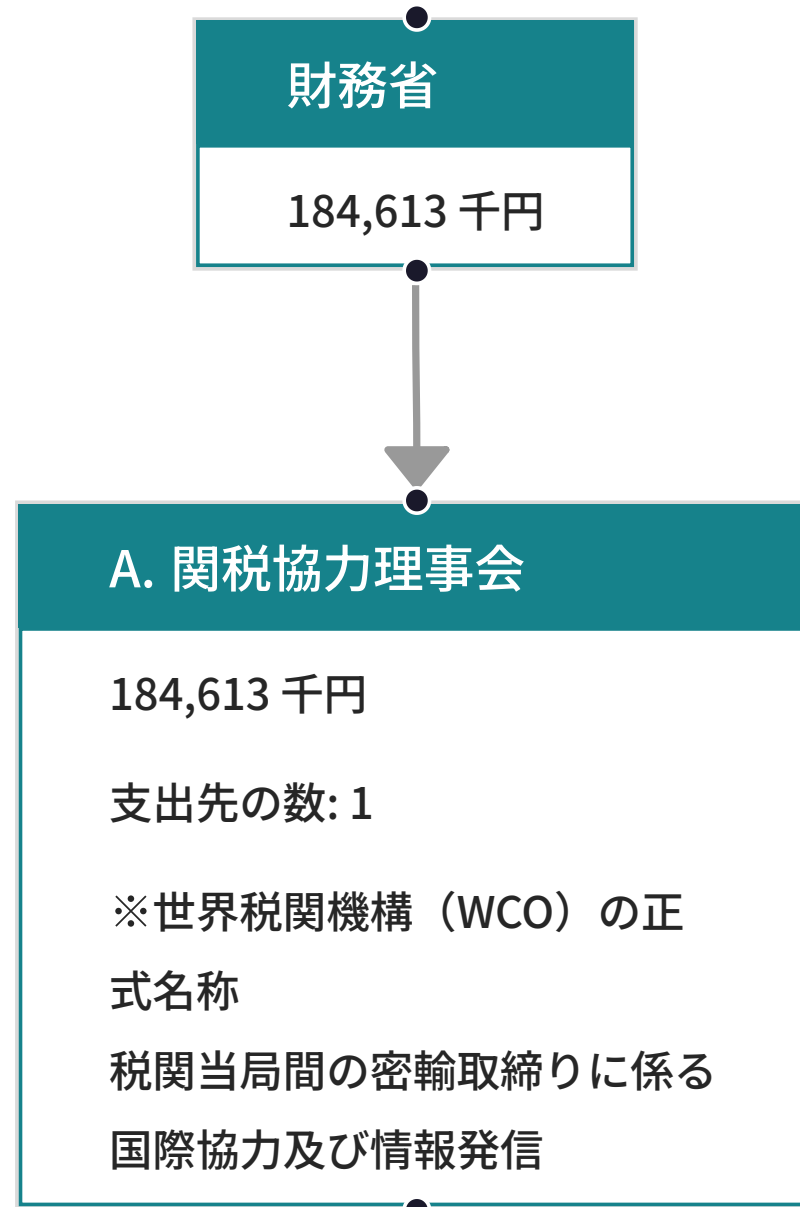
アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	アジア・大洋州地域内の密輸取締りを目的とした、共同オペレーション等を実施することにより、アジア・大洋州地域における密輸関連情報の交換等を促進し、得られた情報を基に、分析報告書等の情報分析結果をWCOメンバー国等向けに発出する。				
アウトプット	活動目標	共同オペレーション等の実施を通じ、情報交換を促進し、分析報告書等の情報分析結果を発出する。	活動指標	域内WCOメンバー国等のニーズに対応した共同オペレーション等の実施回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	3	6	9	7
	活動実績／成果実績(件)	4	8	7	--
↓後続アウトカムへのつながり	R I L Oは、域内WCOメンバー国等が属する地域内における安心・安全な社会の確保、関税法違反に対する効率的な取締りの実施に貢献するために、地域内の税関当局による密輸関連情報の収集・分析・評価及び発信を促進することを目的としている。これらの目的を達成するべく、WCOメンバー国等による共同オペレーションの実施、WCOの密輸摘発情報等のデータベースであるC E Nへの密輸摘発情報の登録を通過して、情報収集や情報交換を促進し、オペレーションの結果やC E Nに登録された密輸摘発情報等を基に分析報告書等を作成し、その情報分析結果をWCOメンバー国等に発出し、地域内の密輸対策に貢献している。これらの理由からアウトプットと短期アウトカムは密接に関連している。				
短期アウトカム	成果目標	分析報告書等の情報分析結果の発出件数が、過去5年間の発出件数の平均値を超えること。	成果指標	域内WCOメンバー国等のニーズに対応した分析報告書等の情報分析結果の発出件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	R I L O・A P提供資料（報告書）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	4	21	47	72
	活動実績／成果実績(件)	12	135	148	--
	達成率(%)	300	642.9	314.9	--
↓後続アウトカムへのつながり	R I L Oが発出した情報分析結果を基に、WCOメンバー国等の密輸取締活動が活性化され、そのフィードバックやその後の情報のやりとり（情報構築）を通じて、R I L Oにも多くの情報が集積していくため、R I L Oから多くの有益な密輸関連情報を発信できることとなる。このため、短期アウトカムと長期アウトカムは密接に関連している。また、R I L Oの最終目標として、情報を介してWCOメンバー国等の密輸対策を側面支援するという点が挙げられる。地域内の税関当局による密輸関連情報の収集・分析・評価及び発信を促進することにより、WCOメンバー国等の連携が強化され、アジア・大洋州地域内の密輸対策に貢献し、ひいては日本の密輸対策にも貢献することとなる。				

長期アウトカム	成果目標	密輸関連情報の提供件数が過去5年間の提供件数の平均値を超え、情報提供を通じて、日本を含むアジア大洋州地域の税関当局間の連携を強化し、地域の密輸対策に貢献する。			成果指標	R I L Oから日本及びアジア大洋州の国・地域への密輸関連情報の提供件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	R I L O・A P提供資料（報告書）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件)	30	120	120	140	140
	活動実績／成果実績(件)	40	143	136	--	--
	達成率(%)	133.3	119.2	113.3	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	世界の密輸動向は深刻な状況が続いているところ、密輸関連情報を活用した効果的・効率的な取締りを行うため、RILO・APが地域の情報ハブとして、引き続き責務を果たす必要がある。本事業のアウトプットや短期アウトカム・長期アウトカムに設定した事項は、WCOの勧告においていずれもRILOのタスクとして規定されており、RILOにとって中核的な業務となるものである。		
	目標年度における効果測定に関する評価	2025年度のRILO・APの活動については、アウトプット（共同オペレーション等の実施回数）は、目標9回に対して7回の実施にとどまった。これは、メンバー国等のニーズを受けて一部のオペレーションが長期化したため、複数のオペレーションが同時期に重複することを避けるため、オペレーションの数を調整したことによるものである。 短期アウトカム（分析報告書等の発出件数）は、目標47件に対して148件の発出となり、目標値を大きく上回る成果を上げた。また、長期アウトカム（密輸関連情報の提供件数）は、目標120件に対して136件の提供となった。各目標値をほぼ達成していることから、RILO・APの取組は成果を出しているものと評価している。 なお、RILO・APがメンバー国等に対して実施したサーベイでは、RILO・APの各取組の内容について9割以上が「満足」と回答しており、地域のメンバー国等からも高く評価されている。		
	改善の方向性	2026年度においては、域内メンバー国等に対する一層活発な情報発信、密輸関連情報の提供等を行う。また、メンバー国等のニーズや、実施した取組への意見を調査し、今後の取組に反映する等、PDCAサイクルに従って適切に運用することで、日本を含むアジア大洋州地域全体における効果的な密輸対策の実施に貢献するよう努めていく。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
	詳細	--	--	--
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	関税協力理事会	184,613	1	※世界税関機構（WCO）の正式名称 税関当局間の密輸取締りに係る国際協力及び情報発信		
	支出先名		支出額	法人番号			
	関税協力理事会		184,613	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
加入国における関税制度・税関手続の調和・簡素化の促進等 その他(拠出金)		184,613	--	--	--		
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額	
A	関税協力理事会	加入国における関税制度・税関手続の調和・簡素化の促進等	RILO・AP拠出金	税関当局間の密輸取締りに係る国際協力及び情報発信		184,612,765	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号			
	--		--	--			

その他備考

--

地震保険制度の概要

○地震保険は、「保険会社等が負う地震保険責任を政府が再保険することにより、地震保険の普及を図り、もって地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的とする」との制度趣旨の下、大規模な地震の発生を踏まえて見直しを行い、現行の制度となっている。

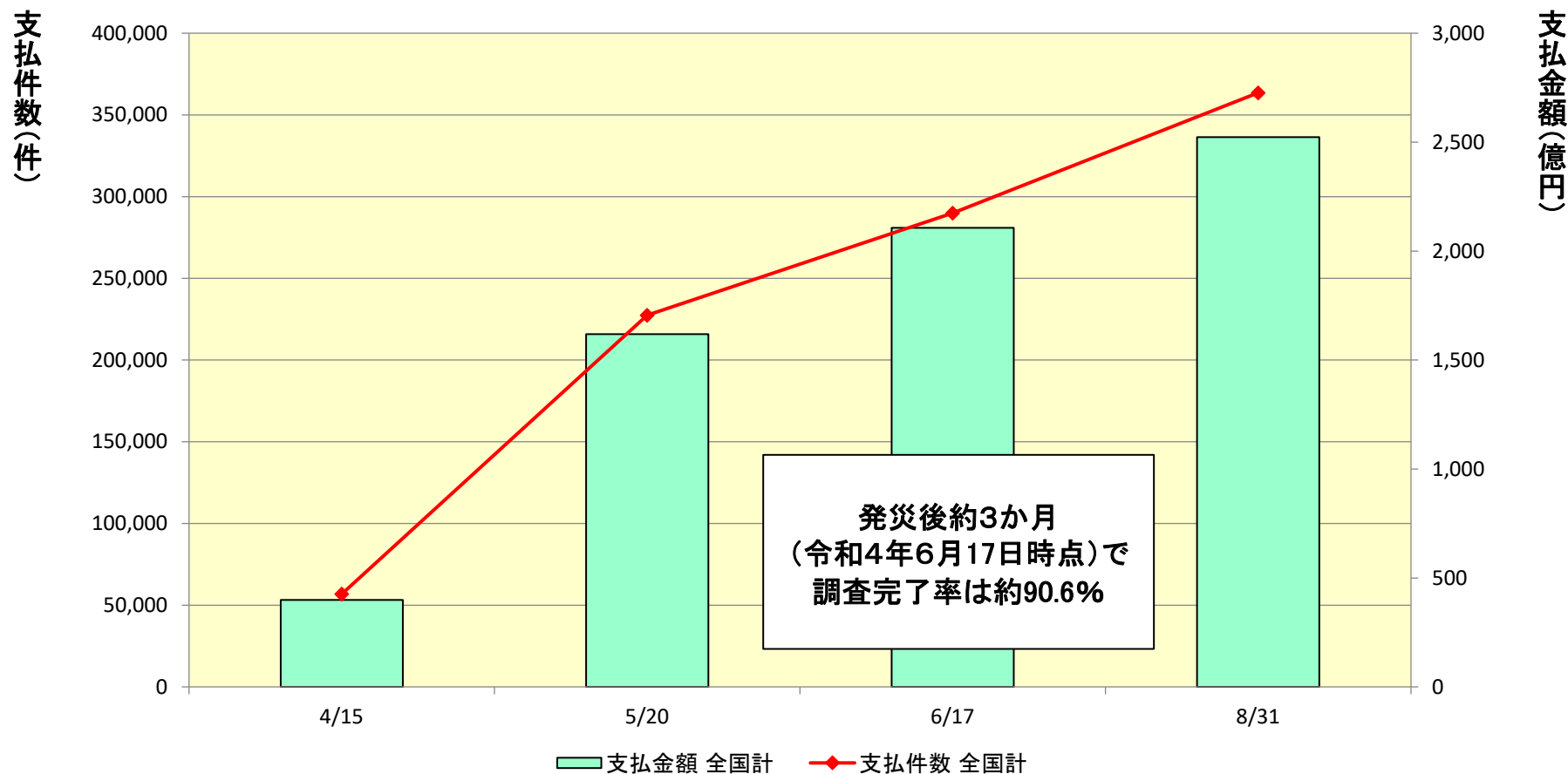
対象危険:	地震・噴火又はこれらによる津波を原因とする火災、損壊、埋没又は流失による損害 (法第2条) (注)72時間以内に生じた2以上の地震等は、一括して1回の地震等とみなす (法第3条)														
対象物件:	住宅及び家財 (法第2条)														
付保割合:	火災保険金額の30%~50%の範囲 (法第2条)														
保険金額限度額:	建物5,000万円、家財1,000万円 (法第2条)														
損害区分:	<table border="1"> <thead> <tr> <th>損害区分</th> <th>一部損</th> <th>小半損</th> <th>大半損</th> <th>全損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険金額に対する支払割合</td> <td>5%</td> <td>30%</td> <td>60%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>				損害区分	一部損	小半損	大半損	全損	保険金額に対する支払割合	5%	30%	60%	100%	(法第2条)
損害区分	一部損	小半損	大半損	全損											
保険金額に対する支払割合	5%	30%	60%	100%											
契約方法:	火災保険契約に原則自動付帯 (法第2条)														
総支払限度額:	1回の地震等による支払保険金が総支払限度額を超える場合には、支払保険金の削減を行うことができる。 (法第4条)														
加入制限:	大規模地震対策特別措置法に基づく「警戒宣言」が発せられたときは、地震保険契約を締結することができない。 (注)同法に基づき「地震防災対策強化地域」として指定された地域に限る (法第4条の2)														
保険料率:	収支の償う範囲内においてできる限り低いものでなければならない。 (ノーロス・ノープロフィットの原則) (法第5条)														

政府による再保険について

<p>1. 政府再保険の内容</p>	<p>一定規模以上の保険金支払が生じた場合、政府がその一部を支払うよう、再保険を引受け。具体的には、損害保険会社が引受けた地震保険の全部につき、日本地震再保険(株)が再保険を引受け、さらにその一部につき政府が再保険の引受けを行っている。</p>																
<p>2. 政府再保険の意義</p>	<p>独立採算制のもと、政府の信用により、一時的な資金(準備金)不足に対しても、民間の採算ベースよりも超長期での収支相償を図ること、かつ、極力経費を圧縮することにより、できる限り低い保険料で、巨大地震にも対応しうる保険を提供。</p>																
<p>3. 官民保険責任額の構造 (再保険スキーム図) (令和8年4月～)</p>	<p>関東大震災クラス地震と同等規模の巨大地震が発生した場合においても保険金の全額払いが可能となるよう、総支払限度額を設定している。</p> <p>◎総支払限度額 一回の地震等につき 12.0兆円</p> <table border="1"> <caption>再保険スキーム図のデータ</caption> <thead> <tr> <th>責任額 (億円)</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間: 4,447</td> <td>約37.1%</td> </tr> <tr> <td>民間: 2,199</td> <td>約18.3%</td> </tr> <tr> <td>民間: 1,785</td> <td>約14.9%</td> </tr> <tr> <td>政府: 11兆5,553</td> <td>約96.7%</td> </tr> <tr> <td>政府: 5,769</td> <td>約48.1%</td> </tr> <tr> <td>政府: 2,247</td> <td>約18.7%</td> </tr> <tr> <td>総支払限度額</td> <td>12.0兆円</td> </tr> </tbody> </table>	責任額 (億円)	割合 (%)	民間: 4,447	約37.1%	民間: 2,199	約18.3%	民間: 1,785	約14.9%	政府: 11兆5,553	約96.7%	政府: 5,769	約48.1%	政府: 2,247	約18.7%	総支払限度額	12.0兆円
責任額 (億円)	割合 (%)																
民間: 4,447	約37.1%																
民間: 2,199	約18.3%																
民間: 1,785	約14.9%																
政府: 11兆5,553	約96.7%																
政府: 5,769	約48.1%																
政府: 2,247	約18.7%																
総支払限度額	12.0兆円																
<p>4. 準備金残高 (令和7年3月末)</p>	<table border="0"> <tr> <td>地震再保険特別会計</td> <td>2兆2,058億円</td> <td rowspan="2">}</td> <td>政府・民間準備金残高合計</td> <td>2兆8,048億円</td> </tr> <tr> <td>民間保険会社</td> <td>5,990億円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※政府再保険金の支払が歳出予算及び準備金を超える場合は、借入(特会法36条)または一般会計からの繰入(同法32条)により資金調達を行い、将来の再保険料収入により返済を行う。</p>	地震再保険特別会計	2兆2,058億円	}	政府・民間準備金残高合計	2兆8,048億円	民間保険会社	5,990億円									
地震再保険特別会計	2兆2,058億円	}	政府・民間準備金残高合計		2兆8,048億円												
民間保険会社	5,990億円																

令和4年福島県沖を震源とする地震(令和4年3月16日発生)における地震保険の保険金支払状況

支払件数は363,507件、支払金額は約2,523億円(令和4年8月31日時点)







	4/15	5/20	6/17	8/31
支払件数 全国計(件)	56,808	227,450	289,929	363,507
支払金額 全国計(億円)	399	1,619	2,107	2,523

※日本損害保険協会HP公表資料を基に財務省作成

財務省による地震保険加入促進策の取組状況

- 政府レベルでの国民全体への周知、自治体との連携、関係業界・関係省庁との連携など、加入促進を重層的に推進。

政府（財務省）による国民全体への制度・補償内容の周知活動

<p>財務省による情報発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 財務省のウェブサイト・広報誌での紹介、財務省のX、Facebookへ月1回程度の投稿を実施。 ● 政府広報と連携し、幅広いメディア（ネット、ラジオ、新聞、SNS等）で広報活動を実施。 <p><実施例> 政府広報オンライン（常時）、政府広報ラジオ（令和7年8月）、財務省X（令和8年2月）等</p>	<p>財務省Xの投稿</p>   <p>新聞広告（政府広報）</p>
<p>財務局の取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 財務局ウェブサイトでオリジナルキャラクターを使用して地震保険制度のポイントを説明。 ● 子育て世代向けイベント、学校での財政教育プログラム等でPRを実施。 ● 自治体の防災イベントへの参加。 	  <p>なるほど金融講座</p>

地方自治体（地域防災計画等）との連携

<p>自治体への情報提供・周知</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 多くの都道府県の地域防災計画に地震保険の加入促進が盛り込まれており、県等の防災担当者向けに制度を説明。 ● また、一部の市区町村との防災連絡会議に出席し周知活動を実施。
----------------------------	---

加入層（チャンネル）に応じた加入促進

<p>新規住宅購入者 リフォーム実施者 など</p>	<p>金融機関等住宅関連業界への依頼</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融庁等の協力を得て、金融機関等に対して、住宅ローン検討中の顧客向けの地震保険加入勧奨に関する協力依頼を发出（例年3月頃）。 <p>【協力依頼先】全国銀行協会、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会、全国信用組合中央協会、信託協会、日本貸金業協会、沖縄振興開発金融公庫、住宅金融支援機構</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国交省の協力を得て、住宅関連業界に対して協力依頼。
<p>持ち家家庭 賃貸居住者 マンション管理組合 など</p>	<p>日本FP協会への依頼</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本FP協会にご協力いただき、FPジャーナルに地震保険に関するコラムを寄稿するなどFPに対する周知活動を実施。
	<p>不動産業界への依頼</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 国交省の協力を得て、不動産の関連団体に対して協力依頼を发出。

政策評価との関係について

令和7年度政策評価書(案)において、「地震再保険事業」が関係する政策目標は次のとおり。

政策目標 8－1：地震再保険事業の健全な運営

政 8－1－1：地震保険制度の安定的な運営 ←関係する施策
政 8－1－2：地震保険の普及
政 8－1－3：地震保険検査の実施

地震再保険事業と政策目標との関係

地震再保険事業は、民間の負担力を超えるところを政府が再保険し、民間の負担力を超える規模の地震損害が発生した際には、政府が再保険金を迅速・確実に支払うことを通じて、「政 8－1－1：地震保険制度の安定的な運営」に寄与している。

「地震再保険事業」が関係する施策政 8－1－1については、「目標達成」との評価見込み。

地震再保険事業

基本情報

組織情報	府省庁	財務省				
	事業所管課室	財務省 大臣官房 信用機構課				
	作成責任者	高橋洋明				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	001411	事業開始年度	1966	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策			政策体系・評価書URL
	財務省	財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保	8 - 1 地震再保険事業の健全な運営			https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2026/analysis/2026bunseki14.pdf
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	一定規模以上の保険金支払が生じた場合、政府がその一部を支払うよう、再保険を引き受けることを内容とした地震再保険事業の実施により、地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的としている。				
	現状・課題	巨大地震等が発生し、地震保険の支払金が一定の額を超過した場合、その超過した部分について国が損害保険会社に再保険金の支払を行っている。				
	事業の概要	損害保険会社が負う地震保険責任のうち、日本地震再保険株式会社を通じて、民間の負担力を超えるところを政府が再保険し、再保険料の受入れ・管理・運用のほか、民間の負担力を超える規模の地震損害が発生した際には、再保険金の支払を行う。また、地震再保険事業の健全な運営の観点から、地震保険制度の企画立案・運営や地震保険の普及促進のための取組を実施している。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	地震保険に関する法律	昭和四十一年法律第七十三号		第一条	--	--
	地震保険に関する法律	昭和四十一年法律第七十三号		第三条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	--	--				
実施方法	直接実施					

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

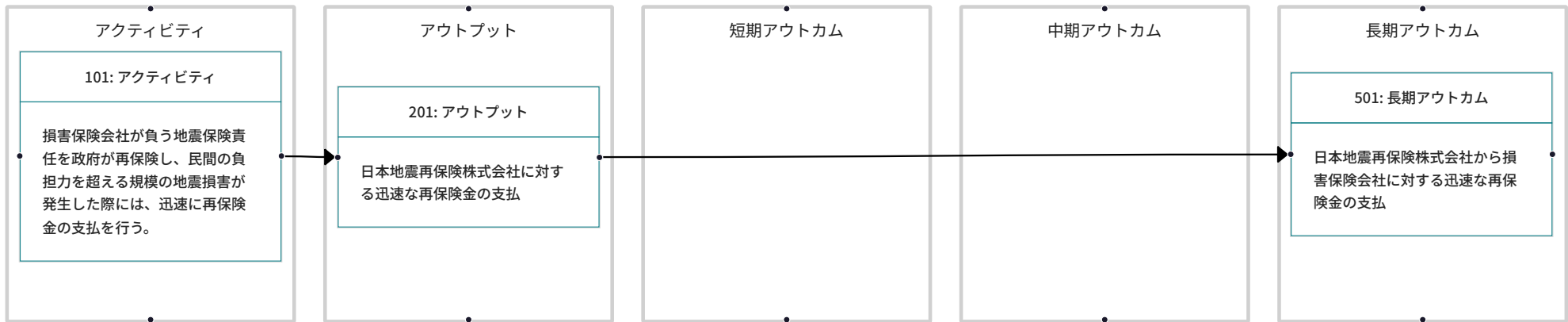
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		108,739,000	112,212,204	116,404,946	124,783,089	--
	当初予算		108,890,915	113,241,096	117,332,856	126,238,147	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		108,890,915	113,241,096	117,332,856	126,238,147	--
	執行額		9,228,865	4,298,713	2,239,208	--	--
	執行率		8.5%	3.8%	1.9%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	特別会計	地震再保険	--	--	--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 地震再保険 / 財務省 / 再保険費 / 再保険金		--	126,238,147	--

主な増減理由		その他特記事項
--		--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

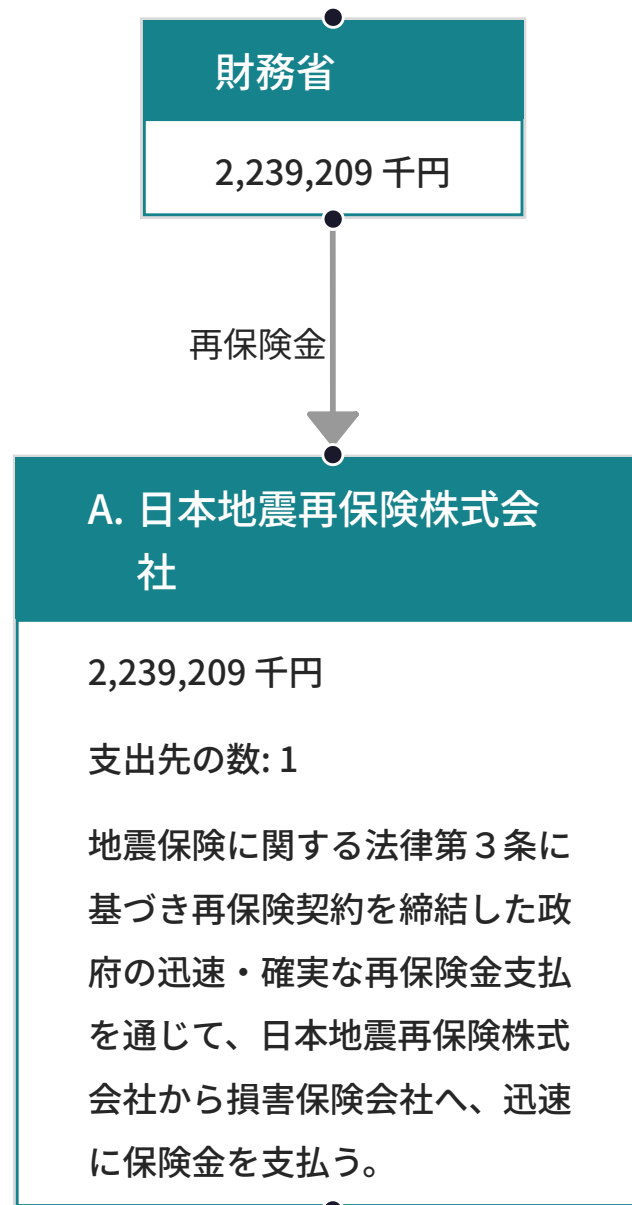


アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	損害保険会社が負う地震保険責任を政府が再保険し、民間の負担力を超える規模の地震損害が発生した際には、迅速に再保険金の支払を行う。					
アウトプット	活動目標	日本地震再保険株式会社に対する迅速な再保険金の支払		活動指標	日本地震再保険株式会社からの再保険金支払請求に対して、請求日から2週間以内に支払う再保険金の額の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み/目標値(%)	100	100	100	100	100
	活動実績/成果実績(%)	100	100	100	--	--
↓後続アウトカムへのつながり	政府の迅速・確実な再保険金支払を通じて、日本地震再保険株式会社から損害保険会社に迅速に再保険金が支払われることで、制度の信頼性が確保され、地震等による被災者の生活の安定に寄与することができるため。					
長期アウトカム	成果目標	日本地震再保険株式会社から損害保険会社に対する迅速な再保険金の支払		成果指標	毎月の請求期限日までに請求のあったものについて、その請求期限日から14営業日以内に支払う再保険金の額の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本地震再保険株式会社からのデータを基に信用機構課算出 ※ 毎月の請求期限日までに当月の決済請求として契約に基づく地震保険再保険金計算書を受領した請求について、その請求期限日から14営業日以内に支払う再保険金の額の割合	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	地震再保険事業は、迅速・確実な再保険金の支払体制を確保することにより、制度の信頼性を確保し、地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的とするものであるため、再保険金の支払について、段階的なアウトカムを設定することは困難である。	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み/目標値(%)	100	100	100	100	100
	活動実績/成果実績(%)	100	100	100	--	--
	達成率(%)	100	100	100	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>令和7年度においては、平成23年東北地方太平洋沖地震、平成28年熊本地震、平成30年大阪府北部を震源とする地震、令和3年福島県沖を震源とする地震及び令和4年福島県沖を震源とする地震に関する政府の保険責任額について、日本地震再保険株式会社からの支払請求に基づき約22億円の再保険金を支払うことにより、事業の目的である被災者の生活の安定に寄与することができた。</p> <p>また、引き続き民間危険準備金残高の回復を図る取組を実施し、地震保険制度の安定的な運営が行われるよう努めた。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	<p>令和3年度行政事業レビューにおける「地震保険制度の運営の安定性確保や契約者の利便性向上の観点から、制度のモニタリングを継続的に行うとともに、地震保険の制度等を広く周知するため、更なる広報活動に努めること」との外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見等を踏まえ、迅速な保険金支払に資するよう保険会社におけるデジタル化の取組についてフォローアップを行うなど、制度のモニタリングを継続的に行う。さらに、財務省ウェブサイトやSNSの活用に加え、損害保険業界の広報活動への支援や政府広報等との連携を行い、地震保険の更なる普及促進に取り組んでいく。また、引き続き民間危険準備金残高の回復を図る取組を実施する。</p>		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	2021
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



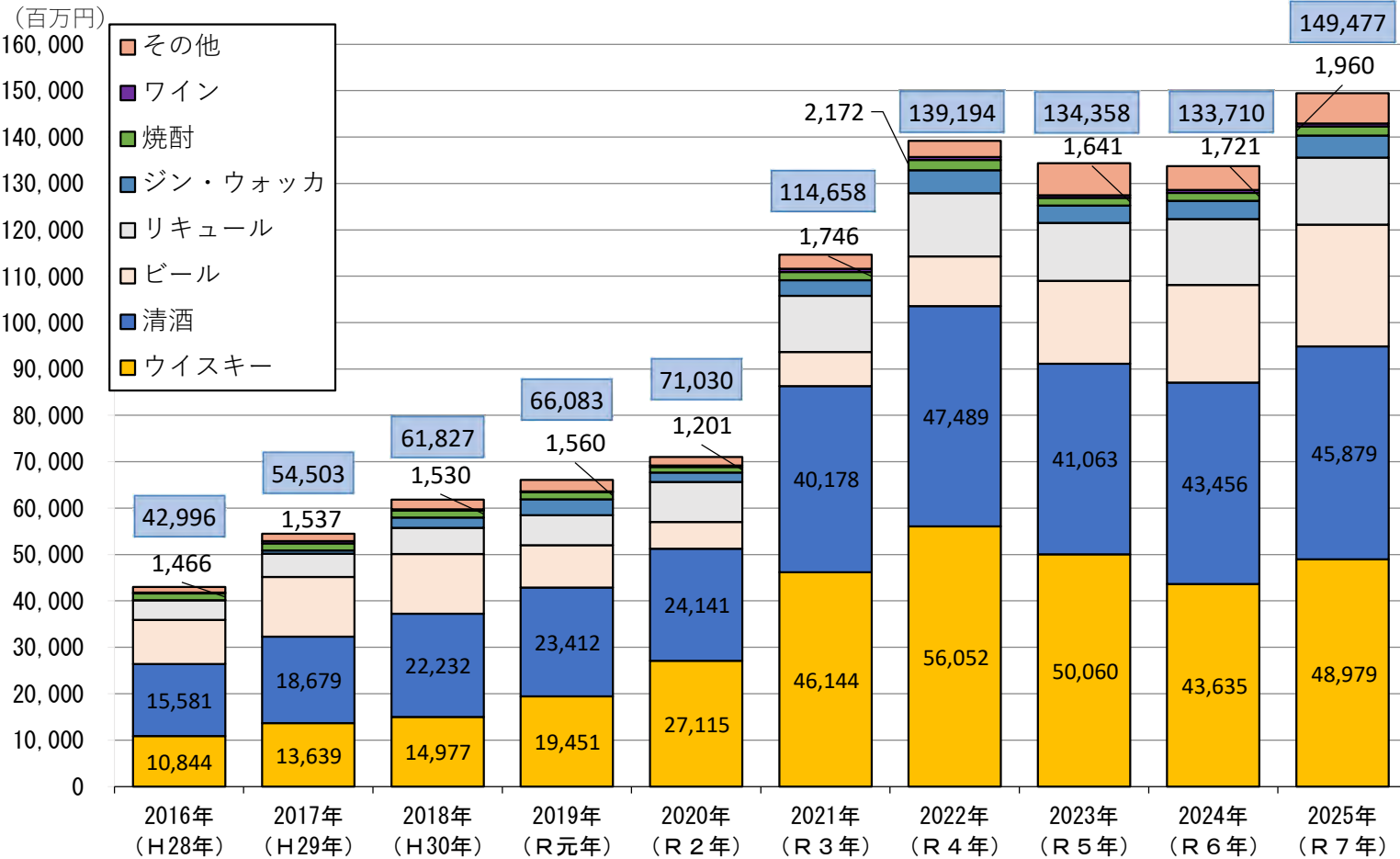
支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	日本地震再保険株式会社	2,239,209	1	地震保険に関する法律第3条に基づき再保険契約を締結した政府の迅速・確実な再保険金支払を通じて、日本地震再保険株式会社から損害保険会社へ、迅速に保険金を支払う。		
	支出先名		支出額	法人番号			
	日本地震再保険株式会社		2,239,209	6010001062149			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
地震保険に関する法律第3条に基づき再保険契約を締結した日本地震再保険株式会社への再保険金の支払 その他(地震保険に関する法律第3条に基づく再保険契約)		2,239,209	--	--	--		
費目・用途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	用途		金額	
	A	日本地震再保険株式会社	地震保険に関する法律第3条に基づき再保険契約を締結した日本地震再保険株式会社への再保険金の支払	再保険金	日本地震再保険株式会社との再保険契約に基づく再保険金の支払い		2,239,209
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号				
	--	--	--				

その他備考

--

最近の日本産酒類の輸出動向について

- 2025年の輸出金額は、過去最高の1,495億円(対前年比+11.8%)。
- ほぼすべての品目で前年比増となり、特にビール、リキュールについては過去最高額となった。単月ベースでは、2024年8月から17か月連続で前年同月比増を達成。



○ 品目別輸出金額 (単位:百万円)

品目	2024年	対前年増減率	2025年	対前年増減率
ウイスキー	43,635	▲12.8%	48,979	+12.2%
清酒	43,456	+5.8%	45,879	+5.6%
ビール	21,045	+17.5%	26,265	+24.8%
リキュール	14,191	+14.1%	14,471	+2.0%
ジン・ウォッカ	3,912	+4.1%	4,750	+21.4%
焼酎	1,721	+4.8%	1,960	+13.9%
ワイン	643	+13.4%	603	▲6.2%
その他	5,109	▲26.3%	6,571	+28.6%
合計	133,710	▲0.5%	149,477	+11.8%

○ 輸出金額上位10か国・地域 (単位:百万円)

国・地域	2024年	対前年増減率	2025年	対前年増減率
中華人民共和国	24,471	▲23.9%	29,230	+19.4%
アメリカ合衆国	26,468	+11.6%	27,700	+4.7%
大韓民国	16,938	+18.7%	19,384	+14.4%
台湾	15,943	+18.0%	17,414	+9.2%
シンガポール	7,757	+0.8%	9,999	+28.9%
香港	10,313	+9.2%	9,295	▲9.9%
オランダ	7,780	+15.9%	7,476	▲3.9%
オーストラリア	4,371	▲33.6%	5,897	+34.9%
フランス	3,712	▲26.7%	4,876	+31.4%
カナダ	2,342	+36.0%	2,871	+22.6%
(参考)EU・英国	15,462	▲5.5%	16,600	+7.4%

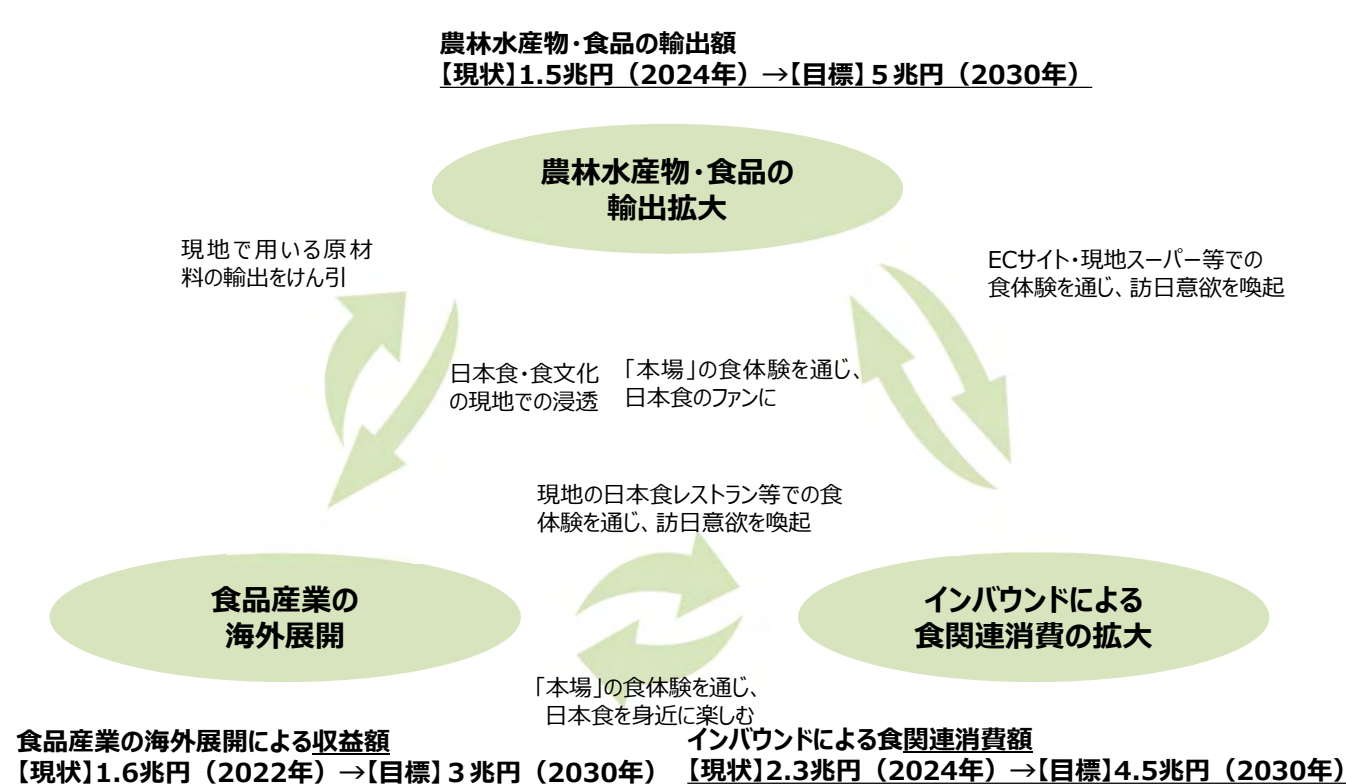
○ 2025年の輸出金額の推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
輸出金額 (億円)	93.2	131.4	138.1	147.7	133.2	132.9	118.4	115.7	118.6	116.5	115.0	133.9	1,494.8
対前年比 (%)	+8.3	+26.3	+16.9	+15.9	+21.3	+8.6	+5.7	+10.9	+3.5	+3.3	+12.9	+8.4	+11.8

出典:財務省貿易統計(確々報値)

農林水産物・食品の輸出目標①

- 「食料・農業・農村基本計画」（令和7年4月11日閣議決定）において、**農林水産物・食品の輸出目標として、2030年5兆円を設定**。また、同基本計画では輸出拡大を加速するとともに、食品産業の海外展開、インバウンドによる食関連消費の拡大の連携による相乗効果を通じた「海外から稼ぐ力」の強化に向けた目標を設定。
 - これら目標を達成するため、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」が改訂（令和7年5月30日・農林水産物・食品の輸出拡大のための輸出国規制への対応等に関する関係閣僚会議）され、輸出重点品目^{（注）}ごとの目標、さらに品目ごとのターゲット国・地域、輸出目標達成のための手段を含む輸出促進策を決定。
- （注） 「輸出重点品目」とは、海外で評価される日本の強みがあり、輸出拡大の余地が大きく、関係者が一体となった輸出促進活動が効果的な31の品目を選定。日本産酒類では「清酒」、「ウイスキー」及び「本格焼酎・泡盛」の3品目を選定。



輸出重点品目	ターゲット国・地域	2030年目標 (2024年実績)
清酒	中国、米国、香港、韓国、EU・英国、台湾、シンガポール、その他（東南アジア、中南米等）	760億円 (435億円)
ウイスキー	EU・英国、米国、中国、台湾、その他（東南アジア等）	750億円 (436億円)
本格焼酎・泡盛	中国、米国、台湾、その他（ブラジル、東南アジア等）	50億円 (17億円)

農林水産物・食品の輸出目標②

【品目別（日本酒）目標の例（一部抜粋）】

国・地域	2024年実績	2030年目標	国別のニーズ・規制に対応するための課題と方策
合計	435億円	760億円	
中国	117億円	200億円	原発事故に伴う輸入規制措置の撤廃に向けた交渉を継続
米国	114億円	200億円	愛飲家が育ちつつあることを踏まえ、高付加価値商品の輸出拡大を推進
香港	51億円	90億円	周辺国・地域への波及も意識した販路開拓・認知度向上の取組を推進
韓国	37億円	70億円	認知度・浸透度が高く、インバウンドも多いことを生かした輸出の拡大展開
EU・英国	27億円	50億円	情報発信力の強い英仏を中心に、周辺国への波及も意識した取組を推進
台湾	27億円	50億円	主要国・地域の中でも高い関税（20%）の引下げ交渉を継続
シカポール	15億円	30億円	東南アジアの情報発信拠点であり、周辺国への波及も意識した取組を推進
その他	46億円	70億円	東南アジア、中南米等での認知度向上の取組を推進

【インバウンドによる食関連消費の拡大に向けた施策】

- 「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録も踏まえ、日本産酒類に対する新たなファンを開拓すべく、**2025大阪・関西万博における「伝統的酒造り」のPR**や、**ALT**（小中学校等の外国語指導助手）等を対象とした**酒蔵見学ツアー**を開催
- インバウンド向けに國酒の文化的な価値や魅力を発信する、**国際空港「國酒」キャンペーン**を実施（日本酒造組合中央会）
- インバウンドによる海外需要の拡大を目的とした、補助金による**酒蔵ツーリズム等に取り組む酒類事業者の支援**



日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業の概要

海外販路開拓支援事業

販路拡大

- ① 海外大規模展示会への出展支援や酒類輸出コーディネーターによる商談会の開催等
- ② 酒類製造者と輸出卸・商社とのマッチングや海外販路開拓を支援する日本産酒類輸出促進コンソーシアムの運用
- ③ 輸出先国の消費者の嗜好や販路開拓手法等に係る海外市場調査・情報収集

国際的プロモーション事業

認知度向上

- ① インバウンド等に対する日本産酒類の魅力発信
- ② 日本産酒類の認知度向上のための一般消費者向けイベント等



「伝統的酒造り」に関する国内外の認知度を高める



国内外での各種プロモーションイベントの開催



クルーズ船での沖縄県産酒類PR



大規模展示会への出展支援

日本産酒類ブランド化推進事業

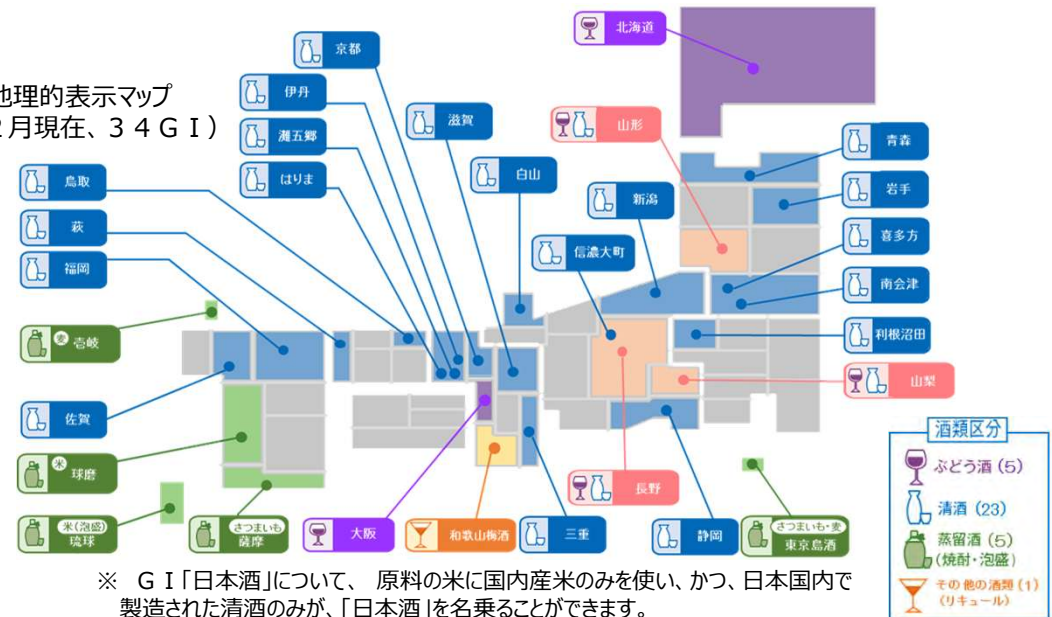
高付加価値化

- ① 地理的表示 (GI) のPRや活用促進
- ② 酒類の国際的教育機関との連携
- ③ 商品の差別化・高付加価値化等のための技術支援



国税局鑑定官（お酒の専門家）による技術相談への助言

酒類の地理的表示マップ
(令和8年2月現在、34GI)

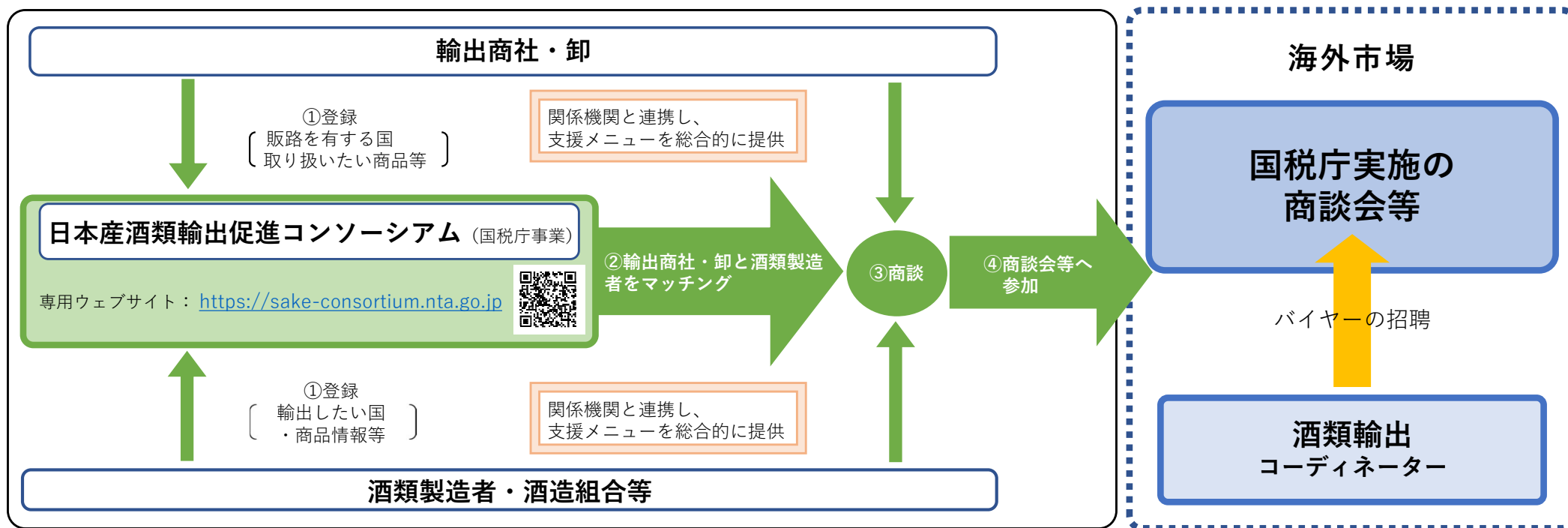


海外販路開拓支援事業（日本産酒類輸出促進コンソーシアム）

輸出促進に向けた環境整備の観点から、国内の「酒類製造者」と「輸出卸・商社」等が参加する「日本産酒類輸出促進コンソーシアム」を立ち上げ、専門家セミナーの開催、事業者間マッチング、海外商談会・展示会の参加募集、等の支援を行う。

（令和8年3月末時点）

	酒類製造者・酒造組合	輸出商社・卸	その他（自治体等）	総計
コンソーシアム登録事業者数	1,339	584	345	2,268



コンソーシアムでの提供サービス例

輸出関連セミナー等の開催情報

海外の市場動向や、輸出の際のポイント等に関するセミナーを定期的で開催



専門家の支援

酒類の輸出専門家（国内・国外に在住）が、個別相談に対応。また、希望により国内マッチング(商談)に同席



商品の情報発信・検索機能

マッチング希望の有無を表示し、商品の特徴や輸出の条件等を登録・検索可能（発信範囲は事業者ごとに設定）



マッチング支援

専用ウェブサイト内で、個別に商談を実施したい事業者に対しマッチングの機会を提供



海外販路開拓支援事業（大規模展示会出展支援等）

酒類事業者の海外販路開拓・拡大を支援するため、海外で開催される大規模展示会に出展し、国内酒類事業者に商品プロモーションや商談の場を提供。

実施内容

- ・ ジャパンパビリオン（日本産酒類プロモーションブース）を設置し、酒類事業者が海外バイヤーへの商品プロモーションや商談を実施。ジャパンパビリオンにはバーコーナーを設置し、バーテンダーによる日本産酒類を使ったカクテル訴求を実施。
- ・ 海外バイヤー向けにプロモーションセミナーを実施し、日本産酒類の特徴や魅力等を説明。

【令和7年度出展】

開催時期		地域	展示会名	
令和7年	5月	英国・ロンドン	London Wine Fair 2025	
	6月	韓国・ソウル	Seoul International Wines & Spirits 2025	
	7月	タイ・バンコク	Pub & Bar Asia 2025	
	9月	豪州・シドニー	Fine Food Australia 2025	
	9月	米国・マイアミ	Americas Food & Beverages Show & Conference	
	10月	ドイツ・ベルリン	Bar Convent Berlin 2025	
	11月	インド・ムンバイ	ProWine Mumbai 2025	
	12月	韓国・釜山	Busan International Wines & Spirits Expo 2025	
	令和8年	2月	米国・ラスベガス	WSWA Access LIVE 2026
		3月	ベルギー・コルトレイク	Tavola 2026
		3月	スペイン・バルセロナ	Alimentaria



ジャパンパビリオン（BCB Berlin 2025）

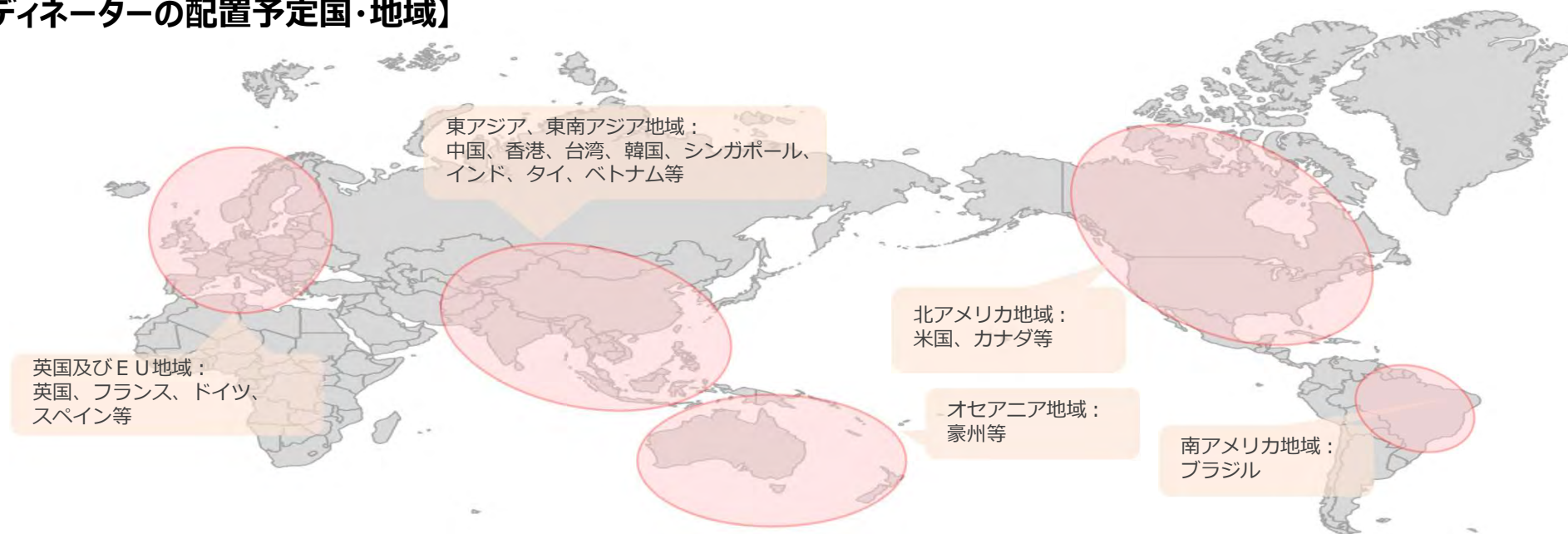


セミナーの様子（Busan International Wines & Spirits Expo 2025）

海外販路開拓支援事業（酒類輸出コーディネーター）

海外における日本産酒類の販路拡大を支援するため、様々な国・地域に配置した「酒類輸出コーディネーター」が商談会などの業務を企画・実施することにより、日本産酒類の更なる輸出促進を図ります。

【コーディネーターの配置予定国・地域】



【コーディネーターの主な業務内容】

ビジネスマッチング（商談会）			その他
海外現地対面型	オンライン型	海外現地レストラン関係者向け	情報発信（セミナー）
日本の酒類事業者と海外現地バイヤーとの商談会を、海外現地において実施（見本市等出展支援を含む）。	日本の酒類事業者と海外現地バイヤーとの商談会を、オンラインミーティングツールを活用して実施。	海外現地レストラン等関係者（飲食関係全般・小売等を含む）向けに、日本産酒類の理解促進や取扱いに有益な情報を提供しつつ、現地酒類流通事業者との商談会を実施。	海外現地の市場動向等、販路開拓に有益な情報を日本国内向けに発信（セミナー動画）。また、海外現地においても日本産酒類に関するセミナーを実施。

海外販路開拓支援事業（海外バイヤー招聘）

日本産酒類の取扱いに関心のある海外バイヤーを日本に招聘し、酒蔵視察を通じて製造方法や背景にある歴史・ストーリー等を訴求することで、取扱意向の向上を図るとともに、酒蔵への商談機会を提供し販路開拓を支援。令和7年度は12か国・地域から計15名の海外バイヤーを九州・沖縄に招聘。



酒蔵視察

九州・沖縄にある清酒、焼酎、泡盛の酒蔵を視察。酒蔵の担当者から直接、製造工程やこだわり、酒蔵や地域の歴史などの説明を行った。

視察時は海外バイヤーから酒蔵の担当者に対して多くの質問がなされ、日本産酒類への理解を深めた。

商談会・意見交換会

来日前に海外バイヤーと酒蔵との事前マッチングを行った上で、計140件の商談を行った。

商談会後の意見交換会では、各国・地域の商習慣や酒類の嗜好等について情報交換を行うなど、参加酒蔵と海外バイヤーがコミュニケーションを深めた。

海外販路開拓支援事業（海外市場調査等）

主要な輸出先である米国において関税強化政策が打ち出される等、日本産酒類を取り巻く環境は従来に比して厳しいものになっている。
輸出先国の多角化が求められており、海外市場調査の必要性が高まっている。

海外における日本産酒類の市場調査

- 日本産酒類の更なる市場拡大を目指すため、これまでの海外市場調査により策定した国別戦略を基に実証実験を行うとともに、米国以外の代替市場の獲得の観点から踏まえた国別戦略の調査を行う。

（輸出戦略を策定した国・地域）



中国



米国



香港



シンガ
ポール



台湾



韓国



オースト
ラリア



カナダ



ベトナム



イギリス



フランス

海外市場の酒類に関する規制調査

- 新興国を中心に有力な海外市場における酒類に係る規制の法的根拠及び商慣習に基づく詳細な調査を実施し、その結果に基づき、酒類事業者の輸出先国の多角化のサポートや酒類に係る国際交渉における交渉前の問題点の洗い出しを行う。

国際的プロモーション事業（インバウンドに対する日本産酒類の魅力発信）

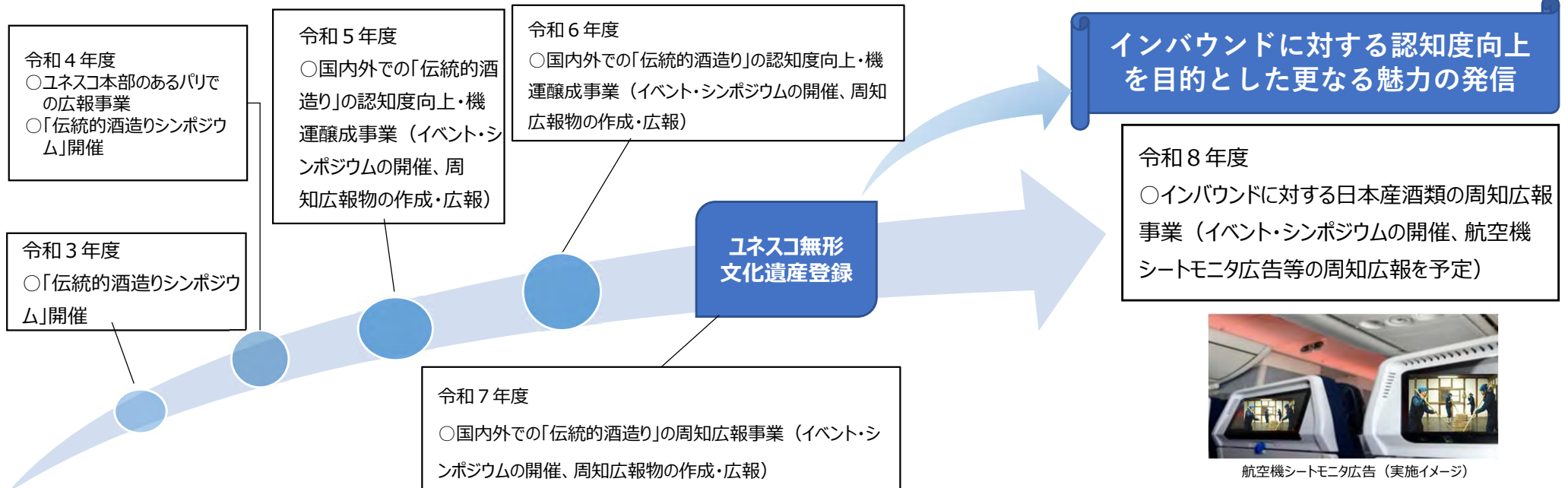
インバウンドへの魅力訴求

「地方創生2.0基本構想」（令和7年6月13日閣議決定）における方針の一つとして、10年後に目指す姿として「地域資源を活用した高付加価値型の地方経済をつくる」とされており、この中で、日本産酒類についても「地方発の代表的な産品」として掲げられている。

また、酒類事業者の経営基盤の強化を図るべく、ブランド化・高付加価値化等による輸出拡大やインバウンドへの魅力訴求等による関連消費の拡大に係る取組を推進することとされている。

施策概要

令和6年12月に日本の「伝統的酒造り」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことも追い風に、インバウンドに対する日本産酒類の更なる認知度向上を目的として、日本産酒類や「伝統的酒造り」等に関するシンポジウムを開催する等、日本産酒類の魅力訴求の取組を引き続き推進する。



国際的プロモーション事業（一般消費者向けイベント）

日本産酒類の認知度向上を目的として、主に一般消費者を対象に、レストラン等の料飲店やジャパン・ハウス等、海外の日本関係施設、日本関連イベントにおいて、日本産酒類のプロモーションを実施する。

台湾における沖縄県産酒類プロモーション

日時 令和6年9月1日-10月18日



台湾を母港とした大型クルーズ船の乗客を対象に、沖縄県産酒類のプロモーション等を実施

台湾を母港とした大型クルーズ船において、乗船客を対象に、泡盛を使用したカクテルの提供やワークショップ、セミナーの開催など各種プロモーションを実施。

また、同クルーズ船が寄港する宮古島において、酒蔵ツアーを実施し、泡盛が長期熟成された洞窟の見学するなど、製造過程を体験し、味わいの背景の理解を深める機会を提供。

米国・テキサス州での日本酒プロモーションへの参画

日時 令和7年3月20-23日



ダラス及びオースティンのレストラン等で実施される、日本酒の飲み比べセット等を提供する「レストランウィーク」に参画

- ・ダラス12店舗、オースティン7店舗の現地系レストラン及びバーがキャンペーンに参加。期間中、ペアリングフードを注文した消費者に日本酒の飲み比べセットの提供等を実施。
- ・現地の地元メディアとの連携による広告掲載やインフルエンサーを起用した情報拡散を実施。
- ・事前にセミナーを実施したことで参加レストランの意識醸成、日本酒に関する知識向上とそれを踏まえたペアリングメニュー創作に繋がった例が見られ、段階的に事業展開を行った効果を確認。

日本産酒類ブランド化推進事業（地理的表示（GI）のPRや活用促進）

- 日本産酒類のブランド価値向上を目的として、日本産酒類に係る地理的表示（GI）に関する周知・プロモーション等を国内外において実施。

GI酒類海外PR

国際的にGI制度が広く認知されている状況を活用し、日本のGI制度及び日本産酒類のGIの認知度向上を図るため、海外向けPRを実施。



- ・ポルトガルにおいて「GI三重（清酒）」のPRを実施
- ・パリのトップソムリエ校教師による「日本酒実践セミナー」（日本酒の提供方法やサービス時の温度管理などの実践的な知識について講義）の様子

GIシンポジウム

日本産酒類のGIの認知度向上及びブラッシュアップを図るため、複数の有識者によるセミナー等を含めたシンポジウムを実施。



- ・「関東信越国税局管内 お酒のGI認知度向上イベント～酒類GIの魅力発信！～」におけるセミナーの様子
- ・地理的表示の5産地が参加（「GI利根沼田（清酒）」「GI新潟（清酒）」「GI長野（清酒及び果実酒）」「GI信濃大町（清酒）」）

ブランド化 スタートアップ支援

流通関係者、一般消費者、メディア等を対象に、新規指定地域等の酒類の特性等を集中的に説明、PRすることで、地域ブランドのイメージの定着を図ることを目的として実施。

GI喜多方
スタートアップイベント
限定 300名様
9月16日（火） 15:00～18:00（受付開始 14:30）
ベルサール東京日本橋 地下2階 イベントホール
〒103-8402 東京都中央区日本橋7丁目7-1

参加費 無料
参加申し込みは下記のお申込みフォームから！
お申込み期間 8月22日（火）まで
お申し込み先 022-227-3611

日本産酒類ブランド化推進事業（国際的教育機関との連携）

目的

海外の酒類の教育専門家を日本産酒類の酒蔵に招聘し、日本産酒類の強みや弱み、評価軸、外国人が価値を見出すポイント等を調査させ、調査結果を踏まえて効果的なPR方法等について提案させることで、酒類製造者のプロモーション能力の向上等を通じた日本産酒類の更なる輸出拡大を図る。

日本酒

- 日時 : 令和8年2月3日～2月6日
- 招聘者 : 米国、フランス、豪州に居住する日本酒の専門家
- 訪問地 : 熊本県、佐賀県
- 事業内容 :
 - ・ 日本酒の酒蔵7者を訪問し、各酒蔵の製造工程の特徴や製造された日本酒、地域の気候風土との結びつき等に関するPR内容を踏まえ、専門家がヒアリング調査を実施。
 - ・ 調査結果を基に、日本酒に関心を有する外国人に向けた効果的なPR方法等について提案。



焼酎・泡盛

- 日時 : 令和8年1月20日～1月23日
- 招聘者 : 米国、英国、香港に居住する蒸留酒の専門家
- 訪問地 : 沖縄県、鹿児島県
- 事業内容 :
 - ・ 沖縄県の泡盛の酒蔵3者、鹿児島県の焼酎の酒蔵3者を訪問し、各酒蔵の製造工程の特徴や製造された焼酎・泡盛、地域の気候風土との結びつき等に関するPR内容を踏まえ、専門家がヒアリング調査を実施。
 - ・ 調査結果を基に、焼酎・泡盛に関心を有する外国人に向けた効果的なPR方法等について提案。



日本産酒類ブランド化推進事業（技術支援）

農林水産物・食品については、地方の稼ぎの柱とするため、2030年5兆円との目標値のもと（注1）、海外需要に応じ輸出を促進する（注2）とされており、日本産酒類については商品の差別化・高付加価値化等のための技術支援を実施するとされている（注3）。これらを踏まえ、国税局鑑定官室に必要な分析機器を配備して実施体制を高度化させ、海外市場を目指す酒類製造者等から寄せられる課題に対し科学的根拠に基づく一層質の高い技術支援を行う。

（注1） 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025改訂版」（令和7年6月13日閣議決定）

（注2） 「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）

（注3） 「新たなクールジャパン戦略」（令和6年6月4日知的財産戦略本部決定）

日本産酒類の輸出を一層促進するため、以下の課題にも対応

課題① 酒類を取り巻く社会経済環境の変化…顧客層の変化や嗜好の変化への対応が喫緊の課題。

課題② 新規参入者の増加：新規参入者が急増し、技術が発展途上である者も見られるなど、新規参入を業界活性化に活かし切れていない。

実施体制充実のポイント

意欲や課題のある酒類製造者に対し国税局鑑定官室が重点的に支援

→ 新商品開発や製品の高付加価値化、技術的課題解決等の相談に対応（いわゆる「伴走型支援」を想定）

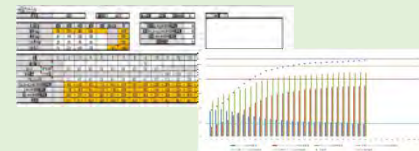
●技術の進歩を取り込んだ分析機器の整備 (本経費にて措置)

現在 導入後



→ 大幅な効率化の実現 アウトプット（成分分析書）

●DX化、データ利活用の推進



※全国にGSS端末導入

●試験醸造等を通じ、ニーズに沿ったきめ細かい支援 (本経費にて措置)



ラベル印刷装置
シゲート

期待されるインパクト

日本産酒類の輸出促進

業界の活性化、持続的な発展

地域経済の成長を実現

行政事業レビューと実績評価との関係について

令和6事務年度国税庁実績評価書における、本事業を含む実績目標は次のとおり。

【実績目標】

実績目標（大）2：酒類業の健全な発達の促進

【施策】

実2-1：日本産酒類の輸出促進の取組

【定量的な測定指標】

実2-1-A-1：日本産酒類の輸出促進のための新規販路の開拓支援

実2-1-A-2：日本産酒類の輸出促進のための中長期的観点からの支援

（内 国際的プロモーション及び日本産酒類のブランド化の推進）



【本事業と実績評価との関係】

本事業（日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業）の目的である、海外販路の開拓、日本産酒類の認知度向上等の取組を通じた日本産酒類の輸出促進は、実績目標「酒類業の健全な発達の促進」の施策と軌を一にするものである。

なお、本事業の実績は、同施策における定量的な測定指標「日本産酒類の輸出促進のための新規販路の開拓支援」及び「日本産酒類の輸出促進のための中長期的観点からの支援」の実績にも反映している。

※1 令和6事務年度国税庁実績評価書においては、「施策 実2-1」の評価は「a 相当程度進展あり」としている。

※2 令和7事務年度国税庁実績評価書は、令和8年10月末作成・公表予定

日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業

基本情報

組織情報	府省庁	財務省				
	事業所管課室	国税庁 国税庁 課税部 酒税課酒類業振興・輸出促進室				
	作成責任者	三上悦幸				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	001364	事業開始年度	2016	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	財務省	2適正かつ公平な課税の実現	2－3酒類業の健全な発達の促進		https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/nta/fy2025/analysis/2025ntabuns ekip.pdf	
関連事業	--		主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	国税庁では、関係省庁・機関等と連携・協調しつつ、消費者や酒類産業全体を展望した総合的な視点から、酒類業の健全な発達に向けて取り組んでいるところ。 本事業では、日本産酒類の国際的な競争力を強化し、輸出促進を図り、酒類業の中長期的な成長を推進するため、海外販路の開拓、日本産酒類の認知度向上等を目的とする。				
	現状・課題	令和7年の日本産酒類全体の輸出金額は約1,495億円であり、その内訳として清酒（日本酒）が約459億円、ウイスキーが約490億円、焼酎が約20億円となっている。「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」（令和2年12月15日農林水産省・地域の活力創造本部決定、令和7年5月30日最終改訂）においては、「清酒（日本酒）」「ウイスキー」「本格焼酎・泡盛」が重点品目に選定され、品目ごとにターゲット国や輸出額目標等が定められていることを踏まえ、日本産酒類の更なる輸出拡大に向けて、海外販路の拡大及び認知度向上等が課題となっている。				
	事業の概要	日本産酒類輸出促進コンソーシアムを通じた酒類製造者と輸出商社・卸売業者とのマッチング支援や、海外で開催される大規模展示会への出展支援や海外バイヤーの日本への招聘による商談の機会の提供などにより、海外販路の開拓を支援する。 日本産酒類の海外での認知度向上の観点からは、特に一般消費者への認知度向上を目的としたプロモーションやイベントを実施する。 また、日本産酒類のブランド化推進を図るため、酒類の地理的表示（GI）制度を活用する。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL		
	・経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2025/2025_basicpolicies_ja.pdf		
	・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025改訂版（令和7年6月13日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2025.pdf		
	・農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略（令和2年12月15日農林水産業・地域の活力創造本部決定、令和7年5月30日最終改訂）等	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/progress/attach/pdf/index-43.pdf		
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

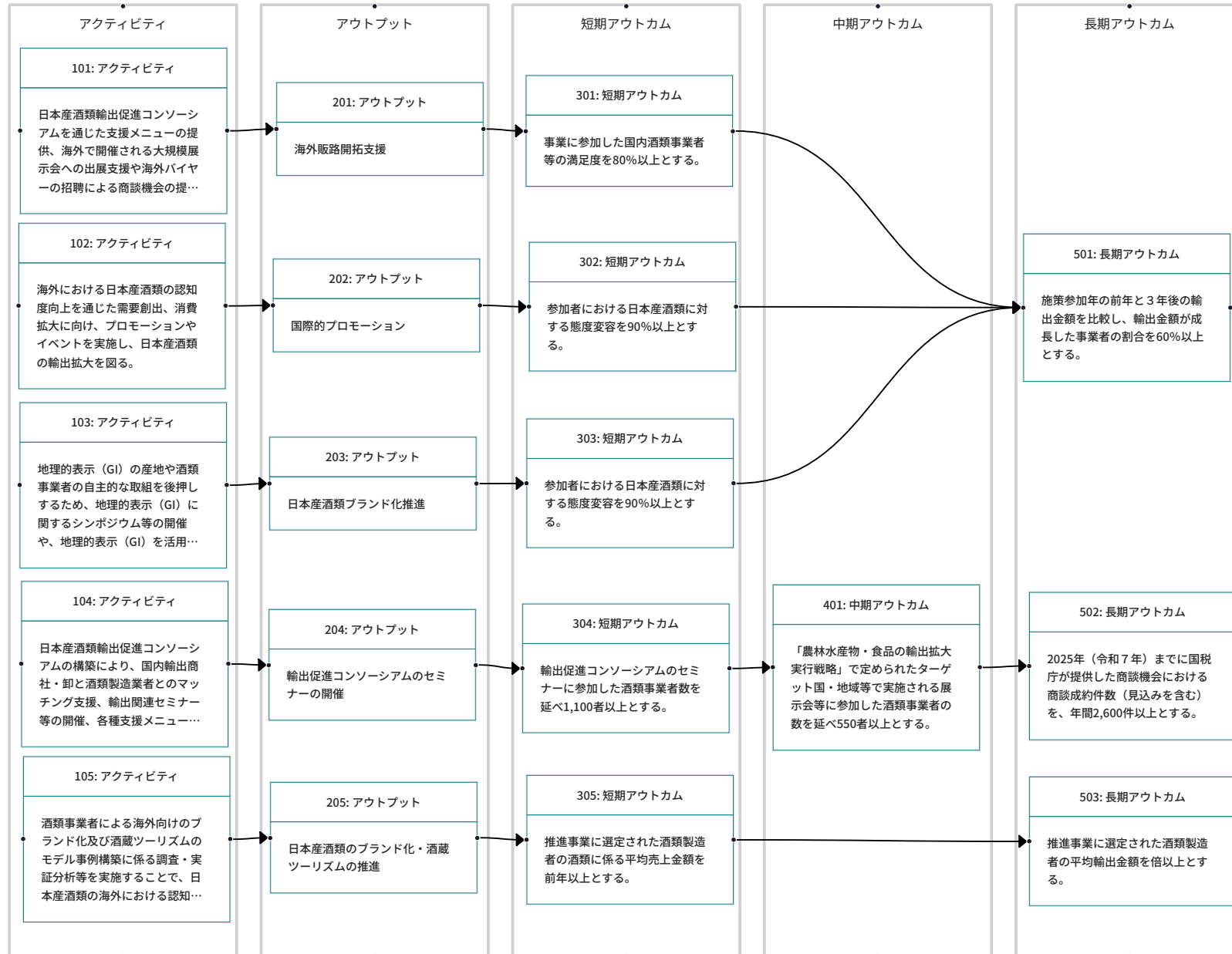
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		1,284,000	1,351,000	1,273,897	1,381,566	--
	当初予算		846,615	841,133	913,729	814,931	--
	補正予算		353,658	509,364	715,820	--	--
	前年度から繰越し		602,658	353,658	468,096	713,611	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		1,802,931	1,704,155	2,097,645	1,528,542	--
	執行額		1,291,175	1,181,335	1,326,583	--	--
	執行率		71.6%	69.3%	63.2%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	74,547	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 財務省 / 国税庁 / 税務業務費 / 税務特別庁費		--	811,955	--
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 財務省 / 国税庁 / 税務業務費 / 委員等旅費		--	2,006	--
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 財務省 / 国税庁 / 税務業務費 / 諸謝金		--	970	--
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">前年度から繰越し</div> --		--	713,611	--	

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	日本産酒類輸出促進コンソーシアムを通じた支援メニューの提供、海外で開催される大規模展示会への出展支援や海外バイヤーの招聘による商談機会の提供等により、酒類事業者の海外販路開拓を支援する。				
アウトプット	活動目標	海外販路開拓支援	活動指標	展示会等参加事業者数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(者)	550	400	550	550
	活動実績／成果実績(者)	394	533	670	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、海外販路開拓に取り組む国内酒類事業者のニーズに沿った支援を実施することが重要であることから、事業に参加した国内酒類事業者等の満足度を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	事業に参加した国内酒類事業者等の満足度を80%以上とする。	成果指標	事業に参加した国内酒類事業者等の満足度	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国税庁調べ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	80
	活動実績／成果実績(%)	89.4	89	79.7	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	施策の活用により、輸出金額が継続的に伸びることが重要であることから、施策参加年の前年と3年後の輸出金額を比較し、輸出金額が成長した事業者の割合を長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	施策参加年の前年と3年後の輸出金額を比較し、輸出金額が成長した事業者の割合を60%以上とする。	成果指標	施策参加年の前年と3年後の輸出金額を比較し、輸出金額が成長した事業者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国税庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	60
	活動実績／成果実績(%)	71	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-501

アクティビティ	海外における日本産酒類の認知度向上を通じた需要創出、消費拡大に向け、プロモーションやイベントを実施し、日本産酒類の輸出拡大を図る。			
アウトプット	活動目標	国際的プロモーション	活動指標	プロモーション事業への参加者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2026年度
	当初見込み／目標値(者)			2,000
	活動実績／成果実績(者)			--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、日本産酒類の飲用機会等を通じ、日本産酒類に対する興味関心や購入意向を高めることが重要であることから、参加者における日本産酒類に対する態度変容を短期アウトカムとして設定した。			
短期アウトカム	成果目標	参加者における日本産酒類に対する態度変容を90%以上とする。	成果指標	参加者における日本産酒類に対する態度変容
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国税庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)			90
	活動実績／成果実績(%)			--
	達成率(%)			--
↓ 後続アウトカムへのつながり	施策の活用により、輸出金額が継続的に伸びることが重要であることから、施策参加年の前年と3年後の輸出金額を比較し、輸出金額が成長した事業者の割合を長期アウトカムとして設定した。			

長期アウトカム	成果目標	施策参加年の前年と3年後の輸出金額を比較し、輸出金額が成長した事業者の割合を60%以上とする。	成果指標	施策参加年の前年と3年後の輸出金額を比較し、輸出金額が成長した事業者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国税庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	60
	活動実績／成果実績(%)	71	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-501

アクティビティ	地理的表示（GI）の産地や酒類事業者の自主的な取組を後押しするため、地理的表示（GI）に関するシンポジウム等の開催や、地理的表示（GI）を活用した商談機会の提供等による支援を行うことにより、日本産酒類のブランド化や認知度向上を図る。				
アウトプット	活動目標	日本産酒類ブランド化推進	活動指標	酒類の地理的表示の指定地域数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(地域)	27	30	34	36
	活動実績／成果実績(地域)	27	30	34	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、日本産酒類ブランド化推進に係る施策を通じ、日本産酒類に対する興味関心や購入意向を高めることが重要であることから、参加者における日本産酒類に対する態度変容を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	参加者における日本産酒類に対する態度変容を90%以上とする。	成果指標	参加者における日本産酒類に対する態度変容	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国税庁調べ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2026年度			
	当初見込み／目標値(%)	90			
	活動実績／成果実績(%)	--			
	達成率(%)	--			
↓ 後続アウトカムへのつながり	施策の活用により、輸出金額が継続的に伸びることが重要であることから、施策参加年の前年と3年後の輸出金額を比較し、輸出金額が成長した事業者の割合を長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	施策参加年の前年と3年後の輸出金額を比較し、輸出金額が成長した事業者の割合を60%以上とする。	成果指標	施策参加年の前年と3年後の輸出金額を比較し、輸出金額が成長した事業者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国税庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	60
	活動実績／成果実績(%)	71	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-401-502

アクティビティ	日本産酒類輸出促進コンソーシアムの構築により、国内輸出商社・卸と酒類製造業者とのマッチング支援、輸出関連セミナー等の開催、各種支援メニューに関する情報提供を実施することで、酒類事業者の輸出意欲を高めるとともに、海外の大規模展示会への出展支援や海外商談会等の実施による商談機会の提供、海外の消費者等を把握するための市場調査、国内外におけるプロモーション、海外酒類専門家の招へい等による国際的な情報発信等を実施することで、日本産酒類の海外販路の開拓を図る。				
アウトプット	活動目標	輸出促進コンソーシアムのセミナーの開催		活動指標	輸出促進コンソーシアムのセミナーの開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	22	13	13	12
	活動実績／成果実績(回)	13	14	12	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、輸出に意欲的に取り組もうとする酒類事業者の数を測ることが重要であることから、輸出促進コンソーシアムのセミナーに参加した酒類事業者数を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	輸出促進コンソーシアムのセミナーに参加した酒類事業者数を延べ1,100者以上とする。		成果指標	輸出促進コンソーシアムのセミナー参加事業者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施報告書等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(者)	800	800	1,100	--
	活動実績／成果実績(者)	872	1,269	1,215	--
	達成率(%)	109	158.6	110.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	日本産酒類輸出促進コンソーシアムの構築により国内輸出商社・卸と酒類製造業者とのマッチング支援、輸出関連セミナー等の開催、各種支援メニューに関する情報提供を実施し、酒類事業者の輸出意欲を高めることにより、国税庁が実施する展示会等に参加する酒類事業者が増加していくことで日本産酒類の輸出拡大につながることから、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」で定められたターゲット国・地域等で実施される展示会等に参加した酒類事業者の数を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」で定められたターゲット国・地域等で実施される展示会等に参加した酒類事業者の数を延べ550者以上とする。	成果指標	ターゲット国・地域等で実施される展示会等に参加した事業者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国税庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(者)	550	400	550	--
	活動実績／成果実績(者)	394	533	670	--
	達成率(%)	71.6	133.3	121.8	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	国税庁が展示会等で酒類事業者に商談機会を提供することにより、酒類事業者が海外販路を開拓したかを測ることが重要であることから、当該商談における商談成約件数（見込みを含む）を長期アウトカムとして設定した。
--------------------	--

長期アウトカム	成果目標	2025年（令和7年）までに国税庁が提供した商談機会における商談成約件数（見込みを含む）を、年間2,600件以上とする。	成果指標	国税庁が提供した商談機会における商談成約件数（見込みを含む）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国税庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	2,600	--
	活動実績／成果実績(件)	2,409	3,607	4,297	--
	達成率(%)	--	--	165.3	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-503

アクティビティ	酒類事業者による海外向けのブランド化及び酒蔵ツーリズムのモデル事例構築に係る調査・実証分析等を実施することで、日本産酒類の海外における認知度向上等を図る。(令和3年度で事業終了)				
アウトプット	活動目標	日本産酒類のブランド化・酒蔵ツーリズムの推進	活動指標	モデル事例の採択件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		--	--	
	活動実績／成果実績(件)		--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、酒類事業者による海外向けのブランド化及び酒蔵ツーリズムのモデル事例構築のため、推進事業に選定された酒類事業者の経営状況を測ることが重要であることから、推進事業に選定された酒類製造者の酒類に係る平均売上金額の伸び率を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	推進事業に選定された酒類製造者の酒類に係る平均売上金額を前年以上とする。	成果指標	推進事業に選定された酒類製造者の酒類に係る平均売上金額の伸び率	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	国税庁調べ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	--
	活動実績／成果実績(%)	100	--	--	--
	達成率(%)	100	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	酒類事業者による海外向けのブランド化及び酒蔵ツーリズムの推進に関する取組により、日本産酒類の輸出拡大が図られていることを検証するに当たって、推進事業に選定された酒類製造者における、2025年(令和7年)までの平均輸出金額の伸び率を長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	推進事業に選定された酒類製造者の平均輸出金額を倍以上とする。	成果指標	推進事業に選定された酒類製造者の平均輸出金額の伸び率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国税庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	200	--
	活動実績／成果実績(%)	226.8	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>酒類の国内市場は縮小傾向にある一方、海外における日本産酒類の評価が高まっている。</p> <p>輸出支援に関する酒類事業者等のニーズは高く、海外市場に商流を開拓する体制の整備は国が主体的に実施する必要があるところ、海外の販路開拓等による輸出促進を目的に実施するため、税制改正や規制緩和のみで達成することが困難である。</p> <p>また、各種施策の成果物を酒類事業者等が活用できるよう、国税庁のホームページで公表・周知するとともに、今後の施策を展開する上での資料として活用している。</p> <p>真に必要な契約に限定して不要な契約は行っていないこと、複数の事業を一括して調達することで、人件費や手数料等の一般管理費を削減し、効率的に実施している。</p> <p>上記のとおり、「国費の投入の必要性」、「事業の有効性」、「事業の効率性」の観点から、適切に予算を執行しているところであるが、引き続き、効果検証等を基に施策の必要性を見直し、改善に取り組む。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	<p>2025年度に目標年度設定していた短期アウトカム（304）「輸出促進コンソーシアムのセミナー参加事業者数」、中期アウトカム（404）「ターゲット国・地域等で実施される展示会等に参加した事業者数」、長期アウトカム（504）「国税庁が提供した商談機会における商談成約件数（見込みを含む）」については、それぞれ目標値を達成した。その要因として、酒類事業者の要望等を踏まえ、セミナーの内容や展示会等の出展国・地域、出展する展示会について工夫を講じたこと等により、実績値の増加に繋がったものと考えられる。</p>		
	改善の方向性	<p>日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業の実施に当たっては、酒類事業者等のニーズの把握や施策の必要性・効果の検証を行い、限られた予算の中で効果的・効率的な事業の実施に努める。</p>		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	2021
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事
項

--



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 株式会社エイチ・アイ・エスほか	917,292	15	海外販路開拓支援 (海外大規模展示会への出展支援や酒類輸出コーディネーターによる商談会の開催等、酒類製造者と輸出卸・商社とのマッチングや海外販路開拓を支援する日本産酒類輸出促進コンソーシアムの運用、輸出先国の消費者の嗜好や販路開拓手法等に係る海外市場調査・情報収集)	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社エイチ・アイ・エス	386,404	6011101002696		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	令和7年度酒類輸出コーディネーター事業運営に係る委託業務(区分1) 一般競争契約(最低価格)	85,774	2	--	予定価格が類推されるおそれがある
	令和7年度酒類輸出コーディネーター事業運営に係る委託業務(区分5) 一般競争契約(最低価格)	70,210	2	--	予定価格が類推されるおそれがある
	令和7年度酒類輸出コーディネーター事業運営に係る委託業務(区分3) 一般競争契約(最低価格)	68,094	2	--	予定価格が類推されるおそれがある
	令和7年度酒類輸出コーディネーター事業運営に係る委託業務(区分2) 一般競争契約(最低価格)	65,793	2	--	予定価格が類推されるおそれがある
	令和7年度酒類輸出コーディネーター事業運営に係る委託業務(区分4) 一般競争契約(最低価格)	53,904	2	--	予定価格が類推されるおそれがある
	令和7年度酒類輸出コーディネーター事業運営に係る委託業務(区分6) 一般競争契約(最低価格)	42,630	4	--	予定価格が類推されるおそれがある
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社パソナ	121,287	1010001067359		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
「伝統的酒造り」の技術承継に係る実証分析事業 一般競争契約(総合評価)	43,881	1	--	予定価格が類推されるおそれがある	
タイ(バンコク)、韓国(ソウル)で開催される展示会出展に係る運営業務委託 一般競争契約(最低価格)	35,534	3	--	予定価格が類推されるおそれがある	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	ベルギー（コルトレイク）で開催される展示会出展に係る運営業務委託 一般競争契約（最低価格）	27,707	1	--	予定価格が類推されるおそれがある
	ユネスコ無形文化遺産「伝統的酒造り」に係る技術承継の課題に関する調査事業 一般競争契約（総合評価）	14,166	3	--	予定価格が類推されるおそれがある
支出先名		支出額	法人番号		
E Yストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社		88,000	6010001107003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和7年度海外重点国地域等における日本産酒類の市場調査業務の委託 一般競争契約（総合評価）		88,000	8	--	予定価格が類推されるおそれがある
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社横浜エージェンシー&コミュニケーションズ		73,012	7020001024741		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
英国（ロンドン）、豪州（シドニー）で開催される展示会出展に係る運営業務委託 一般競争契約（最低価格）		53,602	4	--	予定価格が類推されるおそれがある
インド（ムンバイ）で開催される展示会出展に係る運営業務委託 一般競争契約（最低価格）		19,410	4	--	予定価格が類推されるおそれがある
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社電通ライブ		68,683	4010001050790		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
米国（フロリダ州・マイアミ）、ドイツ（ベルリン）で開催される展示会出展に係る運営業務委託 一般競争契約（最低価格）		50,573	3	--	予定価格が類推されるおそれがある
韓国（釜山）で開催される展示会出展に係る運営業務委託 随意契約（不落・不調）		18,110	2	--	予定価格が類推されるおそれがある
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
株式会社 J T B コミュニケーションデザイン	58,618	2010701023536			
契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由	
米国 (ラスベガス・ネバダ州) で開催される展示会出展に係る 運営業務委託 一般競争契約 (最低価格)	58,618	1	--	予定価格が類推されるおそれがある	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社 J T B	41,707	8010701012863			
契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由	
日本産酒類輸出促進コンソーシアムに係る運営業務委託 一般競争契約 (最低価格)	41,707	2	--	予定価格が類推されるおそれがある	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社野村総合研究所	40,700	4010001054032			
契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由	
国税庁が実施する酒類業振興関係施策の効果検証に向けた調査 業務の委託 一般競争契約 (総合評価)	40,700	2	--	予定価格が類推されるおそれがある	
支出先名	支出額	法人番号			
アデコ株式会社	32,350	8010401001563			
契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由	
スペイン (バルセロナ) における日本産酒類のプロモーション 業務及び展示会出展に係る運営業務委託 一般競争契約 (総合評価)	32,350	6	--	予定価格が類推されるおそれがある	
支出先名	支出額	法人番号			
IWSR Drinks Market Analysis Limited	5,500	9999999999999			
契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由	
全世界の酒類市場に関する情報データベースのライセンス購入 随意契約 (その他) (特命随意契約)	5,500	1	--	予定価格が類推されるおそれがある	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	1,030	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 その他(随意契約（少額・その他）)	1,030	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	TOPPAN株式会社ほか	251,614	87	国際的プロモーション （インパウンド等に対する日本産酒類の魅力発信、日本産酒類の 認知度向上のための一般消費者向けイベント等）	
	支出先名	支出額	法人番号		
	TOPPAN株式会社	77,622	8010501050089		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ユネスコ無形文化遺産「伝統的酒造り」の認知度向上に係る広報業務委託 一般競争契約（総合評価）	40,700	7	--	予定価格が類推されるおそれがある
	令和6年度2025年日本国際博覧会食関連展示緊急対策委託事業 随意契約（企画競争）	24,822	1	--	予定価格が類推されるおそれがある
	2025年日本国際博覧会における日本産酒類の広報業務委託 一般競争契約（総合評価）	12,100	3	--	予定価格が類推されるおそれがある
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社エイチ・アイ・エス	35,396	6011101002696		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	2025年日本国際博覧会における情報発信に係る運営業務の委託 一般競争契約（最低価格）	21,252	2	--	予定価格が類推されるおそれがある
	「伝統的酒造り」PRイベントに係る運営業務 一般競争契約（最低価格）	9,207	3	--	予定価格が類推されるおそれがある
	国際会議のレセプションにおける日本産酒類のプロモーション の実施に係る運営業務の委託 随意契約（少額）	1,994	2	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	独立行政法人日本学生支援機構の入居施設へ新規入居する外国人留学生及びその家族に対する日本産酒類の広報業務委託 随意契約（少額）	999	2	--	--
	イタリア・ミラノで開催される「ミラノデザインウィーク」における日本産酒類のPR業務委託 随意契約（少額）	985	2	--	--
	コレド室町地下歩道で開催する「和食と日本の酒の魅力体験フェア」における「伝統的酒造り」等のPR業務委託 随意契約（少額）	959	2	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
独立行政法人日本貿易振興機構		26,400	2010405003693		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
海外バイヤー招聘事業に係る業務委託 一般競争契約（総合評価）		26,400	2	--	予定価格が類推されるおそれがある
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社JTB		19,925	8010701012863		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和7年度海外の酒類専門家による日本産酒類普及に向けた調査業務の委託 一般競争契約（総合評価）		18,590	2	--	予定価格が類推されるおそれがある
外国語指導助手（ALT）及び国際交流員（CIR）を活用した日本産酒類のPR事業の運営委託業務 随意契約（少額）		699	2	--	--
ALT等在留外国人に対する酒蔵見学会（高知県） 随意契約（その他）（特命随意契約）		398	1	--	予定価格が類推されるおそれがある
【秋田県】ALT等在留外国人向け酒蔵見学会（旅行代金） 随意契約（少額）		237	2	--	--
【秋田県】ALT等在留外国人向け酒蔵見学会（旅行保険） 随意契約（少額）		2	2	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社電通ライブ		17,248	4010001050790		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	ポーランド（ワルシャワ）で開催される展示会出展等に係る運営業務委託 一般競争契約（最低価格）	16,280	3	--	予定価格が類推されるおそれがある
	日本酒のPR動画製作に関する業務委託 随意契約（少額）	968	2	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社神戸新聞事業社		14,408	2140001012020		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
関西パビリオンにおける関西産酒類及び「伝統的酒造り」のPRに係る運営業務の委託 一般競争契約（最低価格）		7,751	3	--	予定価格が類推されるおそれがある
大阪ヘルスケアパビリオンにおける近畿産酒類及び「伝統的酒造り」のPRに係る運営業務委託 一般競争契約（最低価格）		6,292	8	--	予定価格が類推されるおそれがある
関西領事団の会合における関西産酒類及び「伝統的酒造り」のPR業務 随意契約（少額）		365	2	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社アドスタッフ博報堂		8,899	3360001000068		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録に関するメディア等を活用した情報発信施策の運営業務の委託 一般競争契約（最低価格）		8,899	2	--	予定価格が類推されるおそれがある
支出先名		支出額	法人番号		
TSPプラス株式会社		6,739	5290001017506		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
「伝統的酒造り」ユネスコ登録周知イベント（仮称）の開催に係る運営業務 一般競争契約（最低価格）		6,739	3	--	予定価格が類推されるおそれがある
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
株式会社ケイビープランニングインターナショナル		5,859	6011001037231		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「伝統的酒造りシンポジウム with 一都三県蔵元との交流会」の運営に係る業務委託 一般競争契約（最低価格）		5,859	3	--	予定価格が類推されるおそれがある
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社C B		5,808	1040001091182		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
大阪・関西万博における「伝統的酒造り」と「東北の酒」PRイベントに係る運営委託業務 一般競争契約（最低価格）		5,808	3	--	予定価格が類推されるおそれがある
支出先名		支出額	法人番号		
その他		33,309	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(一般競争契約等)		33,309	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C 株式会社アントンパール・ジャパンほか		157,677	34	日本産酒類ブランド化推進 （地理的表示（GI）のPRや活用促進、酒類の国際的教育機関との連携、商品の差別化・高付加価値化等のための技術支援）	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社アントンパール・ジャパン		41,250	3010701021654		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
分析機器の購入（区分1） 一般競争契約（最低価格）		41,250	1	--	予定価格が類推されるおそれがある
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社スズケン		17,490	1180001017009		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	分析機器の購入（区分2） 一般競争契約（最低価格）	17,490	1	--	予定価格が類推されるおそれがある
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社テー・オー・ダブリュー		15,950	3010401029287		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度 マスター・オブ・ワイン向け日本ワイン関連イベント等の運営業務の委託 一般競争契約（最低価格）	15,950	1	--	予定価格が類推されるおそれがある
支出先名		支出額	法人番号		
名鉄観光サービス株式会社		14,707	4180001033060		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	GI喜多方スタートアップ支援事業に係る運営委託業務 一般競争契約（最低価格）	7,777	1	--	予定価格が類推されるおそれがある
	GI青森スタートアップイベント支援事業に係る運営委託業務 一般競争契約（最低価格）	6,930	2	--	予定価格が類推されるおそれがある
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社エイチ・アイ・エス		11,887	6011101002696		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	関東信越国税局管内 お酒のGI認知度向上イベントに係る運営業務 一般競争契約（最低価格）	10,945	2	--	予定価格が類推されるおそれがある
	関東信越国税局管内 お酒のGI認知度向上イベント ノベルティ製作・デザイン費 随意契約（少額）	942	2	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社フリーマン		10,253	3040001066389		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	令和7年度 G I 三重のポルトガル向けプロモーション事業に係る運営業務委託 一般競争契約（最低価格）	10,253	2	--	予定価格が類推されるおそれがある
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社アシスト		9,837	3240001000427		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
『G I 鳥取』P R イベント」の開催に係る運営業務 一般競争契約（最低価格）		9,837	2	--	予定価格が類推されるおそれがある
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ケイビープランニングインターナショナル		8,528	6011001037231		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
「G I 福岡（仮称）」スタートアップ支援事業に係る運営業務 一般競争契約（最低価格）		8,528	3	--	予定価格が類推されるおそれがある
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社リュウズ		8,429	4140001105607		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
「G I 京都」スタートアップ支援イベントの開催に係る運営委託業務 一般競争契約（最低価格）		8,429	3	--	予定価格が類推されるおそれがある
支出先名		支出額	法人番号		
住友不動産ベルサール株式会社		4,620	5011101048856		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
G I 喜多方スタートアップイベント（仮称）会場等の借上げ 一般競争契約（最低価格）		4,620	1	--	予定価格が類推されるおそれがある
支出先名		支出額	法人番号		
その他		14,726	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		その他 その他(一般競争契約等)	14,726	--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額	
	A	株式会社エイチ・アイ・エス	令和7年度酒類輸出コーディネーター事業運営に係る委託業務（区分1）	雑役務費	酒類輸出コーディネーター事業運営に係る委託業務に係る経費		85,774
	B	TOPPAN株式会社	ユネスコ無形文化遺産「伝統的酒造り」の認知度向上に係る広報業務委託	雑役務費	ユネスコ無形文化遺産「伝統的酒造り」の認知度向上に係る広報業務委託に係る経費		40,700
	C	株式会社アントンパール・ジャパン	分析機器の購入（区分1）	備品費	分析機器（アルコライザー）の購入に係る経費		41,250
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号				
	--	--	--				

その他備考

--
